

北東アジア経済データブック

2009

財団法人 環日本海経済研究所

ERINA



目次

第1部 中国

1	マクロ経済動向	1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費	
2	産業・労働	6
	(1) 産業 (2) 労働	
3	対外経済(貿易・投資)	10
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	

第2部 ロシア

1	マクロ経済動向	15
	(1) 生産・投資 (2) 家計・消費・物価	
2	対外経済関係	18
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	
3	財政・金融	22
	(1) 財政 (2) 金融	
4	エネルギー(石油・天然ガス)	25
5	ロシア極東経済	26
	(1) マクロ経済 (2) 対外貿易 (3) 外国投資	

第3部 モンゴル

1	はじめに	34
2	マクロ経済動向	34
3	主な経済部門	38
	(1) 農業 (2) 鉱工業	
4	労働	42
5	対外貿易	43
6	外国直接投資	47

第4部 韓国

1	マクロ経済の動向	49
	(1) GDPとインフレ (2) 労働市場と所得格差	
2	対外経済関係	52
	(1) 為替レートと貿易収支 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 投資の動向	

第5部 北朝鮮

1	マクロ経済動向	58
	(1) 経済は回復基調から2006～07年はマイナス成長へ、その後再びプラスへ (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2	貿易	62
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国	

付表1-1 中国及び東北部の統計データ(1)～(3)

付表1-2 中国の統計データ(1)～(4)

付表2-1 ロシアの統計データ

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(1)～(3)

付表3 モンゴルの統計データ(1)～(3)

付表4 韓国の統計データ(1)～(2)

付表5 北朝鮮の統計データ

執筆者

第1部	中国	調査研究部研究員	朱永浩
第2部	ロシア	調査研究部研究主任	伊藤庄一
第3部	モンゴル	調査研究部研究主任	Sh. エンクバヤル
第4部	韓国	調査研究部研究主任	中島朋義
第5部	北朝鮮	調査研究部研究主任	三村光弘

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。北朝鮮と韓国では、日本海を東海と表記している。

第1部 中国

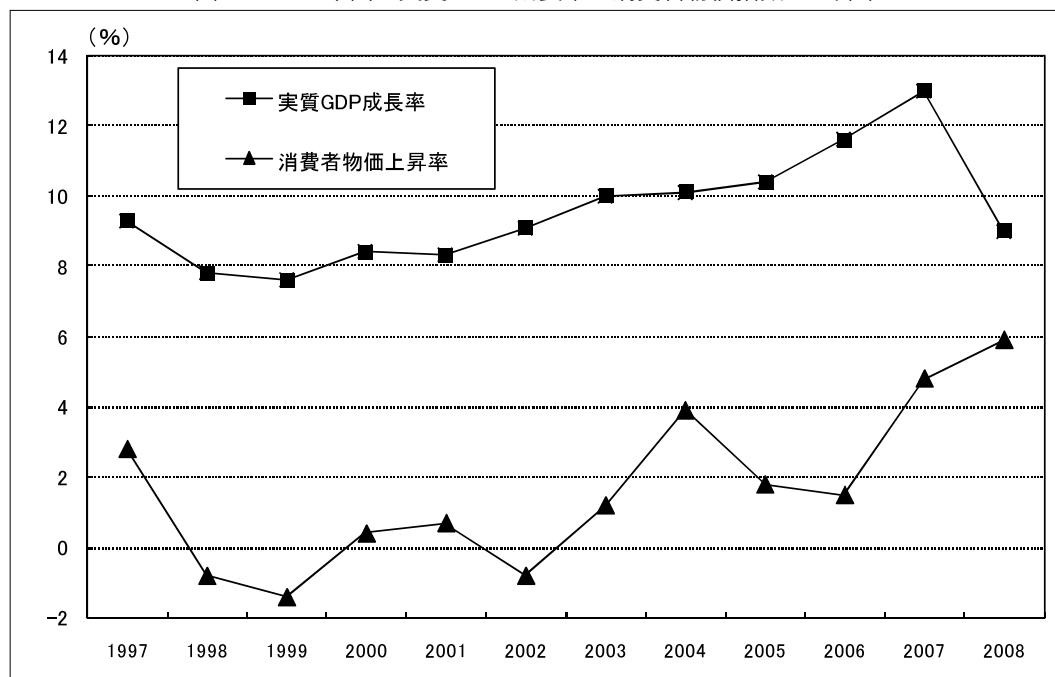
1 マクロ経済動向

(1) 経済成長の軌跡

2008年の名目GDPに関しては、年間で30兆670億元に達したが、実質GDP成長率は2002年以来の一桁成長の9.0%となった。1人当たり名目GDPは2万2,698元（前年比16.3%増）となっている。2008年下半期に入ってから、世界金融危機の影響もあって経済成長率が鈍化し、7～9月期は前年比9.0%成長、10～12月期は同6.8%成長にとどまった。

消費者物価指数（CPI）の上昇率は、政府目標値の4.8%を上回って年平均値で5.9%となり、前年の4.8%よりさらに上昇した。うち都市部が5.6%、農村部が6.5%であった（図1-1-1）。

図 1-1-1 中国の実質 GDP 成長率と消費者物価指数の上昇率



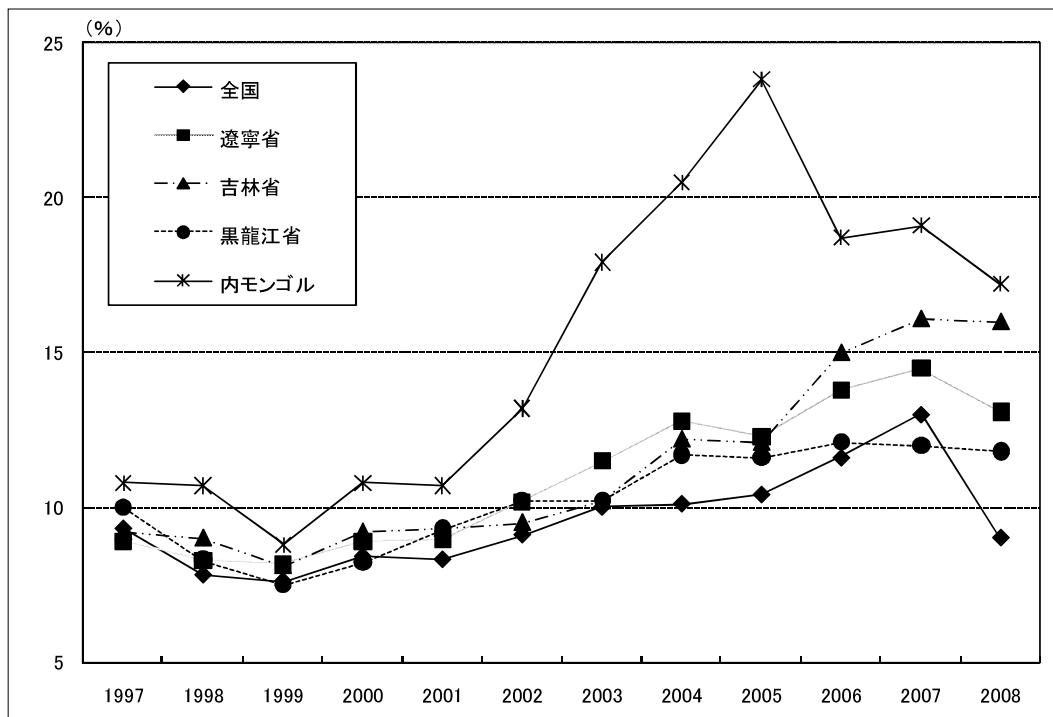
(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2008年版、『中国統計摘要』2009年版より作成。

東北振興政策（東北旧工業基地振興戦略）が実施されてから、東北三省及び内モンゴル自治区東部地域の経済は高成長を続けている。2008年の東北三省の地域内総生産は2兆8,196億元に達し、全国の9.38%を占めた。

東北三省及び内モンゴルの経済成長率は遼寧省13.1%、吉林省16.0%、黒龍江省11.8%、内モンゴル自治区17.2%と、いずれも同年の全国平均レベル（9.0%）を大きく上回った。そのうち、黒龍江省と遼寧省は2002年以来7年連続の二桁成長、吉林省は2003年以来6年連続

の二桁成長となった。2008年、内モンゴル自治区の経済成長率は、全国各省・直轄市・自治区において首位を占め、2000年以来9年連続の二桁成長となった（図1-1-2）。

図 1-1-2 全国と東北部の実質経済成長率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2008年版、各省・自治区『統計年鑑』2008年版、『中国統計摘要』2009年版より作成。

(2) 投資

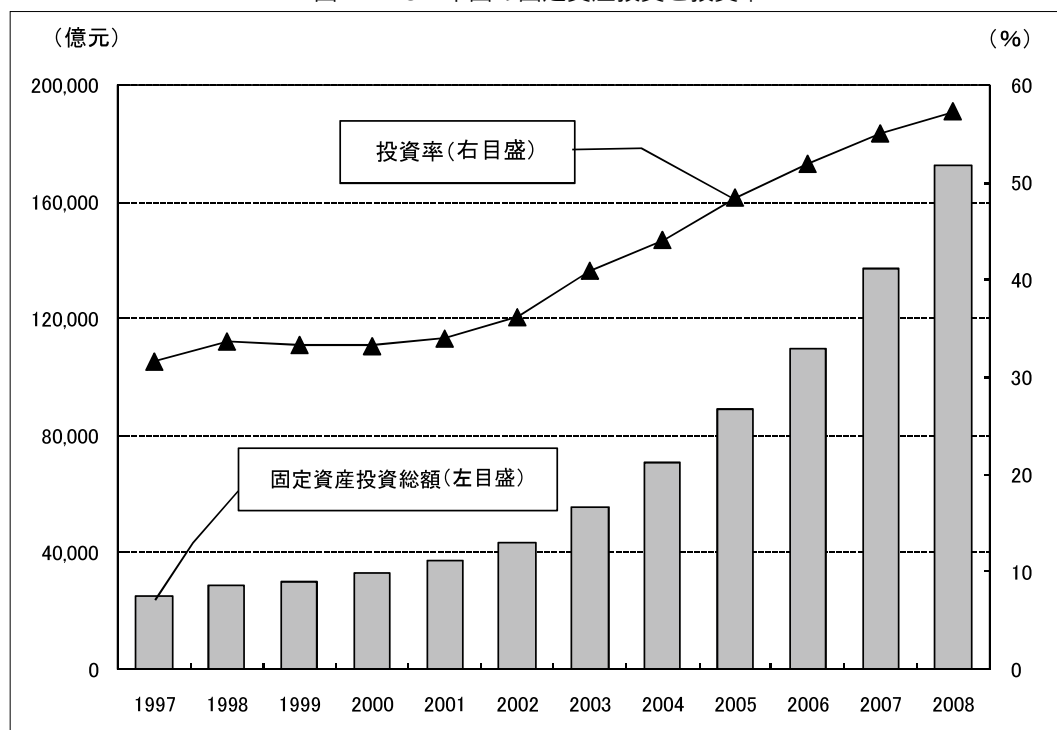
2008年の中国の固定資産投資は17兆2,291億元（前年比25.5%増）であった（図 1-1-3）。そのうち、都市部の投資は14兆8,167億元（同26.1%増）、農村部の投資は2兆4,124億元（同21.5%増）となった。

固定資産投資における財源の内訳は、国家財政予算によるものが7,961億元（構成比4.4%）、国内の借款によるものが2兆5,644億元（同14.1%）、外資利用によるものが5,309億元（同2.9%）、自己調達11兆8,308億元（同65.3%）及びその他資金によるものが2兆4,092億元（同13.3%）で、支出の内訳は、建設関連が10兆4,783億元（構成比60.8%）、設備導入関連4兆500億元（同23.5%）、その他費用が2兆7,008億元（同15.7%）だった。

投資分野別にみると、農林水産業は2,256億元（前年比54.5%増）、鉱山採掘業は6,913億元（同31.5%増）、製造業は4兆6,345億元（同30.6%増）、電力・エネルギー生産供給業は1兆484億元（同15.4%増）、建築業は1,294億元（同30.4%増）、交通運輸・倉庫・郵政業は1兆5,552億元（同19.7%増）、情報メディア・コンピュータサービス・ソフトウェア業は2,130億元（同17.1%増）、卸売・小売業は3,166億元（同29.2%増）、ホテル・レストラン業は1,735

億元（同30.5%増）、不動産業は3兆5,215億元（同23.0%増）、リース・商業サービスは1,296億元（同50.6%増）、科学研究・技術サービス・地質測量業は709億元（同35.9%増）、水利・環境・公共設備管理業は1兆2,262億元（同32.2%増）、教育は2,355億元（同6.0%増）、衛生・社会保障・社会福祉は1,057億元（同30.6%増）、文化・スポーツ・娯楽業は1,423億元（同26.0%増）、公共管理・社会組織は3,411億元（同23.2%増）となった。

図 1-1-3 中国の固定資産投資と投資率



(注) 投資率は固定資産投資額を名目GDPで除したものの。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2008年版、『中国統計摘要』2009年版より作成。

2008年の東北部の固定資産投資については、遼寧省が1兆16億元（前年比34.7%増）、吉林省が5,131億元（同28.2%増）、黒龍江省が3,669億元（同28.1%増）、内モンゴル自治区が5,468億元（同24.1%増）となった。東北三省の固定資産投資額が全国に占める比率は、2003年の7.6%から、2004年の8.0%、2005年の8.8%、2006年の9.8%、2007年の10.4%、2008年の10.9%へと高まっている。

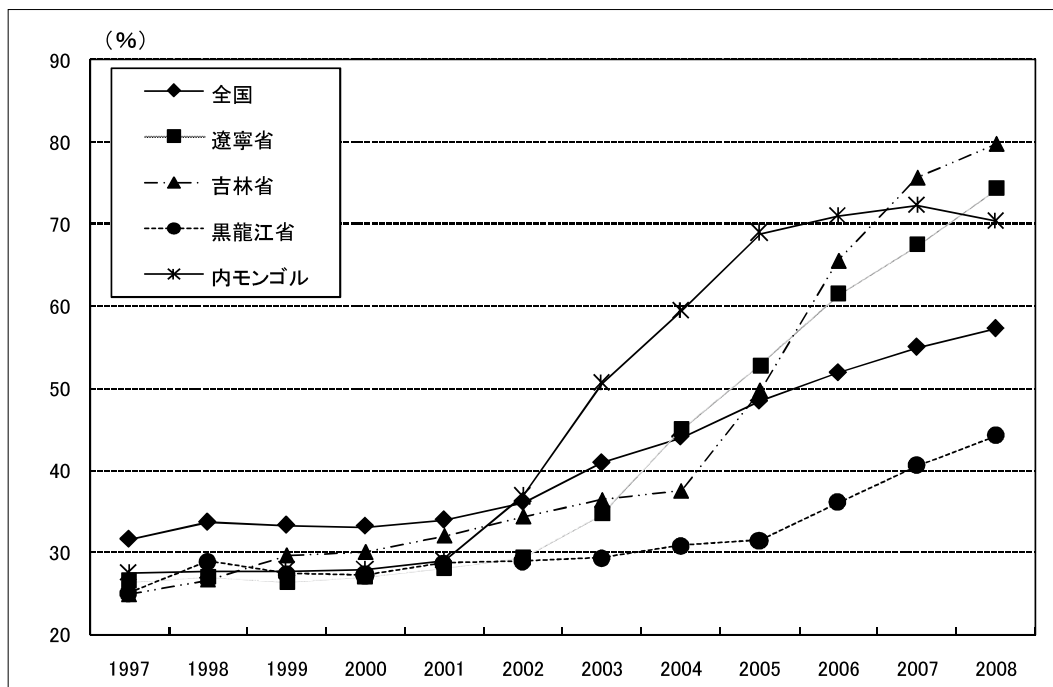
遼寧省では、鞍鋼バ（鉄）魚圈新工場、紅沿河原子力発電所、遼河油田ガス田開発プロジェクト、ハルビンー大連旅客専用高速鉄道、鉄嶺ー承德高速道路、瀋陽第1号・第2号地下鉄工事など、2008年に1億元を超える投資プロジェクトの数が1,676件に増え、投資額は4,250億元（対前年比32.9%増）となった¹。

吉林省では、3,000万元を超えるプロジェクトが4,755件に達し、うち1億元を超えるプロジェクトが766件となった²。

黒龍江省では、1億元を超える投資プロジェクトの数が前年より87件増えて750件に達し、投資額は1,456億元となった。そして、四大基幹産業（設備製造、石油化学、エネルギー工業、食品の生産加工）への投資額が1,194億元（同32.9%増）に上った³。

内モンゴル自治区では、50万元を超えるプロジェクトの投資総額が5,516億元（前年比27.4%増）となった⁴。

図 1-1-4 中国東北部の投資率



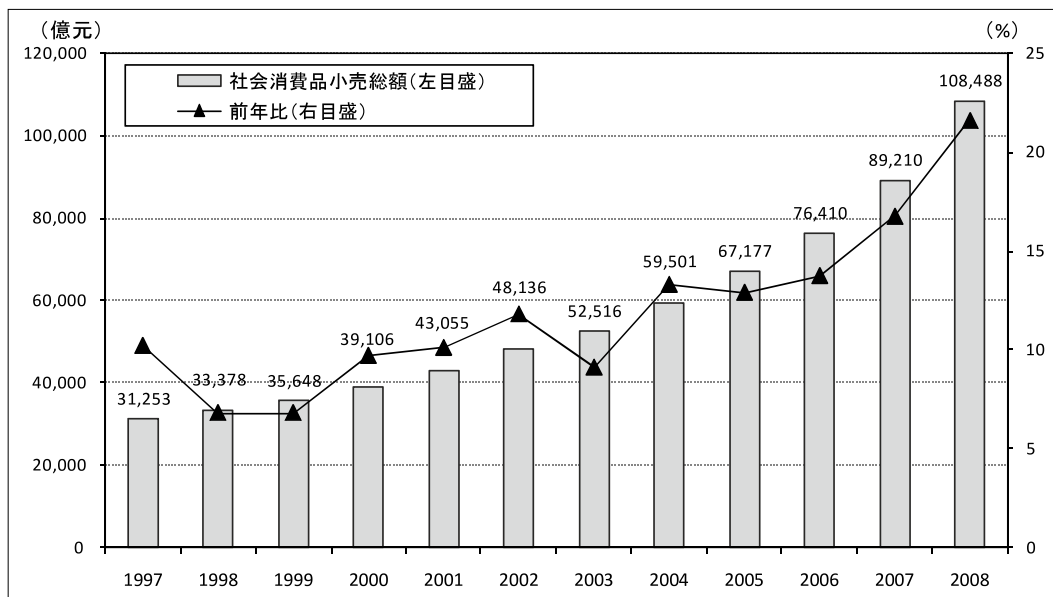
(注) 投資率は固定資産投資額を名目GDP・地域内総生産で除したもの。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2008年版、各省・自治区『統計年鑑』2008年版、『中国統計摘要』2009年版より作成。

(3) 消費

2008年、消費の動向を示す社会消費品小売総額は、前年比21.6%増の10兆8,488億元となり、引き続き消費規模が拡大している。うち、卸・小売業での小売額は9兆1,199億元（前年比21.5%増）、ホテル・レストラン業での小売額が1兆5,404億元（同24.7%増）、その他小売額が1,885億元（同3.7%増）である（図1-1-5）。

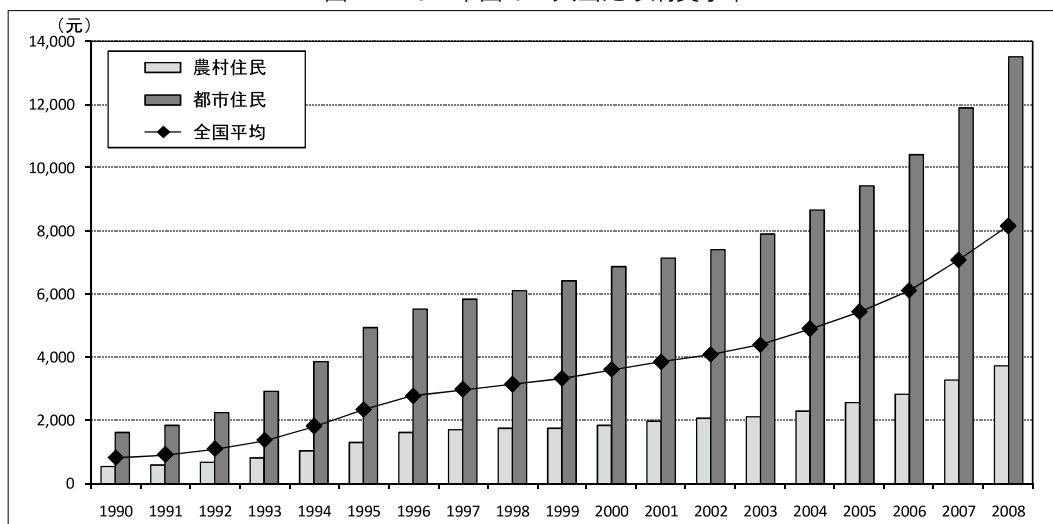
図 1-1-5 中国の社会消費品小売総額



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2008年版、『中国統計摘要』2009年版より作成。

1人当たり消費水準を見ると、2008年の全国平均値は前年の7,103元から8,181元（前年比15.2%増）に上昇した。しかし、都市住民が1万3,519元（同13.6%増）であるのに対して、農村住民は3,730元（同14.2%増）であり、依然として約3.6倍の格差がある（図1-1-6）。

図 1-1-6 中国の1人当たり消費水準



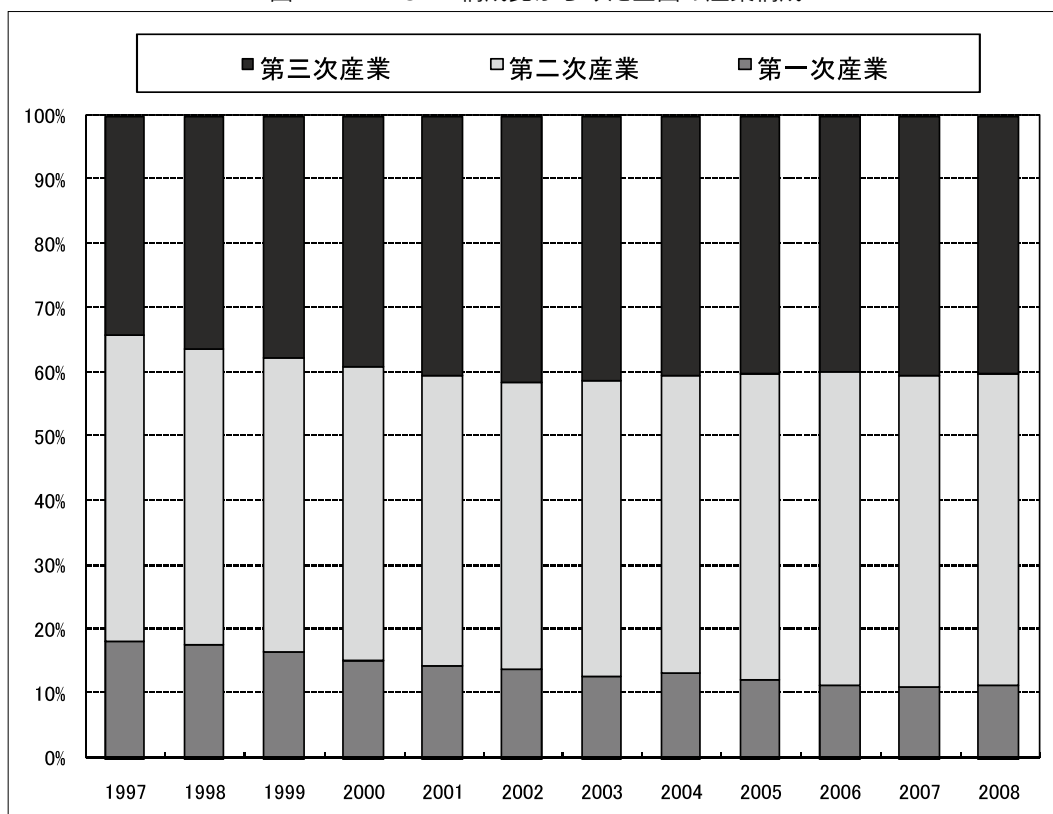
(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2009年版より作成。

2 産業・労働

(1) 産業

GDP構成比から全国の産業構成をみると、1996年以降、第一次産業の比率が徐々に低下し、第三次産業の比率が上昇している。しかし近年、その傾向は沈静化している（図 1-2-1）。

図 1-2-1 GDP 構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2008年版、『中国統計摘要』2009年版より作成。

2008年の名目GDPのうち、第一次産業は3兆4,000億元（前年比5.5%増）、第二次産業は14兆6,183億元（同9.3%増）、第三次産業は12兆487億元（同9.5%増）である。またGDP全体に占める割合としては、第一次産業が11.3%、第二次産業が48.6%、第三次産業は40.1%となった。

一定規模以上工業企業（国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業）において、企業総数は35万8,821社、資産総計では40兆3,937億元、負債合計では23兆9,286億元、利益総額では2兆4,066億元、納税総額では1兆8,314億元、従業員数（年平均）では8,100万人であった（以上、2008年1-11月の速報値）。

2008年における一次エネルギーの生産量は、標準炭換算で26億トン（前年比10.4%増）、そ

のうち構成比として原炭は76.7%、原油は10.4%、天然ガスは3.9%、水力・原子力・風力発電は9.0%だった。一方、エネルギーの消費量をみると全体として28億5,000万トン（同7.3%増）、構成比として原炭は68.7%、原油は18.7%、天然ガスは3.8%、水力・原子力・風力発電は8.9%であった。

中国では1992年からエネルギー需要が供給を上回り、急速な経済発展に伴って需給バランスの格差が広がる一方となっている。そして、一次エネルギーの需給は、依然として大きく石炭に依存している（表1-2-1）。

表 1-2-1 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万トン)	構成比 (%)				消費量 (標準炭万トン)	構成比 (%)			
		原炭	原油	天然ガス	水力・ 原子力・ 風力発電		原炭	原油	天然ガス	水力・ 原子力・ 風力発電
1997	132,410	74.1	17.3	2.1	6.5	137,798	71.7	20.4	1.7	6.2
1998	124,250	71.9	18.5	2.5	7.1	132,214	69.6	21.5	2.2	6.7
1999	125,935	72.6	18.2	2.7	6.6	133,831	69.1	22.6	2.1	6.2
2000	128,978	72.0	18.1	2.8	7.2	138,553	67.8	23.2	2.4	6.7
2001	137,445	71.8	17.0	2.9	8.2	143,199	66.7	22.9	2.6	7.9
2002	143,810	72.3	16.6	3.0	8.1	151,797	66.3	23.4	2.6	7.7
2003	163,842	75.1	14.8	2.8	7.3	174,990	68.4	22.2	2.6	6.8
2004	187,341	76.0	13.4	2.9	7.7	203,227	68.0	22.3	2.6	7.1
2005	205,876	76.5	12.6	3.2	7.7	224,682	69.1	21.0	2.8	7.1
2006	221,056	76.7	11.9	3.5	7.9	246,270	69.4	20.4	3.0	7.2
2007	235,415	76.6	11.3	3.9	8.2	265,583	69.5	19.7	3.5	7.3
2008	260,000	76.7	10.4	3.9	9.0	285,000	68.7	18.7	3.8	8.9

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2008年版、『中国統計摘要』2009年版より作成。

主要原材料のうち、粗鋼生産は5億92万トン（同2.4%増）、鋼材は5億8,488万トン（同3.4%増）、セメント14億トン（同2.9%増）だった。工業製品のうち、自動車生産台数は935万台（同5.1%増）、携帯電話は5億5,964万台（同2.0%増）、パソコンは1億3,667万台（同13.2%増）となり、一桁成長に落ち込んだものが目立った。

2008年における遼寧省の地域内総生産は1兆3,462億元、東北三省全体の47.7%を占めている。これは、黒龍江省、吉林省、内モンゴル自治区のそれぞれ1.56倍、2.09倍、1.81倍である。

遼寧省の産業構成からみると、第一次産業と対照的に第二次産業の比重が高く、各産業のシェアはそれぞれ9.7%、55.8%、34.5%に達した（表 1-2-2）。原材料工業と装備製造業などの産業技術及び規模は全国のトップとなっている。

表 1-2-2 全国及び東北部の産業構成比（2008年）

	GDP・地域内総生産からみた産業構成比（%）		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	11.3	48.6	40.1
遼 寧 省	9.7	55.8	34.5
吉 林 省	14.3	47.7	38.0
黒 龍 江 省	13.1	52.5	34.4
内モンゴル自治区	11.7	55.0	33.3

（出所）中国国家統計局『中国統計摘要』2009年版より作成。

2008年の吉林省の産業構造については、第一次産業の構成比率が前年の14.8%から14.3%に下がり、第二次産業が前年の46.8%から47.7%となり、第三次産業が前年の38.3%から38.0%に微減した。自動車、石油化学、光電子工学など既存産業に加え、農業及び農産品加工業が新たな基幹産業として注目されつつある。

2008年における黒龍江省の地域内総生産は8,310億元に達し、第一、二、三次産業の構成比率は、それぞれ13.1%、52.5%、34.4%である。エネルギー、石油化学、鉱業などの資源型産業の割合が相対的に高い。

2008年の内モンゴル自治区の地域内総生産は7,762億元に達した。各産業のシェアについて、第一次産業が占める比率が2006年の13.6%、2007年の12.5%から11.7%に低下し、第二次産業が2006年の48.6%、2007年の51.8%から55.0%にさらに上昇し、第三次産業が前年の35.7%から33.3%に下がった。

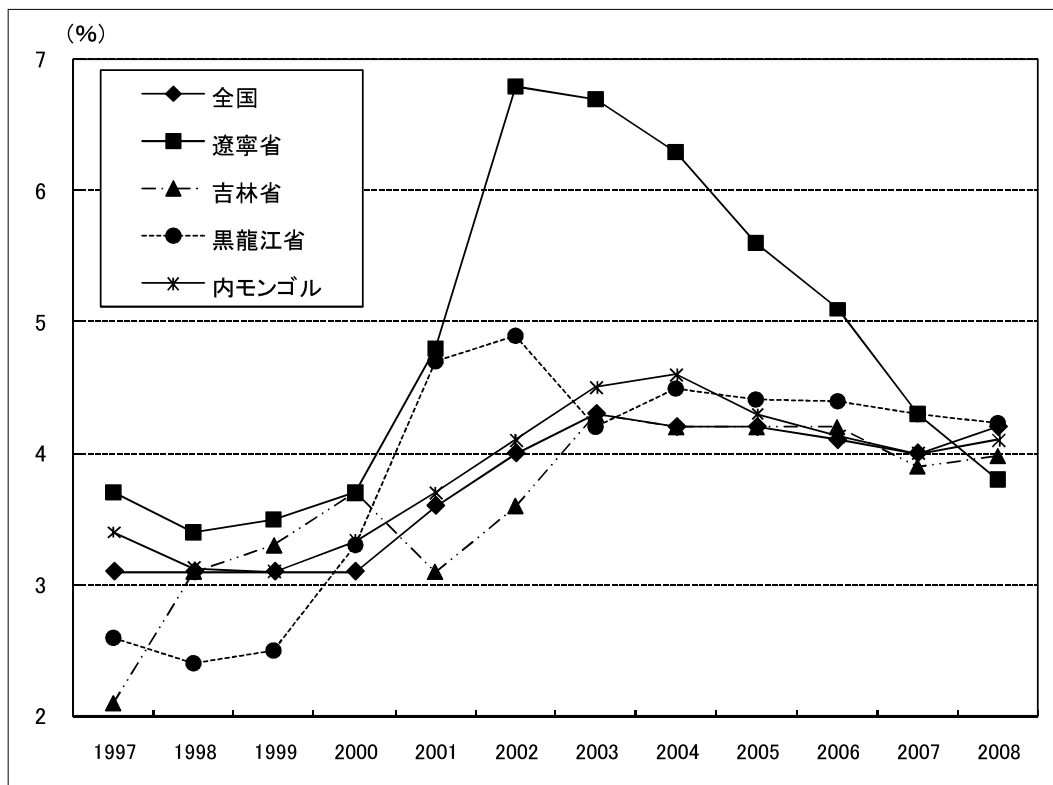
（2）労働

全国の就業者数は7億7,480万人（前年比490万人増）、うち都市部就業者が3億210万人（同860万人増）である。産業別就業者・構成比について見ると、第一次産業の就業者数は3億654万人で、全体の中で占める割合は39.6%、第二次産業では2億1,109万人で、全体の中で占める割合は27.2%、第三次産業では2億5,717万人で、全体の中で占める割合は33.2%である。

失業情勢については、2008年末の都市部の登録失業者数が886万人で、都市部登録失業率は4.2%で、前年末に比べ0.2ポイント上昇した。2003年以降、低下または横ばいが続いていた都市部登録失業率は5年ぶりに上がった（図 1-2-2）。なお、この都市部登録失業率は都市部の登録ベースのみであり、農村部の失業者はもちろん、都市部でも登録を行っていない失業者、国有企業レイオフ者の一部が含まれていない。これらをすべて含めた実質失業率は、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

また、2008年11月以降の輸出減少によって閉鎖・操業停止などに追い込まれた加工貿易企業が増える中、出稼ぎ労働者（農民工）の雇用情勢が一段と厳しくなっている。

図 1-2-2 全国及び東北部の都市部失業率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2009年版、各省・自治区統計局『統計年鑑』各年版、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2008年国民経済・社会发展統計公報』2009年2月、国家发展改革委员会東北振興司『東北地区2008年経済形勢分析報告』2009年2月より作成。

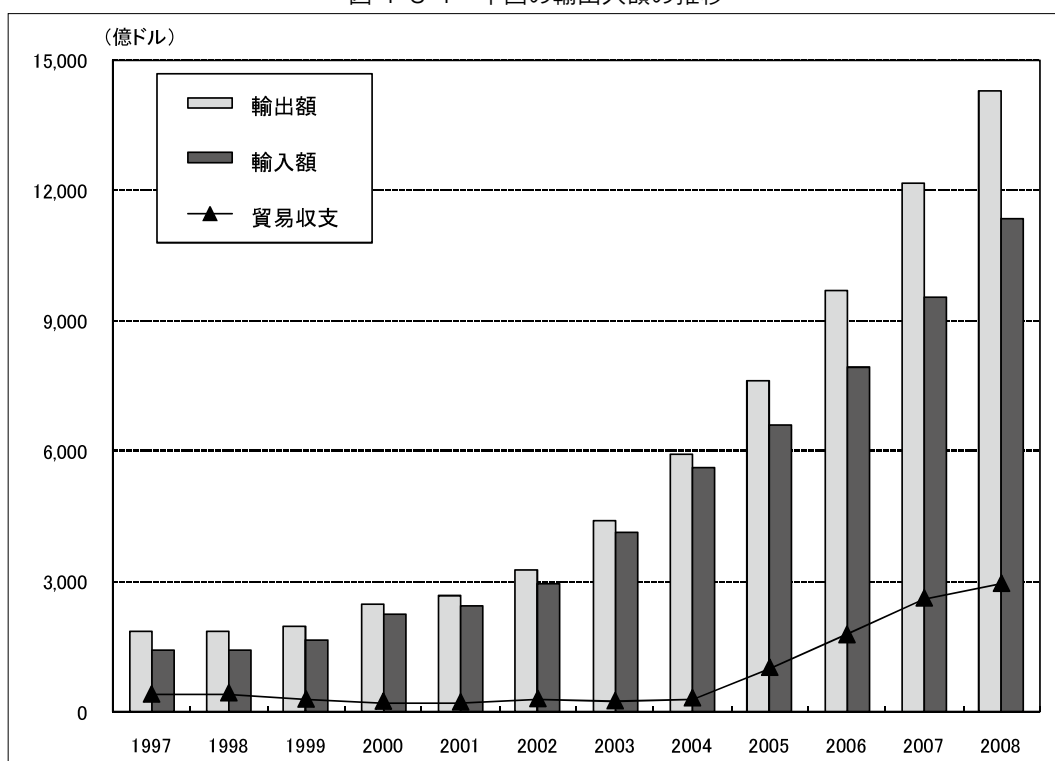
3 対外経済（貿易・投資）

(1) 対外貿易

①全国

2008年における中国の対外貿易総額は前年比17.8%増の2兆5,616億ドルに達した。このうち、輸出は1兆4,286億ドル（同17.3%増）、輸入は1兆1,331億ドル（同18.5%増）となった。貿易収支は2,955億ドルの黒字（前年比336億ドル増）で過去最高水準となっている（図1-3-1）。しかし、世界同時不況の影響を受け、輸出入とも11月からマイナスに転じた。

図 1-3-1 中国の輸出入額の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2009年版より作成。

2008年の主な貿易相手国・地域に関しては、前年に引き続きEUがトップで、貿易額は4,256億ドル（前年比19.5%増）、輸出では2,929億ドル（同19.5%増）、輸入では1,327億ドル（同19.6%増）であった。米国との貿易額はEUに次ぐ3,337億ドル（同10.5%増）、輸出2,523億ドル（同8.4%増）、輸入814億ドル（同17.4%増）であった。

日本は中国にとって第3位の貿易相手国・地域で、貿易額は2,668億ドル（同13.1%増）、うち輸出1,161億ドル（同13.8%増）、輸入1,507億ドル（同12.5%増）であった。ASEANは第4位で2,311億ドル（同14.1%増）、うち輸出1,141億ドル（同20.7%増）、輸入1,170億ドル（同7.9%増）であった。香港は第5位で2,037億ドル（同3.3%増）、うち輸出1,907億ド

ル（同3.4%増）、輸入129億ドル（同0.9%増）であった。

②東北部

2008年の東北三省の輸出入総額は1,087億ドル（前年比25.0%増）、全国の4.2%を占めている。そのうち、輸出は634億ドル（同23.6%増）、輸入は453億ドル（同27.2%増）である⁵。全体的に加工貿易の伸び率が鈍化した。

〈遼寧省〉

遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が724億4,000万ドル（前年比21.8%増）、そのうち、輸出が420億6,000万ドル（同19.1%増）、輸入が303億8,000万ドル（同25.8%増）である。全体として加工貿易が多いのが特徴である。

輸出において、一般貿易が219億5,000万ドル（前年比27.3%増）、輸出全体の52.2%を占めており、加工貿易が178億8,000万ドル（同8.7%増）、輸出全体の42.5%に相当する。主な輸出相手国・地域は、日本（輸出額が92億6,000万ドル）、EU（同65億2,000万ドル）、韓国（同56億ドル）、米国（同47億2,000万ドル）、シンガポール（同29億2,000万ドル）の順に続く⁶。

〈吉林省〉

吉林省の対外貿易は、輸出入総額が133億4,000万ドル（前年比29.5%増）、そのうち、輸出が47億7,000万ドル（同23.7%増）で、輸入が85億7,000万ドル（同33.0%増）となった。

輸出において、一般貿易が30億8,000万ドル（前年比27.6%増）、加工貿易が6億7,000万ドル（同0.3%増）である。そして、輸入において、一般貿易が76億2,000万ドル（同33.5%増）、加工貿易が2億6,000万ドル（同10.5%減）である⁷。

〈黒龍江省〉

黒龍江省の貿易額は2007年に続いて大幅に伸びており、輸出入総額は228億9,000万ドル（前年比32.3%増）に達し、全国平均より14.5ポイント高い。そのうち、輸出が165億7,000万ドル（同35.1%増）、輸入が63億2,000万ドル（同25.7%増）、貿易収支は102億5,000万ドルの黒字となった。

貿易形態では、国境貿易の輸出入額が55億7,000万ドル（前年比3.0%増）、一般貿易の輸出入額が149億5,000万ドル（同50.9%増）、加工貿易の輸出入額が8億1,000万ドル（同54.1%増）となっている。貿易相手国・地域では、対ロシア向け輸出入額が110億6,000万ドル（同3.1%増）で、全省輸出入総額の48.3%を占める。続いて、対米国向け輸出入額が14億4,000万ドル（同84.5%増）、対韓国向け輸出入額が9億6,000万ドル（同128.6%増）、対ドイツ向け輸出入額が7億3,000万ドル（同117.2%増）、対サウジアラビア向け輸出入額が6億8,000万ドル（同10.6%増）、対日本向け輸出入額が6億2,000万ドル（同4.7%増）となっている⁸。

〈内モンゴル自治区〉

内モンゴル自治区の輸出入総額は89億3,000万ドル（前年比15.4%増）に達した。このうち、輸出が35億8,000万ドル（同21.6%増）、輸入が53億5,000万ドル（同11.6%増）、貿易赤字

は17億8,000万ドルを記録した。貿易形態では、一般貿易の輸出入額が前年比12.1%増の48億7,000万ドルで、国境貿易の輸出入額が同16.5%増の35億ドルであった⁹。

表 1-3-1 東北三省及び内モンゴル自治区の貿易の推移

単位：億ドル

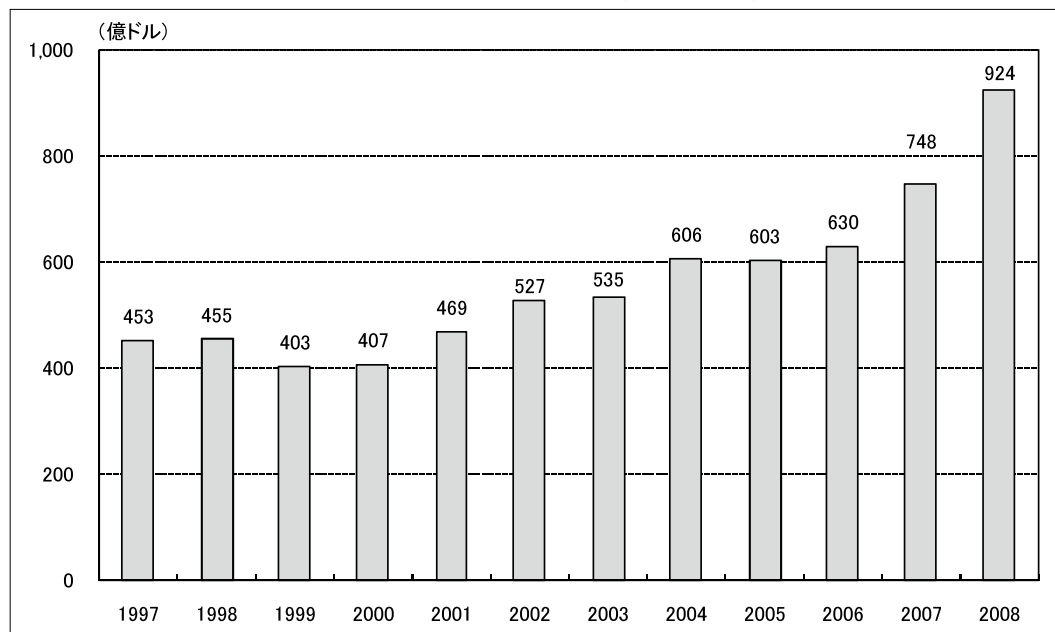
年	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1997	88.9	40.7	48.2	9.3	9.2	0.1	13.1	11.6	1.5	7.4	5.8	1.6
1998	80.5	46.9	37.1	7.5	9.0	▲1.5	9.1	11.0	▲2.0	8.2	5.6	2.6
1999	82.0	55.3	26.7	10.2	12.0	▲1.8	9.5	12.4	▲2.9	9.1	7.0	2.1
2000	108.5	81.7	26.8	12.4	13.1	▲0.7	14.5	15.4	▲0.8	10.2	10.1	0.1
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	▲2.1	16.1	17.7	▲1.6	11.4	14.1	▲2.7
2002	123.7	93.7	30.0	17.7	19.4	▲1.7	19.9	23.6	▲3.7	13.7	16.3	▲2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	▲18.5	28.7	24.6	4.1	14.4	16.7	▲2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	▲33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	▲6.9
2005	234.4	175.7	58.7	24.7	40.6	▲15.9	60.7	35.0	25.7	20.6	31.0	▲10.3
2006	283.2	200.7	82.5	30.0	49.2	▲19.2	84.4	44.2	40.2	21.4	38.1	▲16.7
2007	353.3	241.5	111.8	38.6	64.4	▲25.8	122.7	50.4	72.3	29.5	48.0	▲18.5
2008	420.6	303.8	116.8	47.7	85.7	▲38.0	165.7	63.2	102.5	35.8	53.5	▲17.8

(出所) 各省・自治区統計局『統計年鑑』各年版、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2008年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2009年2月、吉林省統計局『吉林省2008年国民経済・社会発展統計公報』2009年2月、黒龍江省統計局『2008年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2009年2月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2008年国民経済・社会発展統計公報』2009年2月より作成。

(2) 外国投資

2008年に中国が受け入れた海外からの直接投資（金融分野を除く）について、新規認可件数は2万7,514件（前年比27.3%減）で、実行ベースでの直接投資受入額は924億ドル（同23.6%増）となった（図 1-3-2）。

図 1-3-2 中国の直接投資受入額（実行ベース）の推移



（出所）中国国家统计局『中国統計年鑑』2008年版、『中国統計摘要』2009年版より作成。

世界金融危機の影響で第4四半期以降、対中投資が急速に減少したが、通年では過去最高を記録した。そして、海外からの直接投資が中国GDPに占める割合は2.1%で、このシェアは1994年の6.0%をピークに毎年減少している。

2008年の中国の対外投資は522億ドルに上り、うち非金融分野への投資額は前年比63.6%増の407億ドルに達し、金融分野への投資額は115億ドルとなった。フロー、ストックともに拡大基調には変化はない。

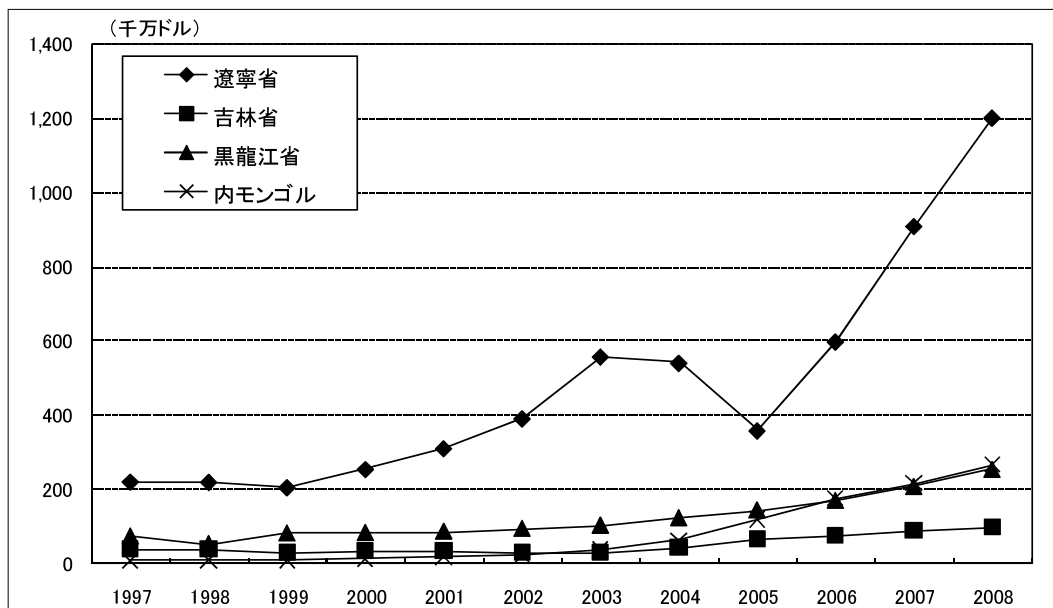
遼寧省では、2008年に外国からの直接投資額（実行ベース）が前年比32.1%増の120億2,000万ドルに達した。受け入れた直接投資全体の87.7%に相当する105億4,000万ドルは、製造業、不動産業、リース・商業サービス、情報メディア・コンピュータサービス・ソフトウェア業に投資されている。このうち、実行ベースで新規の投資額1,000万ドル超の大型直接投資プロジェクト252件が締結され、利用額は88億4,000万ドルとなっている¹⁰。

吉林省では新規の外資利用額（実行ベース）は30億1,000万ドル（前年比32.5%増）、うち直接投資は9億9,000万ドル（同12.2%増）である¹¹。

黒龍江省の外資利用額（実行ベース）は26億6,000万ドル（前年比22.5%増）、うち直接投資が25億5,000万ドル（同22.2%増）である¹²。

内モンゴル自治区では、2008年の外資利用が前年に続き拡大しており、新規認可件数は125件で、実行ベースの直接投資額は26億5,000万ドル（前年比23.4%増）である¹³。

図 1-3-3 東北三省及び内モンゴル自治区への直接投資（実行ベース）



(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2008年版、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2008年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2009年2月、吉林省統計局『吉林省2008年国民経済・社会発展統計公報』2009年2月、黒龍江省統計局『2008年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2009年2月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2008年国民経済・社会発展統計公報』2009年2月より作成。

¹ 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2008年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2009年2月。

² 吉林省統計局『吉林省2008年国民経済・社会発展統計公報』2009年2月。

³ 黒龍江省統計局『2008年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2009年2月。

⁴ 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2008年国民経済・社会発展統計公報』2009年2月。

⁵ 国家発展改革委員会東北振興司『東北地区2008年経済形勢分析報告』2009年2月。

⁶ 前掲（注1）。

⁷ 前掲（注2）。

⁸ 前掲（注3）。

⁹ 前掲（注4）。

¹⁰ 前掲（注1）。

¹¹ 前掲（注2）。

¹² 前掲（注3）。

¹³ 前掲（注4）。

第2部 ロシア

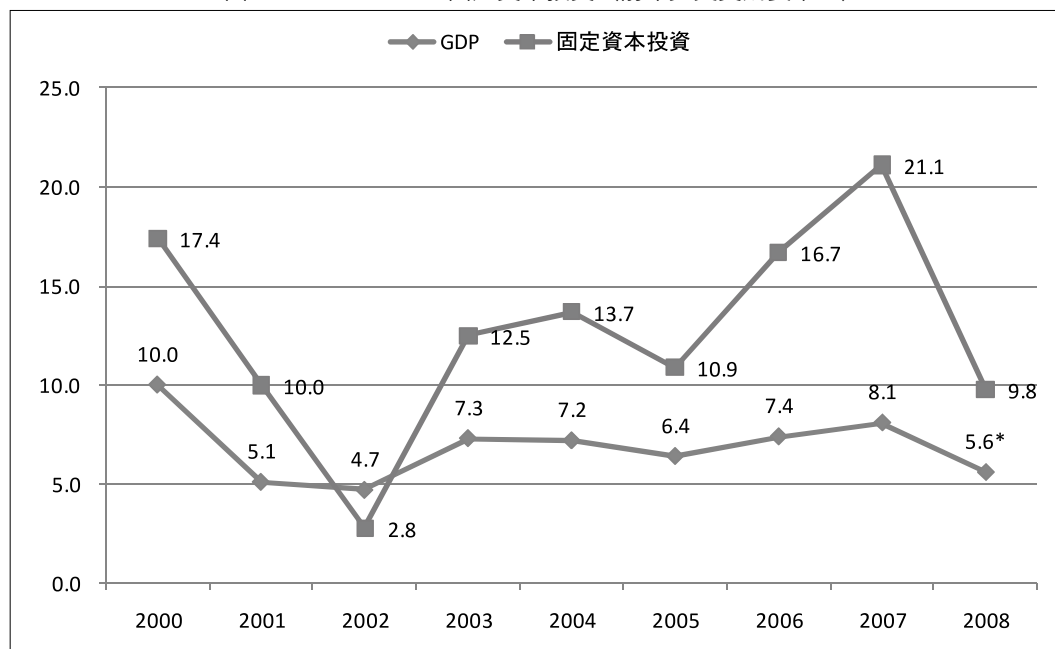
1 マクロ経済動向

(1) 生産・投資

2008年7月に原油価格が史上最高値を記録（WTI先物取引市場で、1バレル＝約150ドル）したあと下落（同年12月末時点で2004年以来最安の1バレル＝30ドルに接近）し、さらに同年秋以降の世界金融危機がロシアも大きく直撃したことにより、2000年代に入り急成長を遂げてきた同国経済にも陰りが見え始めた。

GDPは、2008年上半期の時点で前年同期比6.2%増であったが、通年では5.6%増（名目値：41兆6,680億ルーブル）となった。鉱工業生産高は、同年上半期時点で前年同期比5.5%増を記録していたが、秋以降に冷え込み、11月には、鉱工業生産高はロシアがデフォルトに陥った1998年以来最大の前月比下落率（10.8%）を記録し、通年では2.1%増と1990年代以来最低の成長率となった。

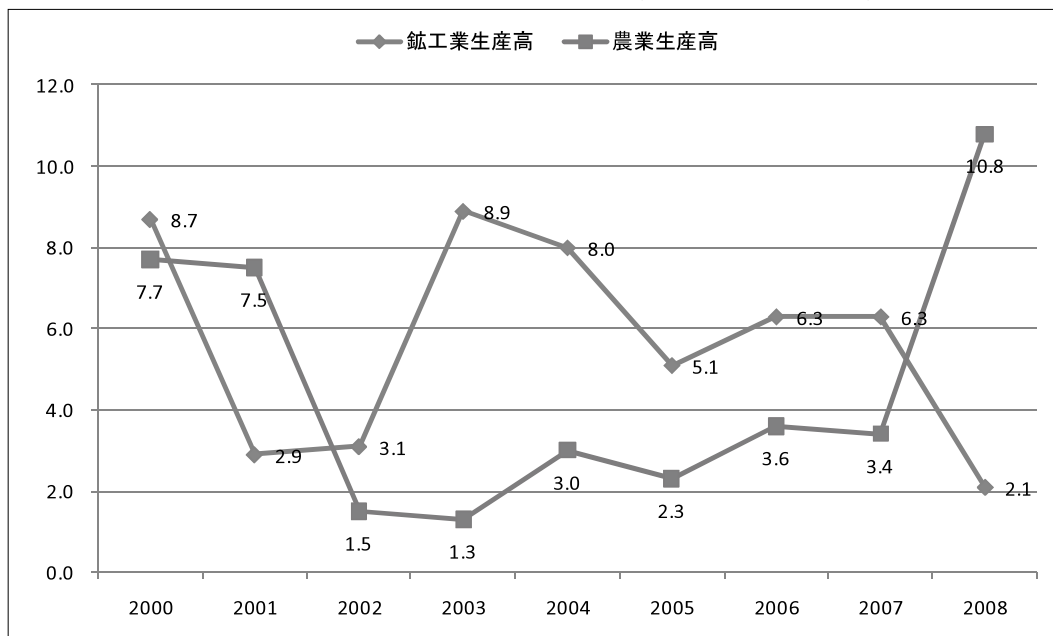
図 2-1-1 GDP と固定資本投資（前年比実質成長率%）



*速報値。

(出所)『ロシア統計年鑑（2008年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

図 2-1-2 鉱工業生産高と農業生産高（前年比実質成長率%）



（出所）『ロシア統計年鑑（2008年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

資源採掘部門は0.2%増（2007年1.9%増）、製造業は3.2%増（前年は9.5%増）とどちらも前年の実績を下回った。

農業生産高は、前年比10.8%増と前年の実績を大きく上回った。

固定資本投資（総額8兆7,649億ルーブル）の成長率は9.8%となり前年（21.1%）の勢いを下回った。

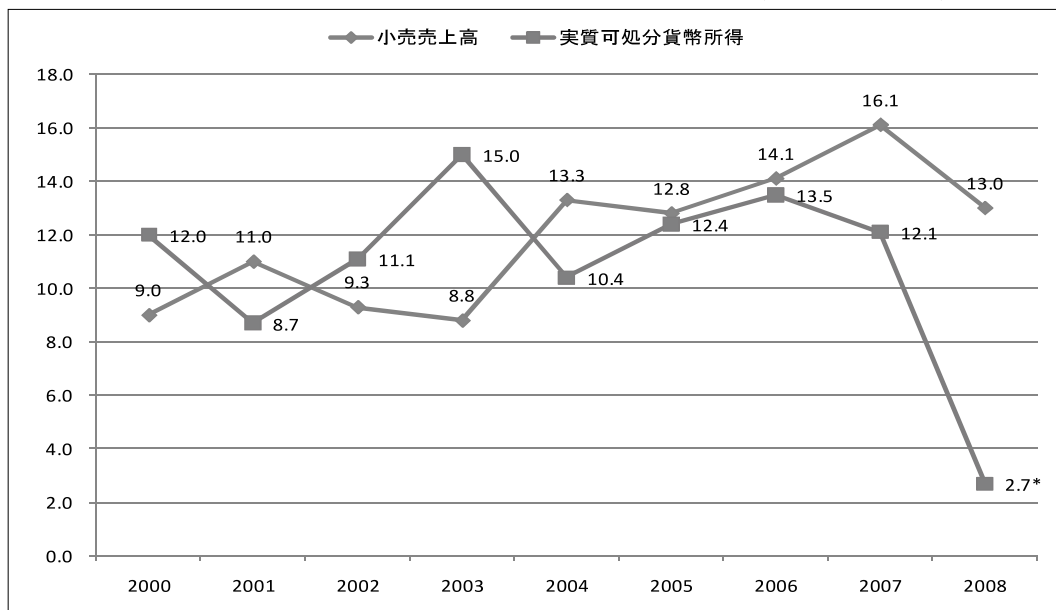
（2）家計・消費・物価

2008年、実質可処分所得の成長率は2.7%増と前年（12.1%増）を大きく下回った。小売売上高は13兆8,532億ルーブルで、前年比13.0%増となった。

数年来下降線を辿っていたインフレ率（消費者物価指数）は、2007年に続き上昇しており、13.3%上昇した。そのうち、食品価格が16.5%上昇（前年15.6%上昇）、非食品価格8.0%上昇（同6.5%上昇）、有料サービス15.9%上昇（同13.3%上昇）となった。

2008年、工業生産者価格は7.0%下落（前年25.1%上昇）と急落した。部門別では、資源採掘部門が38.4%下落（前年52.3%上昇）、製造部門が1.9%上昇（同17.9%上昇）であった。

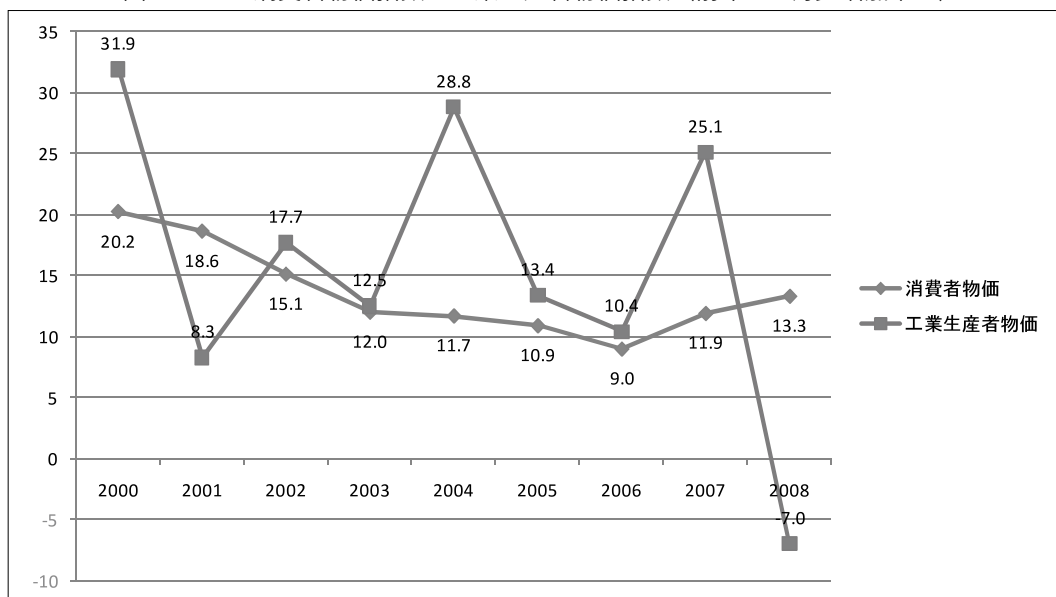
図 2-1-3 実質可処分貨幣所得および小売売上高の動向（前年比成長率％）



*速報値。

(出所)『ロシア統計年鑑（2008年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

図 2-1-4 消費者物価指数と工業生産者物価指数（前年 12 月比増加率％）



(出所)『ロシア統計年鑑（2008年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

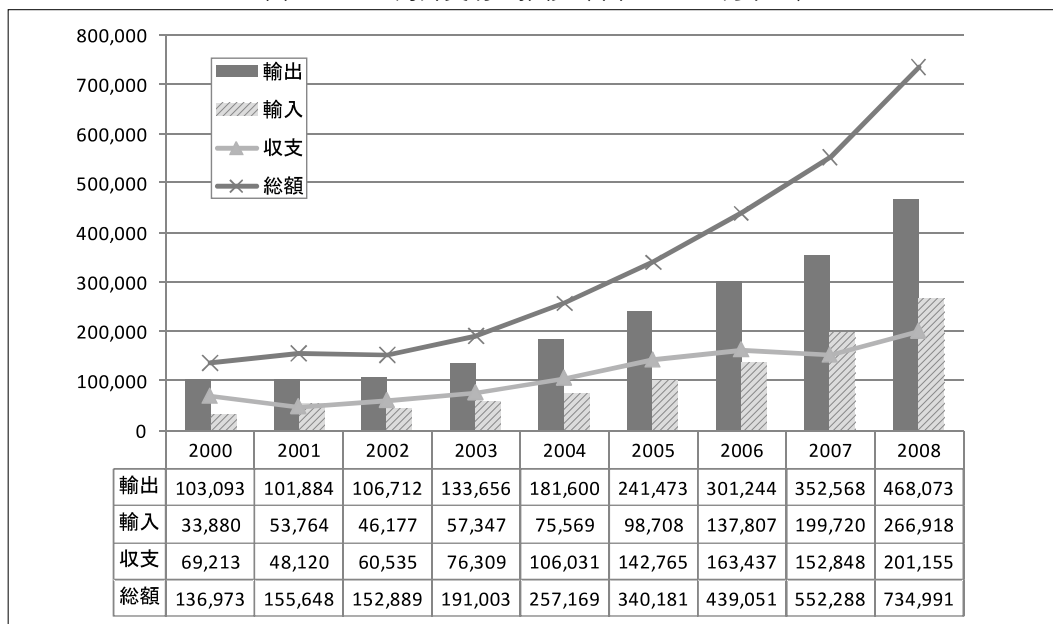
2 対外経済関係

(1) 対外貿易

2008年のロシアの総貿易額は約7,350億ドル（前年比33%増）となった。そのうち総輸出額が約4,681億ドル（同33%増）、総輸入額が約2,670億ドル（同34%増）となり、貿易黒字額は約2,012億ドル（同32%増）となった。非CIS諸国との貿易が輸出の15%、輸入の14%を占めた。

輸出入総額のうちEU加盟国が52.0%（前年51.3%）、APEC加盟国が20.4%（同19.3%）、北東アジア3カ国（日本、中国、韓国）が14.0%（同13.7%）を占めた。国別に見てみると、ドイツ（9.2%）、オランダ（8.4%）、中国（7.6%）、イタリア（7.2%）、ウクライナ（5.4%）の順となった。

図 2-2-1 対外貿易の推移（単位：100 万ドル）



(出所) 『ロシア統計年鑑（2006・2008年版）』（ロシア連邦国家統計庁）；2008年は同庁HP。

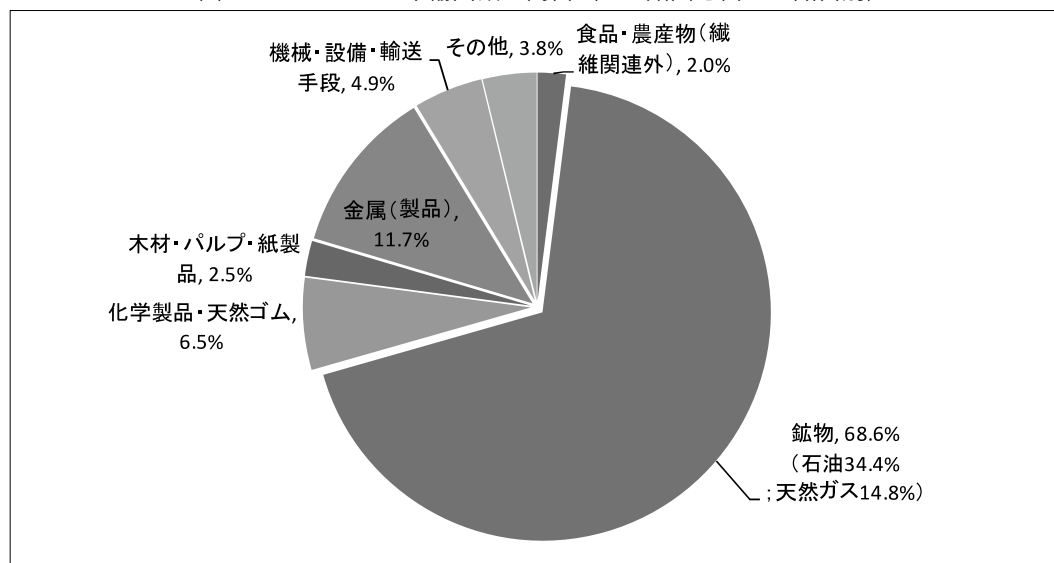
表 2-2-1 主要国・地域との貿易（単位：100万ドル）

	2007				2008				2008 / 2007 (%)		
	総額	輸出	輸入	全体に占める割合	総額	輸出	輸入	全体に占める割合	総額	輸出	輸入
世界全体	551,684.1	351,930.0	199,754.1	100.0	734,991.6	468,073.2	266,918.4	100.0	133.2	133.0	133.6
EU (27カ国)	283,087.9	195,878.5	87,209.3	51.3	382,094.3	265,541.2	116,553.1	52.0	135.0	135.6	133.6
ドイツ	52,880.4	26,346.1	26,534.3	9.6	67,261.4	33,179.6	34,081.8	9.2	127.2	125.9	128.4
イタリア	36,066.6	27,529.8	8,536.8	6.5	52,914.6	41,918.6	10,996.0	7.2	146.7	152.3	128.8
オランダ	46,736.8	42,879.4	3,857.4	8.5	61,817.9	57,007.1	4,810.8	8.4	132.3	132.9	124.7
英国	16,674.4	11,029.8	5,644.7	3.0	22,483.4	14,865.8	7,617.6	3.1	134.8	134.8	135.0
フィンランド	15,777.4	10,751.1	5,026.3	2.9	22,423.3	15,789.2	6,634.1	3.1	142.1	146.9	132.0
フランス	16,450.1	8,683.9	7,766.3	3.0	22,246.0	12,188.8	10,057.2	3.0	135.2	140.4	129.5
APEC	106,677.8	42,989.5	63,688.3	19.3	149,584.5	60,577.9	89,006.7	20.4	140.2	140.9	139.8
中国	40,319.5	15,895.1	24,424.4	7.3	55,901.5	21,152.3	34,749.3	7.6	138.6	133.1	142.3
韓国	15,004.9	6,167.0	8,837.8	2.7	18,305.9	7,788.7	10,517.3	2.5	122.0	126.3	119.0
米国	17,804.8	8,333.5	9,471.3	3.2	27,278.6	13,515.7	13,763.0	3.7	153.2	162.2	145.3
日本	20,380.6	7,663.6	12,717.0	3.7	29,018.7	10,434.6	18,584.1	3.9	142.4	136.2	146.1
独立国家共同体(CIS)	82,531.6	52,660.9	29,870.8	15.0	106,459.4	69,861.5	36,597.9	14.5	129.0	132.7	122.5

(出所) ロシア連邦関税局HP。

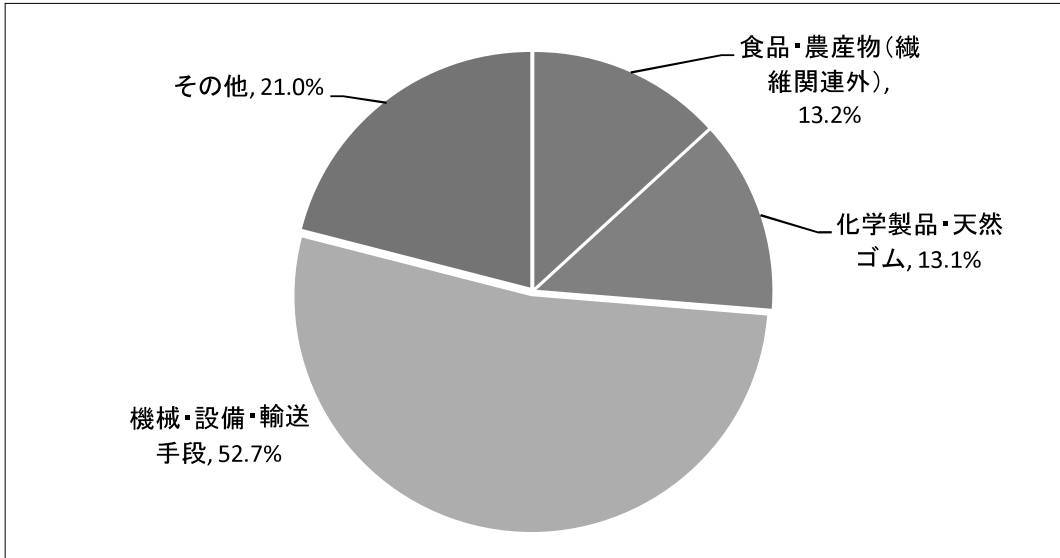
輸出額の品目別割合は、石油34.4%、天然ガス14.8%、金属（製品）11.7%であった。輸入額の品目別割合は、機械・設備・輸送手段が半分以上を占めている。

図 2-2-2 2008年輸出額の割合（CIS諸国を含む；品目別）



(出所) ロシア連邦関税局（ロシア連邦国家統計庁HP掲載）。

図 2-2-3 2008 年輸入額の割合 (CIS 諸国含む；品目別)



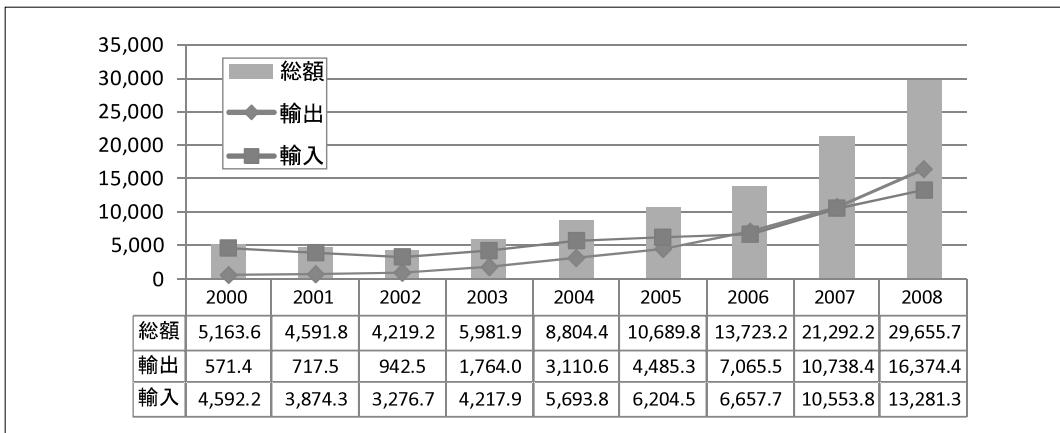
(出所) ロシア連邦関税局 (ロシア連邦国家統計庁HP掲載)。

2008年、対日貿易に関しては、総額が約297億ドル (前年比39.2%増;2007年は55.2%増) と急速な伸長を続けている。日本からロシアへの輸出が約164億ドル (前年比53%増)、日本のロシアからの輸入が約133億ドル (同26%増) となった。

ロシアへの輸出は、自動車75.9%、一般機械11.1% (建設用・鉱山用機械5.4%) および電気機器3.7%が主要品目となった。

ロシアからの輸入は、鉱物性燃料58.8% (原油及び粗油37.8%、石油製品8.9%、石炭12%)、原料別製品24.8% (非鉄金属20.4%)、食料品9.7% (魚介類9.6%)、原料品5.2% (木材4.2%) が主要品目となった¹。

図 2-2-4 日口貿易の推移 (単位：100 万ドル)

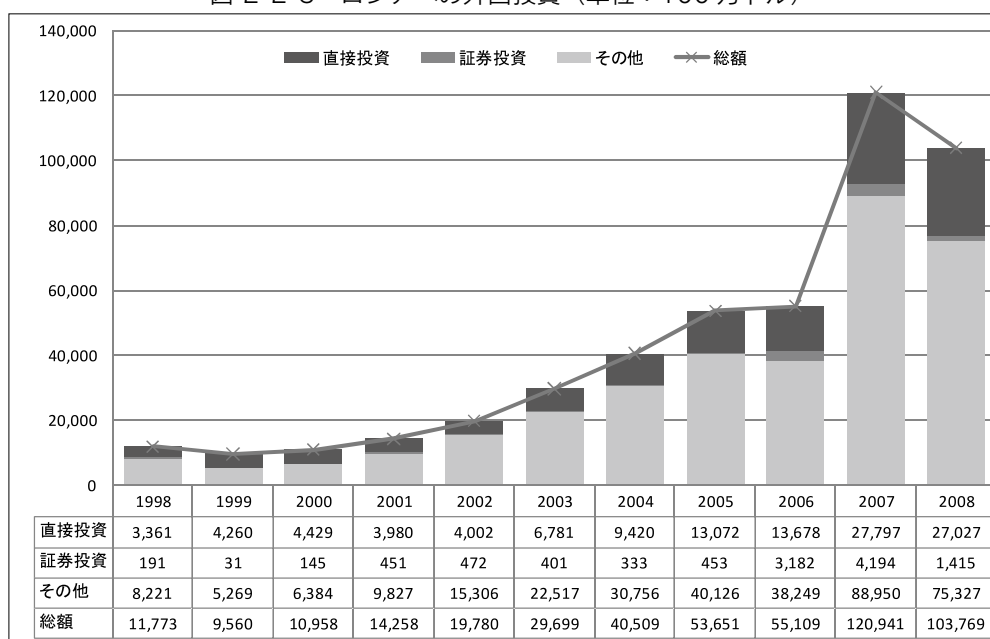


(出所) 日本国財務省。

(2) 外国投資

2008年、ロシアへの外国投資総額は約1,038億ドル（前年比14%減）と6年ぶりに前年を下回った。そのうち、「その他の投資」が72.3%（約753億ドル）、直接投資は26.0%（約270億ドル）を占めた²。

図 2-2-5 ロシアへの外国投資（単位：100 万ドル）



（出所）『ロシア統計年鑑（2003・2004・2005・2006・2008年版）』；2008年は同行HP。

2008年、外国投資の32.7%が製造業、23.0%が商業・対個人修理サービスの分野、11.9%が資源採掘分野、14.8%が不動産業、4.7%が輸送・通信分野に向けられた³。

主要投資国は、キプロス（199億ドル；2007年207億ドル）、英国（149億ドル；同263億ドル）、オランダ（145億ドル；同188億ドル）、ドイツ（107億ドル；同51億ドル）、ルクセンブルク（71億ドル；同115億ドル）、フランス（62億ドル；同67億ドル）、バージン諸島（35億ドル；21億ドル）、米国（28億ドル；同28億ドル）の順になった。尚、キプロスやルクセンブルク、バージン諸島という、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になる国についても、ロシア連邦国家統計庁の公式統計上は主要投資国として計上されている。

表 2-2-2 ロシアへの外国投資（単位：100 万ドル）

国名	2000		2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007		2008	
	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合	額	全体における割合
全世界	10,958	100	14,258	100	19,780	100	29,699	100	40,509	100	53,651	100	55,109	100	120,941	100	103,769	100
キプロス	1,448	13.2	2,331	16.3	2,327	11.8	4,203	14.2	5,473	13.5	5,115	9.5	9,851	17.9	20,654	17.1	19,857	19.1
英国	599	5.5	1,553	10.9	2,271	11.5	4,620	15.6	6,988	17.3	8,588	16.0	7,022	12.7	26,328	21.8	14,940	14.4
オランダ	1,231	11.2	1,249	8.8	1,168	5.9	1,743	5.9	5,107	12.6	8,898	16.6	6,595	12.0	18,751	15.5	14,542	14.0
ドイツ	1,468	13.4	1,237	8.7	4,001	20.2	4,305	14.5	1,733	4.3	3,010	5.6	5,002	9.1	5,055	4.2	10,715	10.3
ルクセンブルク	203	1.9	146	1.0	1,258	6.4	2,240	7.5	8,431	20.8	13,841	25.8	5,908	10.7	11,516	9.5	7,073	6.8
フランス	743	6.8	1,202	8.4	1,184	6.0	3,712	12.5	2,332	5.8	1,428	2.7	3,039	5.5	6,696	5.5	6,157	5.9
バーゼル諸島	137	1.3	604	4.2	1,307	6.6	1,452	4.9	805	2.0	1,211	2.3	2,054	3.7	2,140	1.8	3,529	3.4
米国	1,594	14.6	1,604	11.3	1,133	5.7	1,125	3.8	1,850	4.6	1,554	2.9	1,640	3.0	2,839	2.3	2,773	2.7
その他	3,535	32.1	4,332	30.4	5,131	25.9	6,299	21.1	7,790	19.1	10,006	18.6	13,998	25.4	26,962	22.3	24,183	23.0

（出所）『ロシア統計年鑑（2005・2008年版）』（ロシア連邦国家統計庁）；2008年の統計値は同行HP。

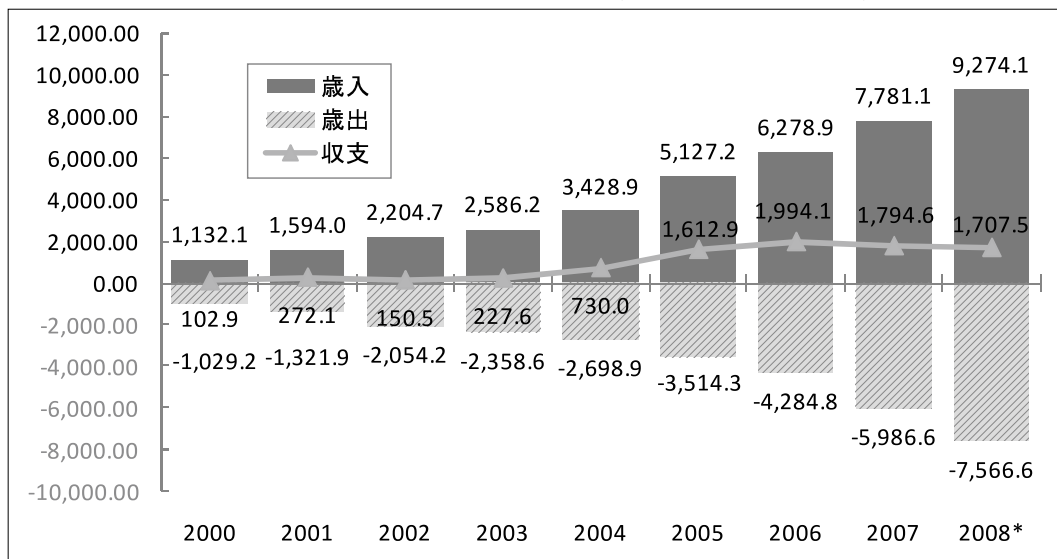
2008年、日本の対ロ投資総額は8億6,400万ドル（2007年4億8,400万ドル）であった⁴。

3 財政・金融

（1）財政

2008年の連邦予算の執行状況は、歳入9兆2,741億ルーブル、歳出7兆5,666億ルーブル、1兆7,075億ルーブルの財政黒字となった。

図 2-3-1 連邦政府予算の執行状況（単位：10 億ルーブル）



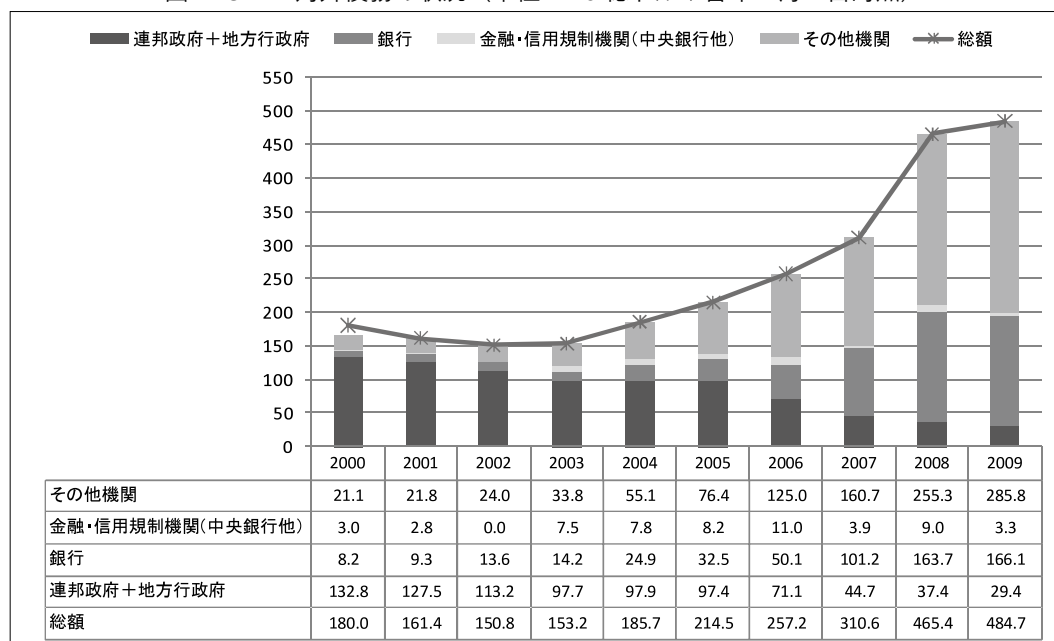
*速報値。

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2009年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

統合予算（連邦予算と連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したもの）は、歳入16兆34億ルーブル、歳出13兆9,892億ルーブル、つまり2兆142億ルーブルの黒字となった⁵。

2009年初頭時点での対外債務残高は4,847億ドルであり、前年同期比1,930億ドル増となった。政府（及び政府系機関）による対外債務は減少しつつあるが、民間部門（商業銀行を含む）の対外債務が増えている。

図 2-3-2 対外債務の状況（単位：10 億ドル；各年1月1日時点）



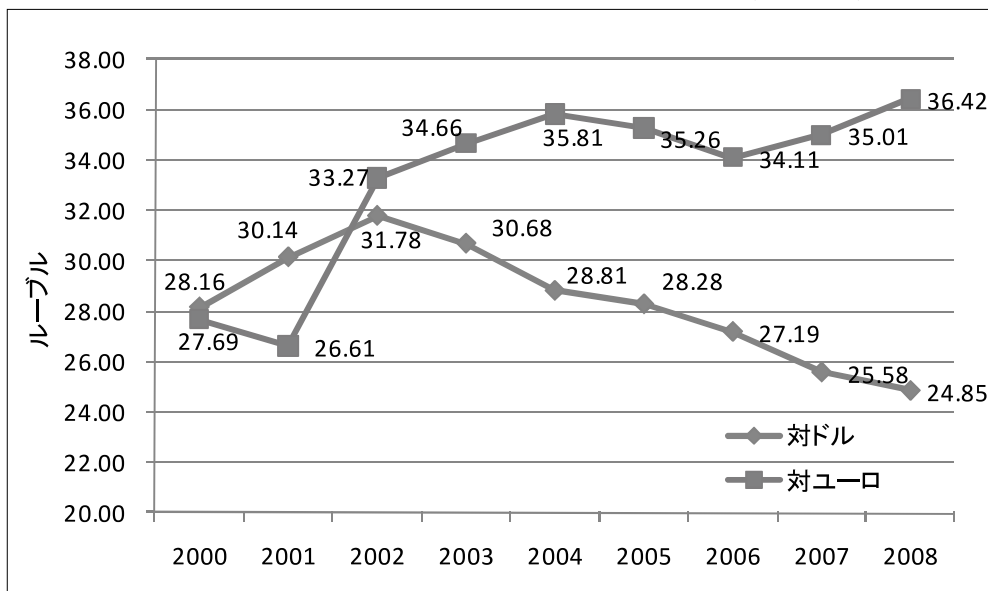
（出所）『ロシア中央銀行年次報告書（各年版）』。

（2）金融

2008年初頭時点での通貨供給量（M2）は13兆2,721億ルーブル（前年同期比47.5%増）となった。

2002年からドルに対するルーブル高傾向が続いたが、2008年8月以降、ルーブル安傾向に転じた。2008年の通年平均では、1ドル=24.85ルーブルとなったが、同年12月の月間平均は1ドル=28.13ルーブルであった。同年、ユーロに対するルーブルの為替レートは通年平均36.42ルーブルとなった。

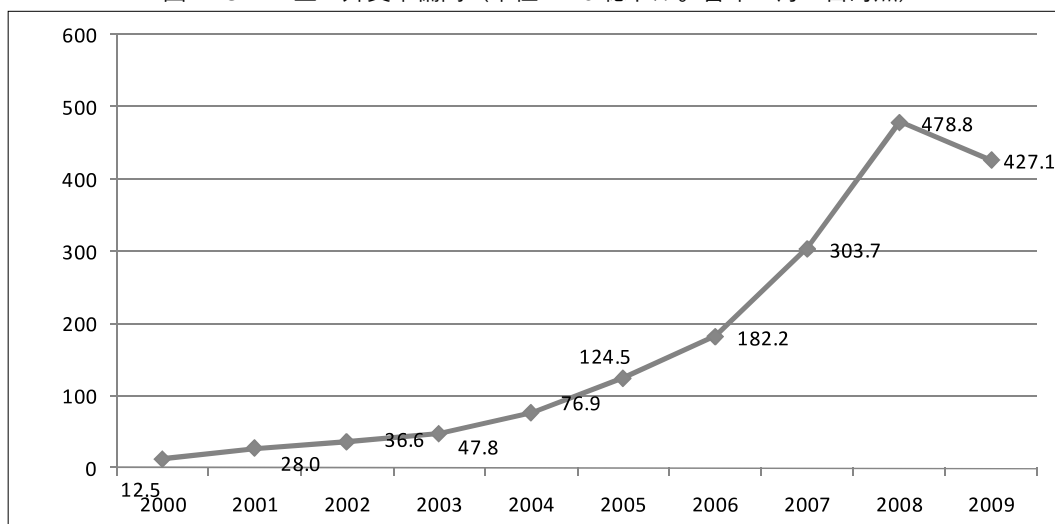
図 2-3-3 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート（年間平均）



(出所) ロシア中央銀行発表統計。

ロシアの外貨準備高は、2008年夏まで急増していたが、同年秋以降、金融危機の影響下においてルーブル防衛目的の中央銀行による為替介入を含む、緊急社会経済対策等の実施により、減少している。2009年初頭時点で、ロシアの外貨準備高は4,271億ドルとなり、前年同期比10.8%減となった。

図 2-3-4 金・外貨準備高（単位：10億ドル。各年1月1日時点）

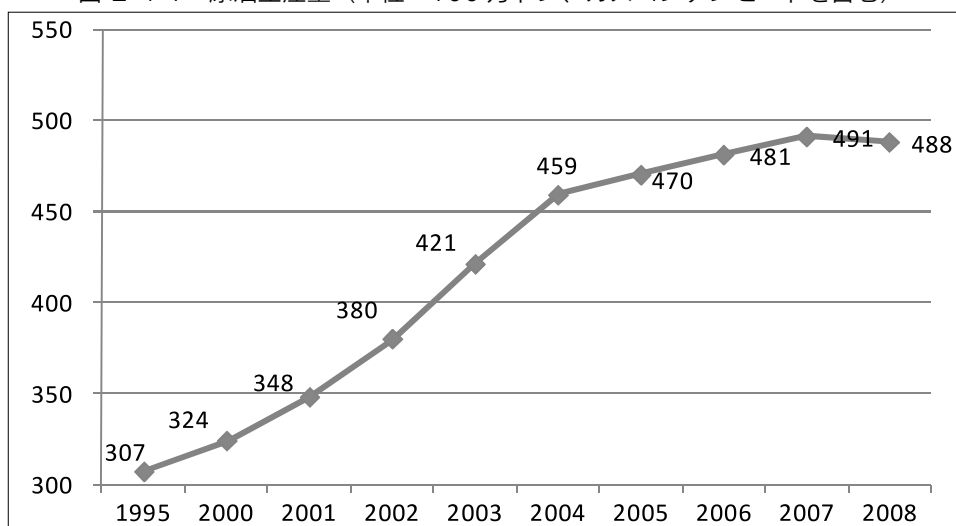


(出所) 『ロシア中央銀行年次報告（各年版）』。

4 エネルギー（石油・天然ガス）

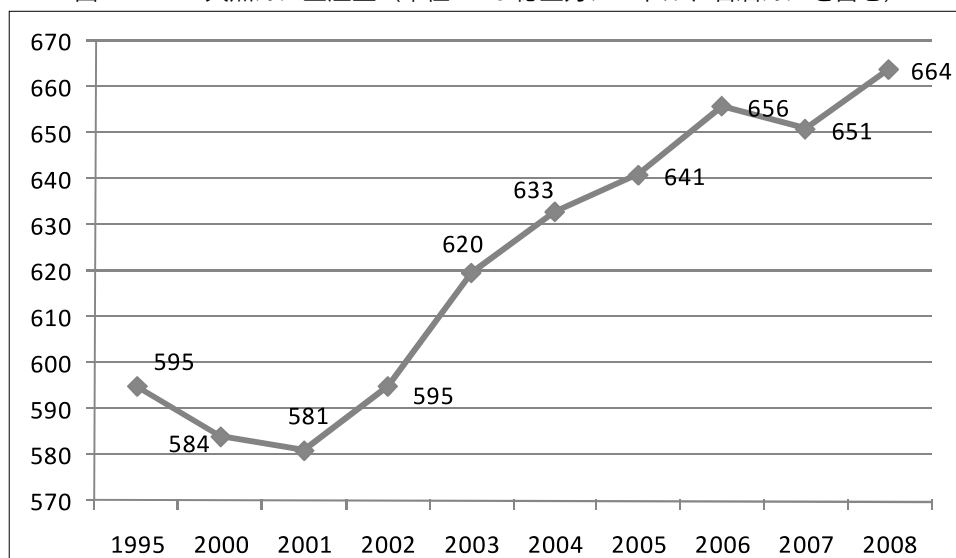
2008年、原油（ガスコンデンセートを含む）と天然ガス（石油ガスを含む）の生産高は、各々4億8,800万トン（前年比0.6%減）、6,640億立方メートル（同2%増）となった。輸出高については、原油が2億4,300万トン（前年比5.8%減）、石油製品が1億1,800万トン（同5.4%増）、天然ガスが1,950億立方メートル（同1.5%増）であった。

図 2-4-1 原油生産量（単位：100万トン、ガスコンデンセートを含む）



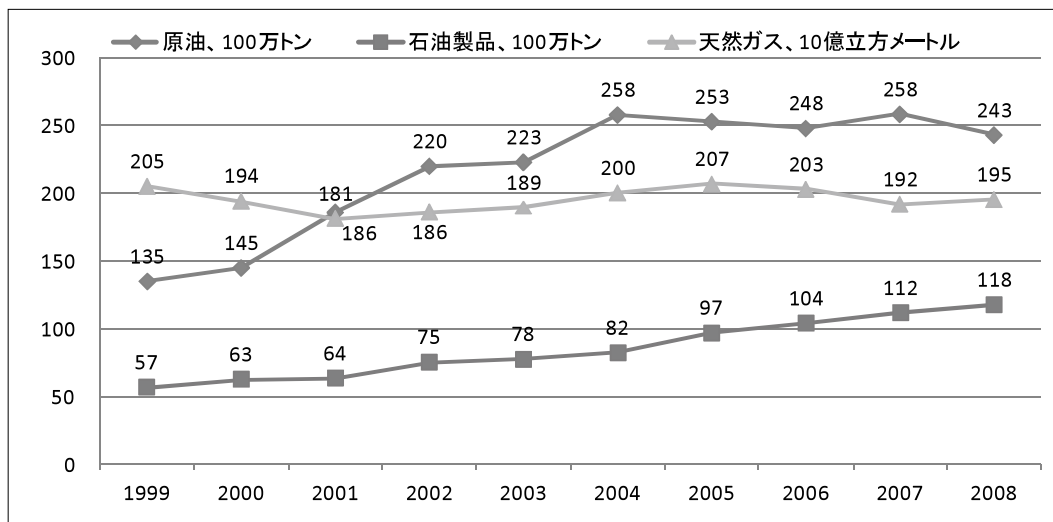
（出所）『ロシア統計年鑑（2008年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

図 2-4-2 天然ガス生産量（単位：10億立方メートル、石油ガスを含む）



（出所）『ロシア統計年鑑（2008年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2008年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

図 2-4-3 原油・石油製品・天然ガス輸出動向



(出所)『ロシア統計年鑑(2003～2008年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2009年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

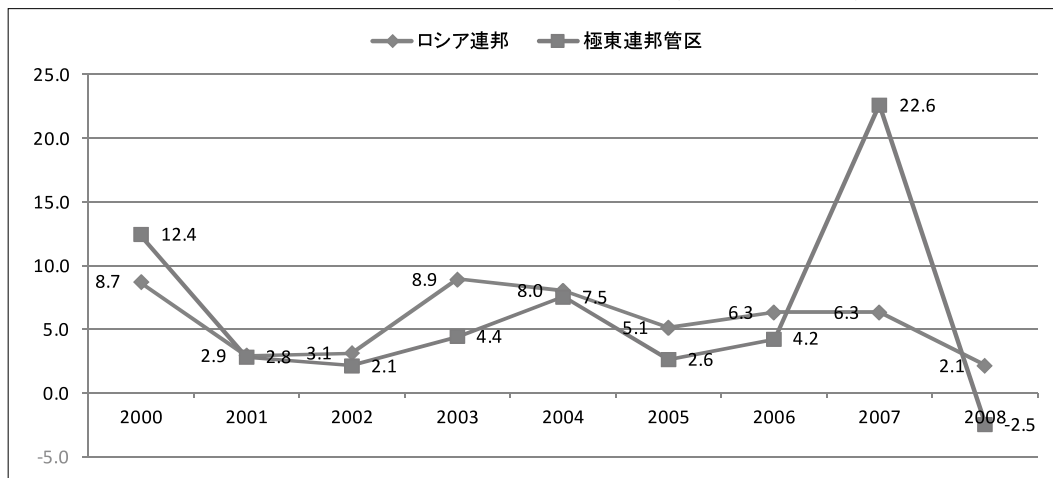
5 ロシア極東経済

(1) マクロ経済

① 鉱工業生産

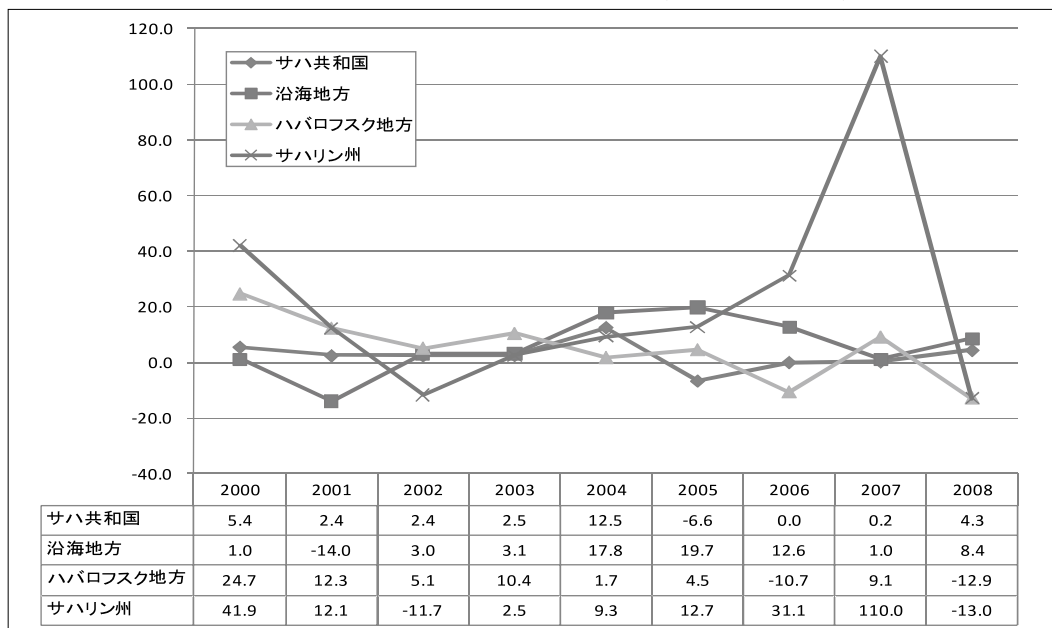
2008年、極東連邦管区の鉱工業生産高成長率は、前年比マイナス2.5%となり、全国水準(2.1%増)を下回った。特にサハリン州(マイナス13%)とハバロフスク地方(マイナス12.9%)の下げ幅が大きかった。

図 2-5-1 極東連邦管区の鉱工業生産高(前年比成長率%)



(出所)『ロシア統計年鑑(2008年版)』;『極東連邦管区の社会経済情勢(2008年)』(ロシア連邦国家統計庁)。

図 2-5-2 地方別鉱工業生産高の動向（前年比成長率%）

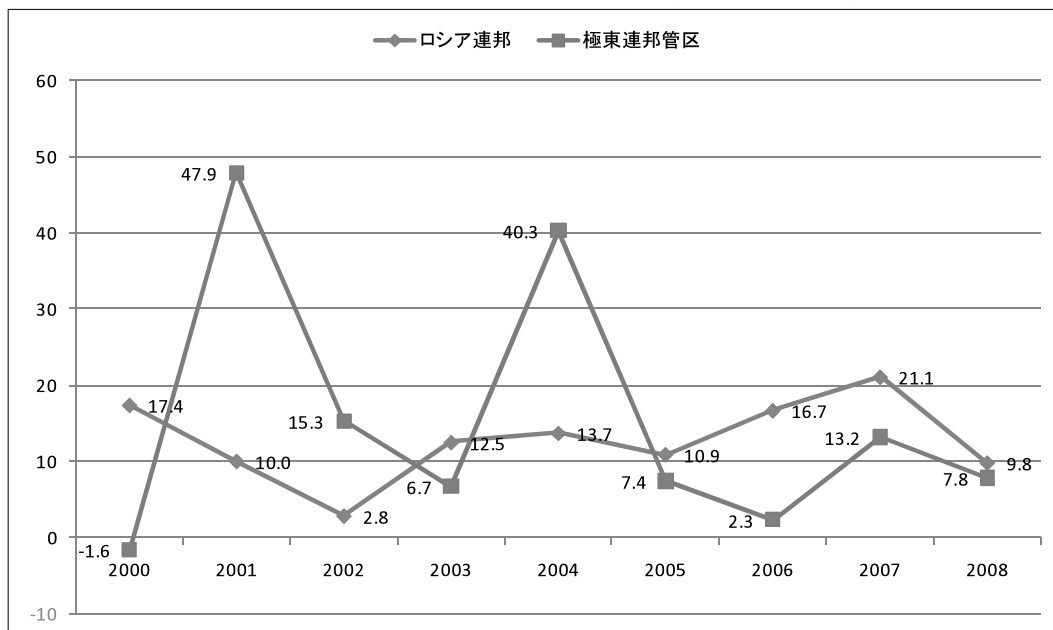


(出所)『ロシア統計年鑑（2008年版）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2008年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

②固定資本投資

2008年、極東連邦管区における固定資本投資は5,641億6,760万ルーブル（ロシア連邦全体の6.4%）となり、前年比増加率は7.8%で全国水準（9.8%）を下回った。サハ共和国における投資額（約1,542億ルーブル）が最大であり、第2位がサハリン州で約1,504億ルーブルとなり、両者で同連邦管区全体の54%を占めた。

図 2-5-3 極東連邦管区の固定資本投資（前年比成長率%）



(出所)『ロシア統計年鑑（2007・2008年版）』;『極東連邦管区の社会経済情勢（2008年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

表 2-5-1 極東連邦管区の固定資本投資（前年比成長率%）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008年投資額 (100万ルーブル)
ロシア連邦	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	16.7	21.1	9.8	8764.9*
極東連邦管区	▲1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.3	13.2	7.8	564,167.6
サハ共和国	43.8	26.5	0.4	7.1	5.7	30.2	2.1	99.0	12.0	154,187.9
カムチャッカ地方	2.4倍	▲7.4	5.5	61.3	▲26.3	12.0	5.2	▲13.1	1.5	15,913.3
沿海地方	▲3.3	19.9	19.6	0.2	8.3	29.3	6.4	10.8	33.7	72,749.1
ハバロフスク地方	39.2	21.8	17.9	10.4	23.7	1.8	8.7	4.4	1.6	77,372.5
アムール州	142.4	3.1倍	▲19.4	19.4	3.2	▲5.3	5.1	13.3	21.8	64,799.2
マガダン州	115.7	18.5	17.4	▲12.1	15.2	5.3	23.9	▲0.7	2.4	11,980.4
サハリン州	▲64.0	90.5	41.7	39.3	2.8倍	1.7	0.3	▲16.0	▲6.7	150,384.1
ユダヤ自治州	▲11.8	8.4	62.4	49.5	2.1倍	54.5	▲1.2	12.9	▲18.5	7,986.2
チュコト自治管区	3.1倍	2.5倍	2.9倍	72.2	▲35.9	▲38.6	▲38.6	6.1	37.5	8,794.9

*10億ルーブル

(出所)『ロシア統計年鑑（2007・2008年版）』;『極東連邦管区の社会経済情勢（2008年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

③小売売上高

2008年、極東連邦管区の小売売上高は5,194億ルーブル（ロシア連邦全体の3.7%）で前年比9.5%増（前年11.2%増）となり、全国水準（13%増）を下回った。小売売上高が大きいのは、沿海地方（1,485億ルーブル）、ハバロフスク地方（1,110億ルーブル）、サハ共和国（878億ルーブル）、サハリン州（657億ルーブル）の順であった。

表 2-5-2 極東連邦管区の小売売上高（前年比成長率%）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2008年小売売上高 (100万ルーブル)
ロシア連邦	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	13.0	13,853.2*
極東連邦管区	4.3	10.2	10.7	11.2	10.3	12.5	12.9	11.2	9.5	519,406.8
サハ共和国	4.7	3.8	7.0	25.1	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	87,843.1
カムチャツカ地方	4.3	2.6	1.9	5.1	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	26,588.8
沿海地方	2.9	17.7	14.3	9.7	15.6	19.0	12.9	11.8	8.8	148,489.9
ハバロフスク地方	3.7	6.0	11.6	6.8	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	110,977.3
アムール州	1.7	2.2	3.8	4.7	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	53,929.1
マガダン州	▲0.6	8.6	7.2	11.2	2.3	8.3	9.6	10.0	1.5	11,217.1
サハリン州	16.5	27.8	18.3	10.7	14.9	14.6	22.1	7.9	15.6	65,706.3
ユダヤ自治州	9.4	23.3	23.3	12.1	15.2	9.5	5.4	6.1	6.5	11,175.8
チュコト自治管区	▲5.5	39.4	19.4	▲3.3	▲6.3	▲1.3	6.4	12.9	26.3	3,479.4

*10億ルーブル

(出所)『ロシア統計年鑑(2007・2008年版)』;『極東連邦管区の社会経済情勢(2008年)』(ロシア連邦国家統計庁)。

④消費者物価・実質貨幣所得・平均名目賃金

2008年、極東連邦管区のインフレ率(3.0%増)は全国水準を(2.7%増)を若干上回った。極東連邦管区の平均名目賃金は21,148ルーブル/月で全国水準(17,226ルーブル/月)を上回ったが、実質貨幣所得の前年比増加率(3.6%)は全国水準(5%)を下回った。

表 2-5-3 極東連邦管区の消費者物価・実質貨幣所得(前年比成長率%)・平均名目賃金

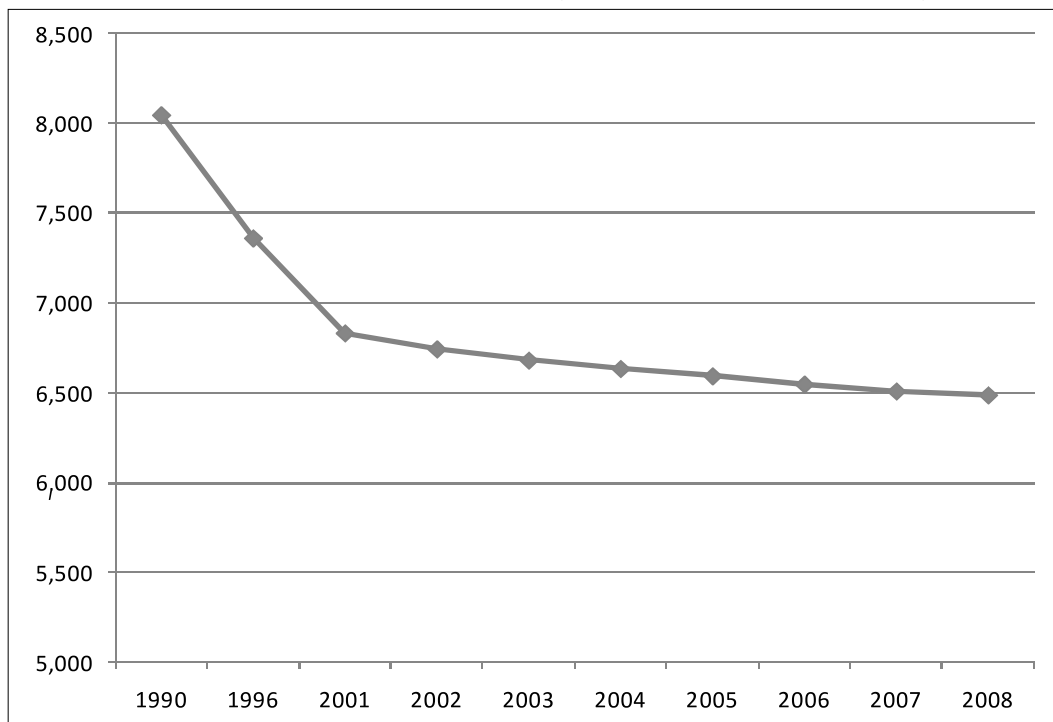
	消費者物価(前年12月比%)									実質貨幣所得(前年比%)									2008年平均名目賃金 (ルーブル/月)
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
ロシア連邦	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	2.7	13.4	10.1	10.8	14.6	11.2	11.7	14.1	13.1	5.0	17,226.3
極東連邦管区	18.4	17.8	15.2	12.8	11.3	13.3	8.8	9.6	3.0	-	9.0	13.1	14.9	8.6	10.4	12.1	10.6	3.6	21,147.5
サハ共和国	17.4	13.1	12.1	11.8	10.8	12.1	11.9	9.0	3.9	5.3	8.2	11.1	15.8	6.1	5.8	6.1	5.1	5.2	23,822.0
カムチャツカ地方	24.3	15.4	14.1	10.2	11.3	21.5	11.6	10.1	3.3	▲1.2	10.6	9.6	8.8	5.9	6.8	7.1	8.7	2.9	27,126.1
沿海地方	19.0	19.1	13.6	12.8	10.8	12.4	7.1	9.7	3.1	8.7	7.3	13.5	18.3	14.7	15.4	15.0	10.6	1.4	16,867.6
ハバロフスク地方	19.9	23.5	17.6	15.3	13.8	13.6	8.7	9.8	2.7	6.3	8.1	14.0	13.1	6.9	8.5	14.3	12.1	0.9	19,951.1
アムール州	18.0	19.7	12.4	15.5	12.6	13.2	9.1	9.6	2.5	10.6	5.1	4.4	16.3	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	16,724.6
マガダン州	18.3	17.5	12.3	11.9	9.4	12.4	8.1	13.3	3.7	0.1	9.9	12.9	8.0	2.1	3.1	9.1	6.8	▲1.9	29,981.0
サハリン州	15.6	19.4	17.6	11.8	11.5	14.1	10.4	11.8	2.4	13.1	13.3	20.3	19.1	10.7	14.4	14.1	12.4	6.4	30,416.2
ユダヤ自治州	16.9	19.0	19.9	14.5	12.1	14.5	5.5	11.7	2.5	17.8	13.0	26.9	12.8	7.0	8.3	8.3	5.5	11.1	15,111.2
チュコト自治管区	19.7	10.5	32.7	17.0	11.1	15.3	11.2	7.5	1.5	▲1.5	46.0	6.2	▲0.6	▲5.2	17.3	7.2	4.4	▲7.2	38,755.1

(出所)『ロシア統計年鑑(2006・2007・2008年版)』;『極東連邦管区の社会経済情勢(2008年)』、『ロシアの社会経済情勢(2009年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)。

⑤人口

今日のロシア極東において、止むことのない人口流出・減少問題は、最も深刻且つ克服困難な課題である。ソ連崩壊以来、同地域の人口は150万人以上も減少し、2008年初頭時点で、ついに650万人を下回った。ロシア連邦全土の40%以上を占めるこの地域には、全人口の4.6%が居住しているに過ぎない。今後同地域の経済発展を図る上では、気候や生活環境の厳しいこの地域の人口減少に歯止めをかけ、労働力不足を解消出来るか否かが1つの大きな鍵を握るであろう。

図 2-5-4 極東連邦管区の人口推移（単位：千人。各年1月1日時点。）



（出所）『ロシア統計年鑑（2008年版）』（ロシア連邦国家統計庁）。

表 2-5-4 極東連邦管区の人口（単位：千人。各年1月1日時点。）

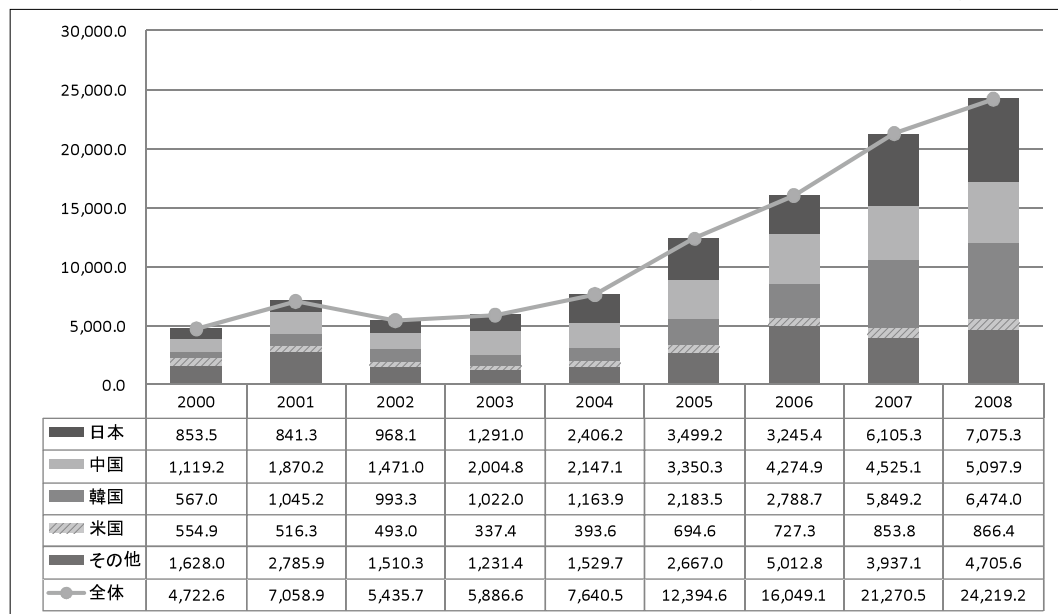
	1990	1996	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
ロシア連邦	147,665	148,292	146,304	145,649	144,964	144,168	143,474	142,754	142,221	142,009
極東連邦管区	8,045	7,360	6,832	6,743	6,680	6,634	6,593	6,547	6,509	6,487
サハ共和国	1,111	1,020	958	952	949	949	951	950	950	951
カムチャツカ地方	477	407	367	362	358	355	352	349	347	346
沿海地方	2,297	2,242	2,120	2,086	2,067	2,051	2,036	2,019	2,006	1,996
ハバロフスク地方	1,620	1,544	1,460	1,446	1,434	1,427	1,420	1,412	1,405	1,404
アムール州	1,056	986	923	911	901	894	887	881	875	870
マガダン州	390	240	194	187	182	178	175	172	169	166
サハリン州	714	630	560	552	545	538	532	526	521	518
ユダヤ自治州	218	207	193	192	191	190	189	187	186	186
チュコト自治管区	162	84	57	55	53	52	51	51	50	50

（出所）『ロシア統計年鑑（2008年版）』（ロシア連邦国家統計庁）。

（2）対外貿易

2008年、極東連邦管区の対外総貿易高は242億1,920万ドル（前年比13.9%増）となり、輸出が153億7,080万ドル（同13.6%増）、輸入が88億4,840万ドル（同14.2%増）となった。

図 2-5-5 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易高 (単位：100 万ドル)



(注) 2005年までは、貴石・貴金属（製品）を含まない。

(出所) 極東ザバイカル協会（所在地ハバロフスク市）対外経済関係局及び『ロシアNIS調査月報（2007年9-10月、2009年8月号）』（社団法人ロシアNIS貿易会）より作成。

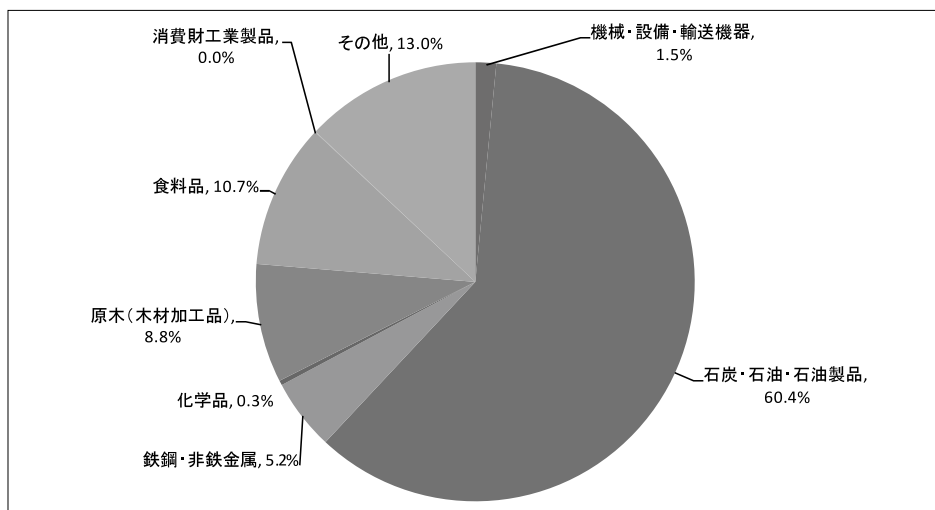
総貿易高を連邦構成主体別に見てみると、サハリン州95億9,850万ドル（極東連邦管区全体の42%；輸出85億9,230万ドル；輸入10億620万ドル）、沿海地方66億8,110万ドル（同29%；輸出8億7,100万ドル；輸入58億1,010万ドル）、ハバロフスク地方28億840万ドル（同12%；輸出17億1,450万ドル；輸入10億939万ドル）、サハ共和国23億9,410万ドル（同10%；輸出22億9,140万ドル；輸入1億270万ドル）の順であった（ロシア連邦国家統計庁発表データ；本書巻末参照）。

2008年、極東連邦管区の対外貿易において主要な相手国が占める割合は、日本29.2%（2007年28.7%）、中国21.0%（同21.3%）、韓国26.7%（同27.5%）、米国3.6%（同4.0%）となった。

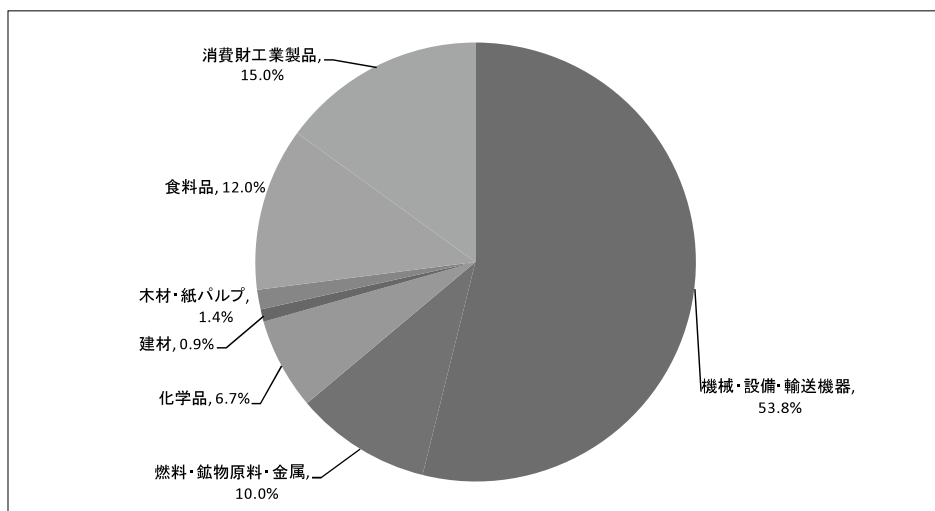
極東連邦管区の主な輸出品目構成は、石油・石油製品・石炭（60%）、原木・木材加工品（9%）、食料品（11%）であった。主な輸入品目構成は、機械・設備・輸送機器（54%）、消費財工業製品（15%）、食料品（12%）となった⁶。

図 2-5-6 極東連邦管区の貿易品目構成（2008年）

（輸出）



（輸入）



（出所）『ロシアNIS調査月報（2009年8月号）』（社団法人ロシアNIS貿易会）より作成。

（3）外国投資

ロシアに対する2008年の外国投資のうち8.4%が極東連邦管区に向けられ、総額86億7,100万ドル（前年比38.5%増）であった。外国投資先としては、サハリン州が圧倒的部分（62億400万ドル；同連邦管区全体の72%）を占めており、第2位沿海地方（8億3,200万ドル；同9%）、第3位サハ共和国（6億6,600万ドル；同6%）となった。

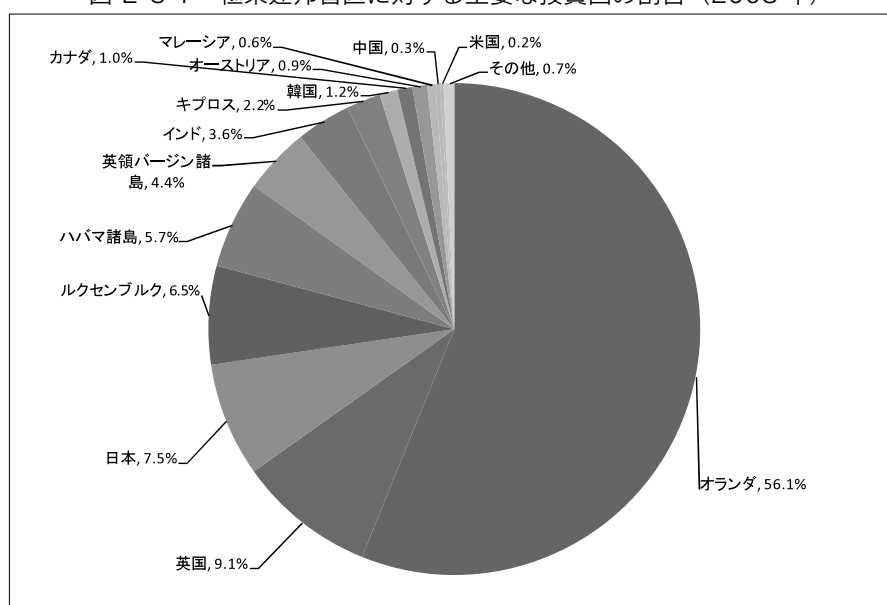
国別にみると、オランダが48億5,240万ドル（同連邦管区全体の56%）、英国が7億8,250万ドル（同9%強）、日本が6億4,810万ドル（同8%弱）を占めた⁷。

表 2-5-5 極東連邦管区への外国投資（受入れ連邦構成主体別；100万ドル）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
ロシア連邦	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,109	120,941	103,769
極東連邦管区（小計）	577	767	1,141	2,847	5,072	5,935	6,720	6,260	8,671
サハ共和国	160	145	291	597	834	669	932	832	666
カムチャツカ地方	29	78	43	53	40	28	45	38	200
沿海地方	78	109	57	63	98	30	23	31	804
ハバロフスク地方	27	20	33	27	96	246	218	249	240
アムール州	4	0.2	5	16	43	95	112	131	138
マガダン州	28	26	5	7	34	3	7	14	5
サハリ州	251	389	707	2,083	3,927	4,862	5,382	4,964	6,204
ユダヤ自治州	0.0	0.0	0.4	1	1	2	1	1	11
チュコト自治管区	-	-	-	-	-	-	-	-	403

（出所）『ロシア統計年鑑2005年・2007年・2008年版』；『ロシアの社会経済情勢（2009年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

図 2-5-7 極東連邦管区に対する主要な投資国の割合（2008年）



（出所）『ロシアNIS調査月報（2009年8月号）』（社団法人ロシアNIS貿易会）より作成。

1 日本貿易振興機構（JETRO）HP掲載データより。

2 「その他の投資」には、商業信用などが含まれる。

3 ロシア連邦国家統計庁HP。

4 『ロシアNIS貿易調査月報（2008年7月号）』（社団法人ロシアNIS貿易会）、80頁。

5 『ロシアの社会経済情勢（2009年3月）』（ロシア連邦国家統計庁）。

6 『ロシアNIS調査月報（2009年8月号）』（社団法人ロシアNIS貿易会）、44頁。ここでは、ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所提供のデータが用いられているが、ロシア連邦国家統計庁発表のデータ（本書巻末掲載）との間に誤差がある。

7 ロシアNIS調査月報（2009年8月号）』（社団法人ロシアNIS貿易会）、52頁。

第3部 モンゴル

1 はじめに

モンゴルは、北東アジアに位置する陸に囲まれた国で、国土面積は世界第17位、156.41万km²である。2008年の人口は前年比1.8%増の268万人、そのうちの67.1%が35歳以下で、人口密度は1.72/km²であった。

2008年現在、総面積の74.1%が農地、9.1%が森林、都市・村・その他居住地为0.3%、交通・通信網が0.2%を占める。国の特別利用地が15.9%である。

2008年の年平均気温は地域によりマイナス1.5～5.4℃、年間総降水量は89.5～359.9mmで、降雨日は58～138日であった。森林や野原で発生した火災は178件で100万haの森林が焼失した。伐採された総面積は612,000m²であった。

2008年現在、都市と農村部の人口比は62%：38%で、都市人口の65.0%が首都ウランバートルに居住している。モンゴルの世帯数は677,800世帯、平均的な家族の人数は4人である。

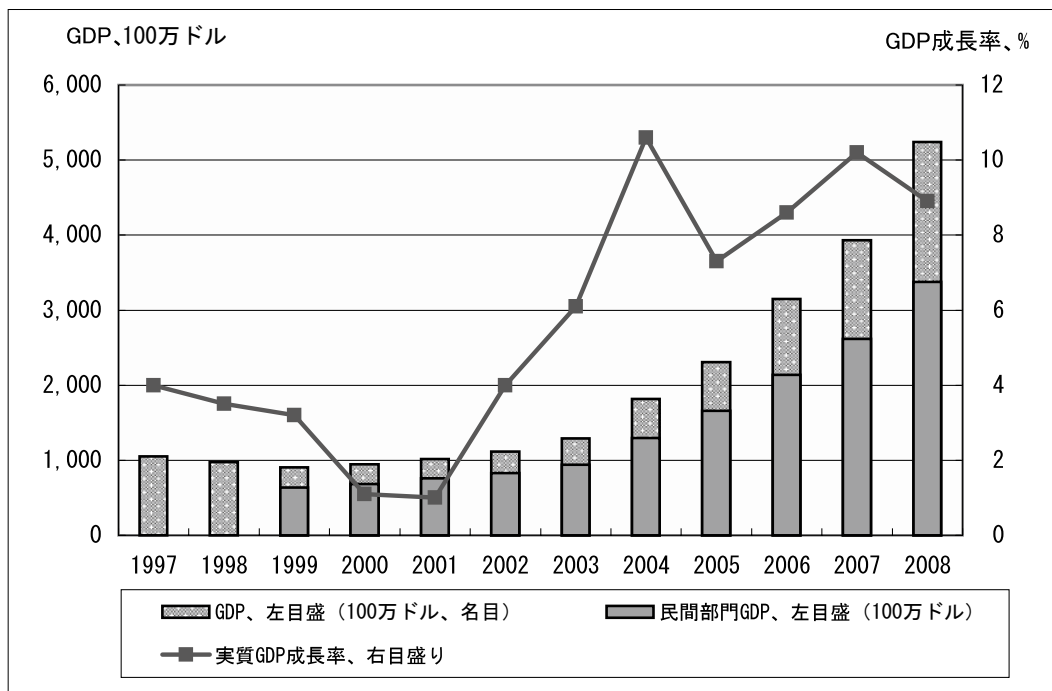
モンゴルは、1990年に民主主義社会と市場経済への平和的移行を始めた。2008年6月29日に5度目の民主選挙、2009年5月24日に5度目の大統領選が行われ、モンゴル民主党からエルベグドルジ氏が12年ぶりに選ばれた。

1991年に国際通貨基金と世界銀行及びアジア開発銀行に、1997年には世界貿易機構に加盟した。

2 マクロ経済動向

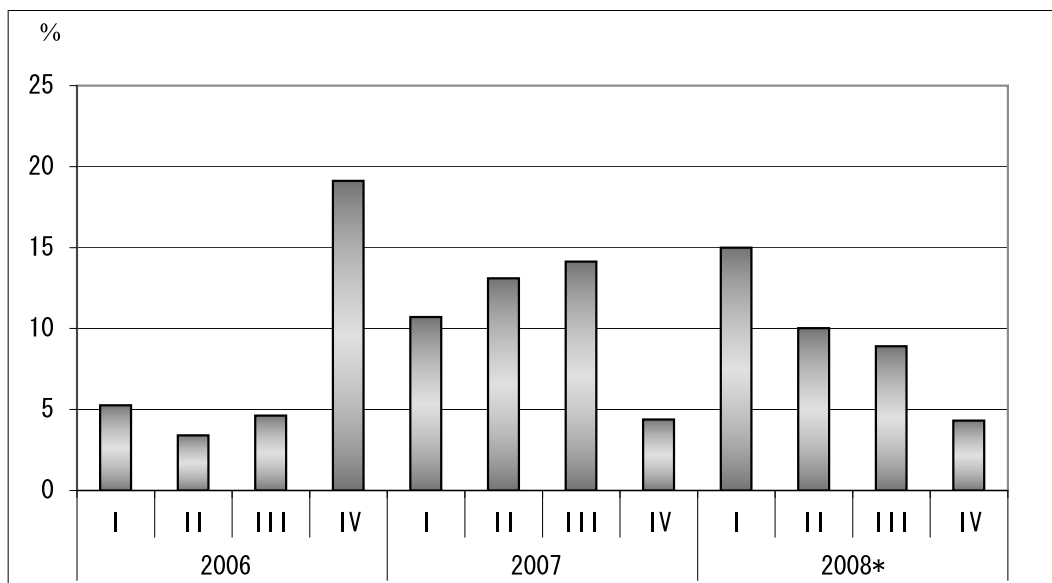
2007年に10.2%の成長を遂げたモンゴル経済は、2008年後半の世界金融経済危機による後退で、2008年には8.9%とその速度を緩めた。名目GDPは6兆1,303億トゥグルグ（年平均対米為替レートで52億ドル）であった。GDPに占める民間部門の割合は全体の64.4%であった（図3-2-1）。

図 3-2-1 GDP の動向



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

図 3-2-2 四半期毎の実質 GDP 推移
(前年同期比)



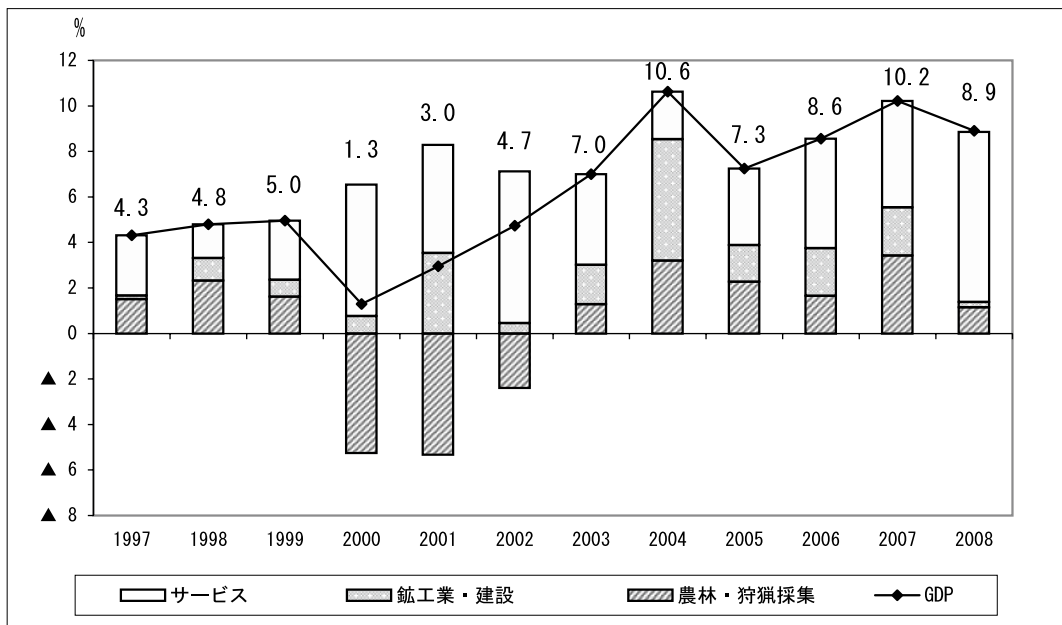
(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」2008年

* 概算

2008年の四半期におけるGDP成長率は全体的に前年の同四半期に比べて減速し、第1、第2四半期のそれぞれ15%、10%から、第3、第4四半期は8.9%、4.3%となった（図3-2-2）。

2008年の1人当りの名目GDPは1,971ドルで、世界銀行アトラスメソッドでは1,639ドルであった。モンゴルは1992年まで下位中流所得国で、1993年から連続14年間、低所得グループから抜け出せなかったが、2007年に再び下位中流所得国となり、2008年は下位中流所得国としての2年目となった。しかし、2008年の総人口の35.2%の生活水準は未だ貧困ライン以下である。

図 3-2-3 実質 GDP 成長率の要因

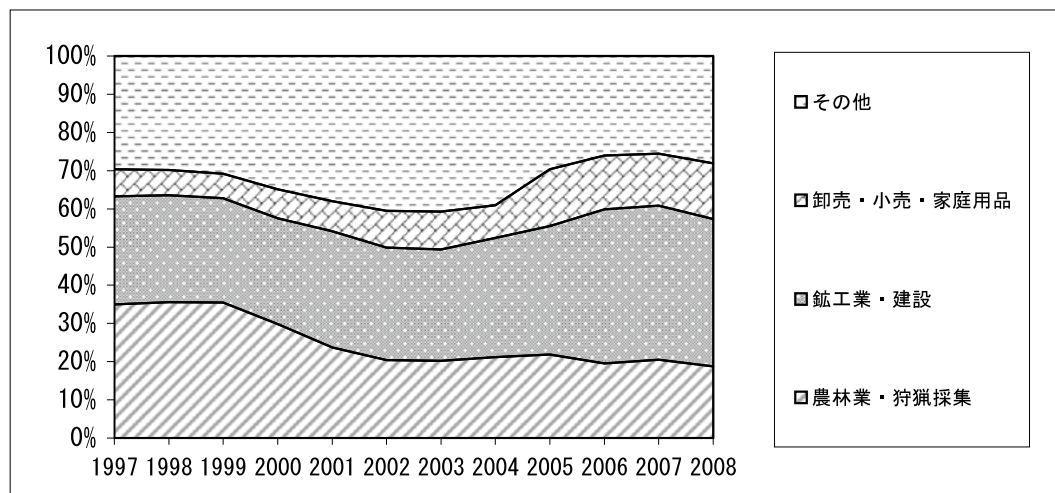


(出所) モンゴル外国投資貿易局のデータからの概算

近年は、サービス部門を中心に、すべての部門が経済成長に貢献している。2008年は、サービス部門で7.5ポイント、鉱工業・建設部門で1.1ポイント、農業部門で0.2ポイントの成長であった。このように、サービス部門が前年に比べて大きく貢献し、鉱工業・建設、農業部門は下降した。とりわけ、鉱工業・建設部門は世界的な経済・金融危機の出現と連動した国内の景気後退の影響を強く受け、鉱工業・建設生産活動は前年比8.7%減となった（図3-2-3）。

GDPの産業別構成比を見ると、農業部門の占める割合は前年比1.7%減の18.8%、鉱工業・建設部門は前年比1.8%減の38.5%であった。また、自動車修理を含む卸売・小売部門の割合は1%増の14.6%、その他部門は2007年の15.6%から17.7%となった（図3-2-4）。

図 3-2-4 GDP の産業別構成比の変化



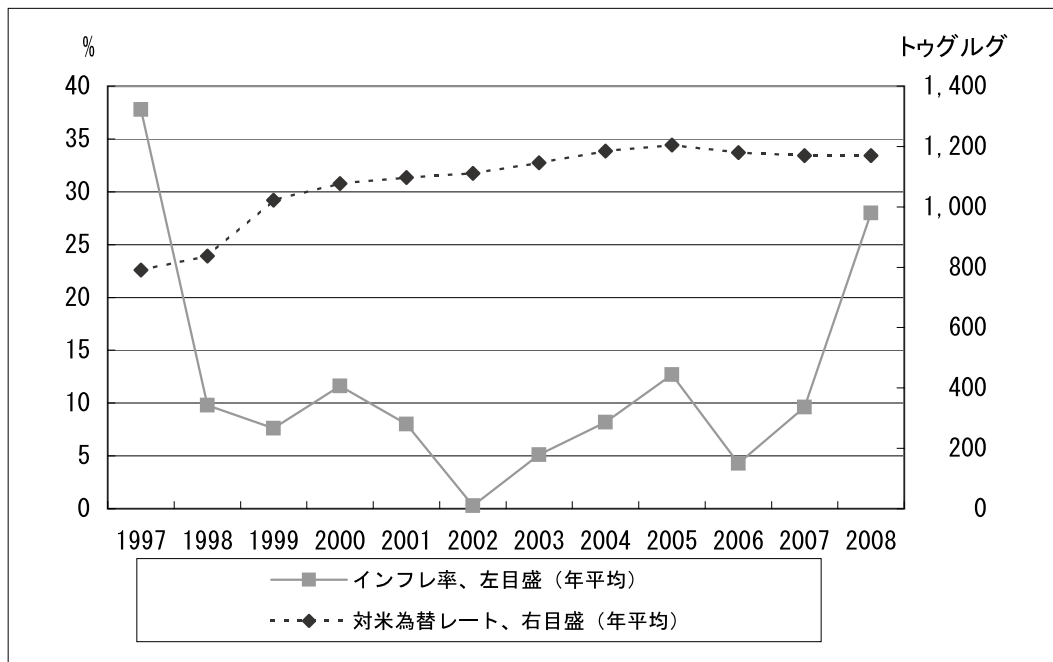
(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

年間インフレ率は、2007年の9.6%から2008年には28%に急増し、1997年以来2番目に高い数字となった。

2008年末の価格は、通信部門、とりわけ携帯電話やインターネットサービスプロバイダー間で競争力が向上した通信・郵便サービスを除く、すべての部門で前年を上回った。この部門の消費者物価指数は、1月を除き2008年を通して前年より減少した。食料品価格は2008年5月に2007年末比38.9%増と記録的に上昇した。教育は、2008年末に39.9%増と、年間消費者指数で最高を記録した。

2008年の通貨・トゥグルグの対米ドル名目為替レートは、対前年比0.1%とわずかに上昇し、年平均1,169.26トゥグルグ/ドルであった。しかし、2008年11月、12月の輸出額の減少と対外貿易赤字の増加により、2008年末には1,267.51トゥグルグに低下した(図3-2-5)。

図 3-2-5 インフレ率と為替レートの動向



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版、
モンゴル銀行「Annual Report」各年版

国家予算収支は3年連続で黒字が続いた後、2008年は国のGDPの5%、政府目標財政赤字の上限の2倍となる3,056億トゥグルグのマイナスとなった。税収入の減少により歳入は見込みを14%下回ったが、これは主に、2008年後半に起きた世界経済・金融危機によるモンゴルの主要輸出品の海外市場における大幅な価格低迷と大きく関係している（付表3）。

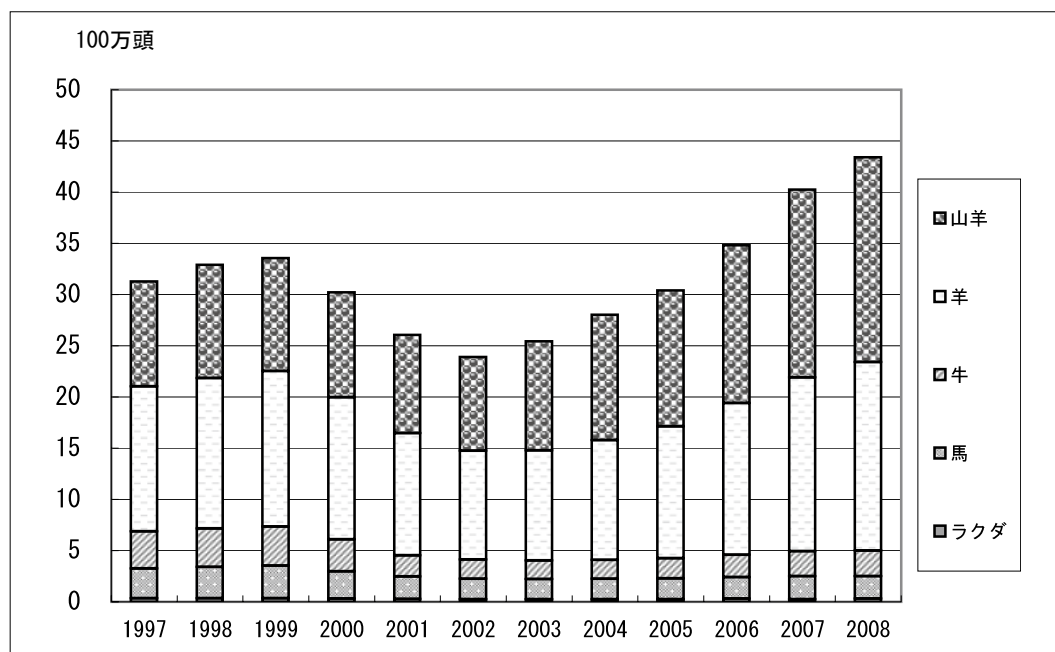
3 主な経済部門

(1) 農業

GDPに占める割合が減少しているとはいえ、農業部門は引き続きモンゴル経済に重要な役割を果たした。2008年の農業生産高は前年比6.2%の伸びを示し、家畜生産高は全体の84.3%を占めた。就業者総数の36%がこの部門で働き、農業由来の製品は、輸出全体の1/4を占める。

家畜生産高は2008年に3.8%増加し、穀物生産高は前年比20.9%の伸びとなった。厳しい冬の寒さによる成畜死亡頭数は、2008年に過去5年間で最多の160万頭に達したものの、家畜頭数は年間で4,330万頭と増加した。馬の52,600頭減を除き、家畜頭数は全種類で増加した（図3-3-1）。

図 3-3-1 種類別家畜頭数



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

政府の穀物生産支援事業である「第3回穀物ミッション」と、主要穀物生産地帯で天候に恵まれたことにより、2008年の穀物類生産は前年比85.5%増の212,900トン、じゃがいもは17.7%増で134,800トン、野菜は3.2%増で78,600トンであった。しかし、穀物類の生産は1985年の記録的な886,200トンの1/4であった。穀物類生産量全体の98.5%は小麦で、生産量は増えながらも国内需要の45.1%はまだ輸入に頼っている。また、国内需要の野菜の79.2%、じゃがいもの60.3%は、国内生産によって供給された。

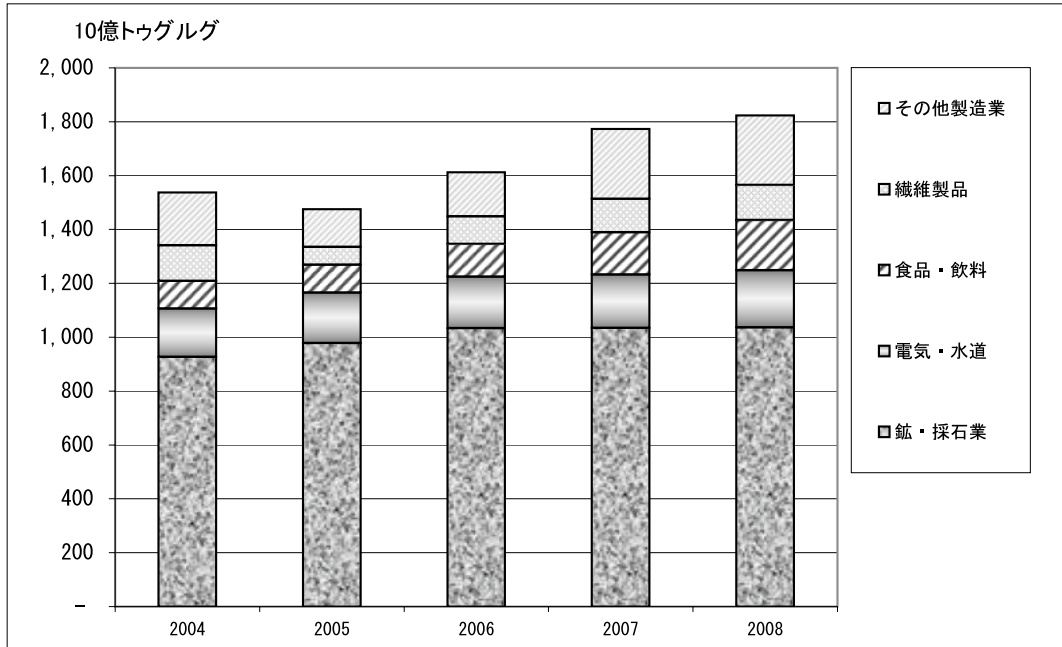
(2) 鉱工業

2008年の鉱工業総生産高は3兆5,000億トゥグルグ(名目値)、2.8%増となった。電気・水道部門の成長が最も著しく、前年比6.9%の伸びであった。鉱業(金属鉱石、石炭、その他鉱・採石業)の生産量はわずか0.2%の成長に留まった。しかし、産業生産高全体に占める割合が2005年の66.3%から2008年には56.8%(2005年価格)と4年連続で低下しているとはいえ、この部門は依然として国内産業の主力である。主要鉱業品目の生産はこの10年間比較的安定しているが、鉄鉱石、亜鉛精鉱、原油の生産量は過去3年間で急増し、2008年には2005年比6~8倍に跳ね上がった。2008年に原油採掘に約4億3,000万ドルを投じ、120万バレルの原油が抽出され、これは前年比40.9%増であった(図3-3-2、3-3-3)。

製造業(食品・飲料、繊維製品、皮なめし、その他製造)の生産高の成長率は6.3%と、2007年の約40%であった。しかし、産業生産高全体に占める割合は、2005年の21%から10.5%上昇して31.5%となった(2005年価格)。とりわけ、食品・飲料の生産高は安定した

伸びを見せ、産業生産高全体に占める割合は2004年の6.7%から2008年は10.2%に増加した(図3-3-2)。

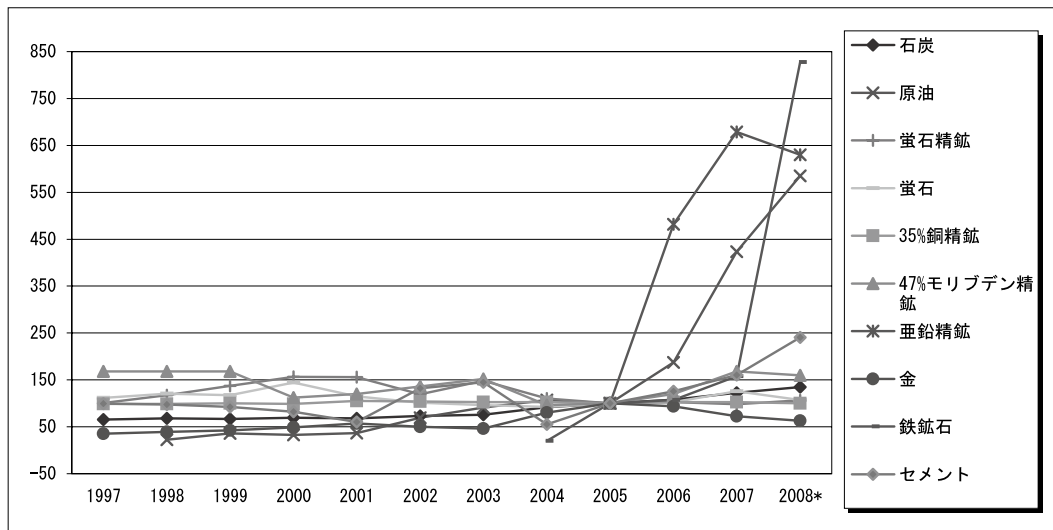
図 3-3-2 部門別産業生産高 (2005年価格表示)



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」2007、2008年版

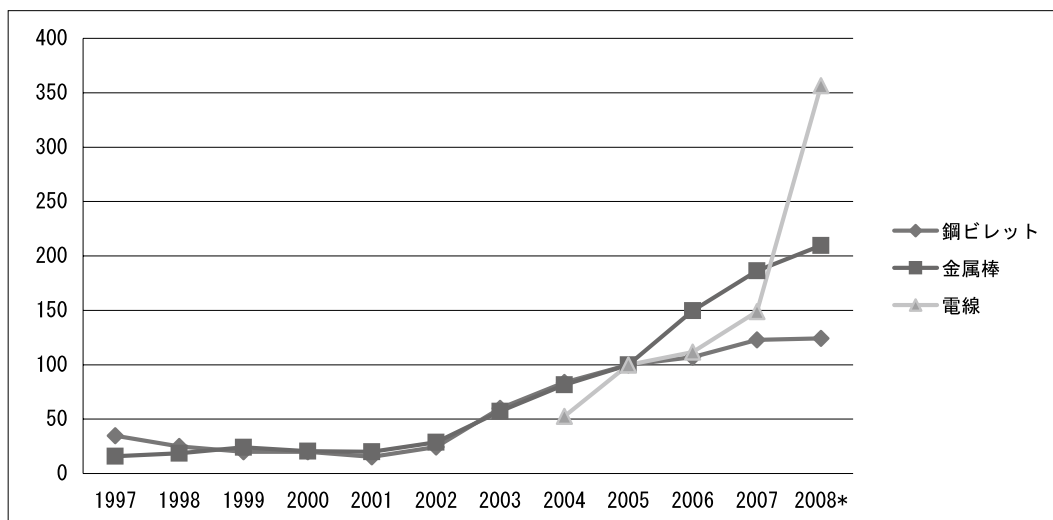
2008年の製造業各部門は全体としては成長しながらも、様々な動きを見せた。20部門中13部門で前年比4.5%から8倍の成長を遂げたが、その他の部門では9.2%～66.7%の減少となった。電線の製造は前年比2倍以上となり、金属棒は12.6%、鋼ビレットは1.2%増となった。食品・飲料の生産高は対前年比19.2%増、繊維製品は4.5%増であった。2008年は、政府が支援する低金利ローン事業から資金援助を受けた民間部門によって、小規模食肉処理工場の開発が進められた。その結果、肉生産は前年比約2倍の12,000トンに達した。しかしながら、政府目標の19,000トンには達しなかった。2001年以降、乳・乳製品が上向きとなり、さらに2006年に政府が取り組んだ「ミルク」プログラムによって加速されて2008年には1,300万リットルに達した。「ミルク」プログラムは、国内乳・乳製品生産の奨励を目的として、2007～2016年に2段階が実施される予定である。また、製毛カシミア・毛織物の指数は2008年に2005年の約3倍となった。しかし、繊維製品・染色毛皮は4年連続で落ち込み、前年比26.1%減となった(図3-3-4、3-3-5)。

図 3-3-3 主要鉱工業生産高指数の動向 (2005 年を 100 とした指数)



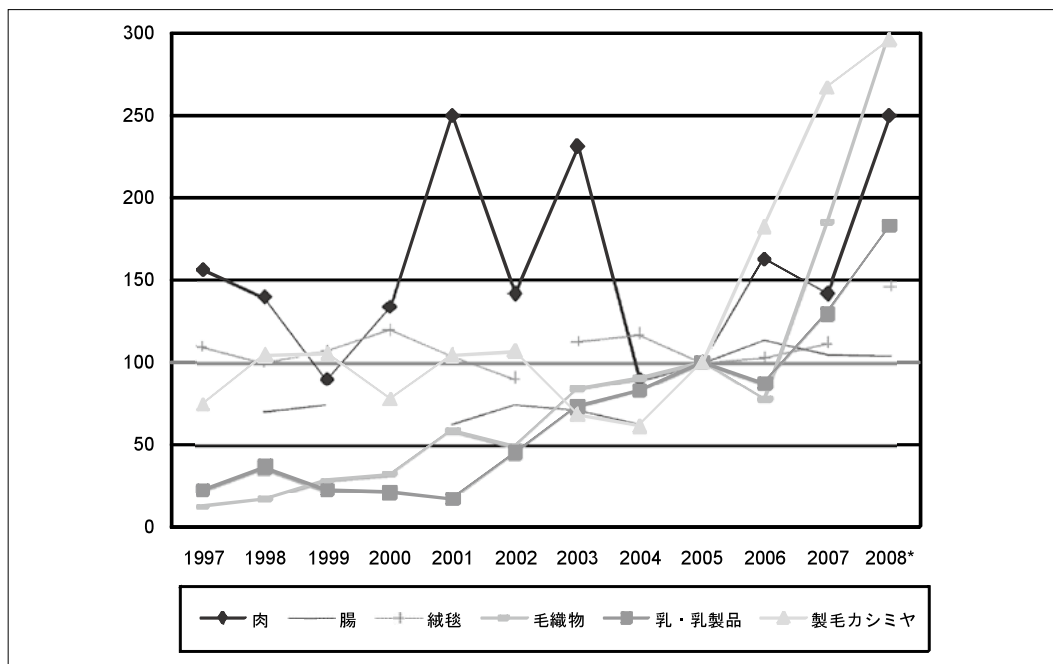
(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

図 3-3-4 主要製造業生産高指数の動向 (2005 年を 100 とした指数)



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

図 3-3-5 主要食品・軽工業生産高指数の動向（2005 年を 100 とした指数）



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

4 労働

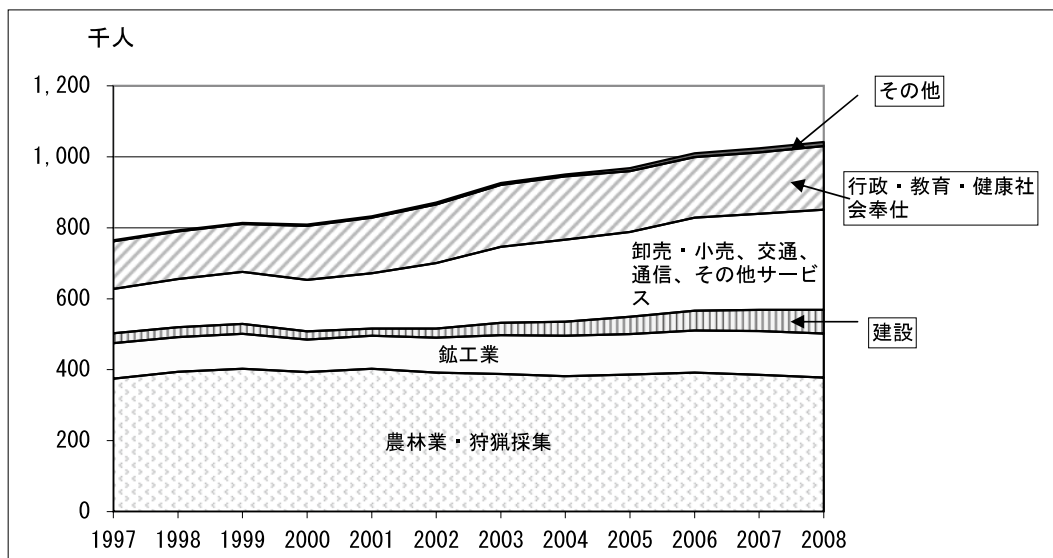
2008年の労働年齢人口は170万人で、経済活動人口107.2万人のうち104.2万人が就業した。公式失業者数は2.8%と、前年同様であった。しかし、2007～2008年にモンゴル国家統計局が行った労働力調査によれば、失業率は9.2%であった。

農林業・狩猟採集の就業者数は2年連続の減少であったが、全体の36.2%を占める最大の雇用先であった。新規就業先の大部分は卸売・小売、通信、交通、その他サービスで、卸売・小売、交通の就業者数は全体の27.1%、行政は17.2%であった。また、鉱工業部門の就業者数は全体の11.9%で、前年比0.1%のマイナスであった。(図3-4-1)。

1か月当りの平均賃金は、2007年の173,000トゥグリグ（147.8ドル）から274,200トゥグリグ（234.5ドル）に増加した。国家予算による公的機関の就業者の月給が最も高く302,200トゥグリグ（258.4ドル）で、協同組合の就業者が最も低い154,500トゥグリグ（132.1ドル）であった。

2008年末、23,700人の外国労働者が就業し、そのうちの39.5%が建設、31.4%が鉱・採掘業部門であった。外国労働者の大半は中国人で81%、続いてロシア人が4.4%であった。中国人労働者数は2007年の12.3倍に増加した。また、北朝鮮、米国、韓国からの労働者数も2007年比でそれぞれ40.9%、22.3%、14.5%増加した。

図 3-4-1 部門別就業者数（期末）

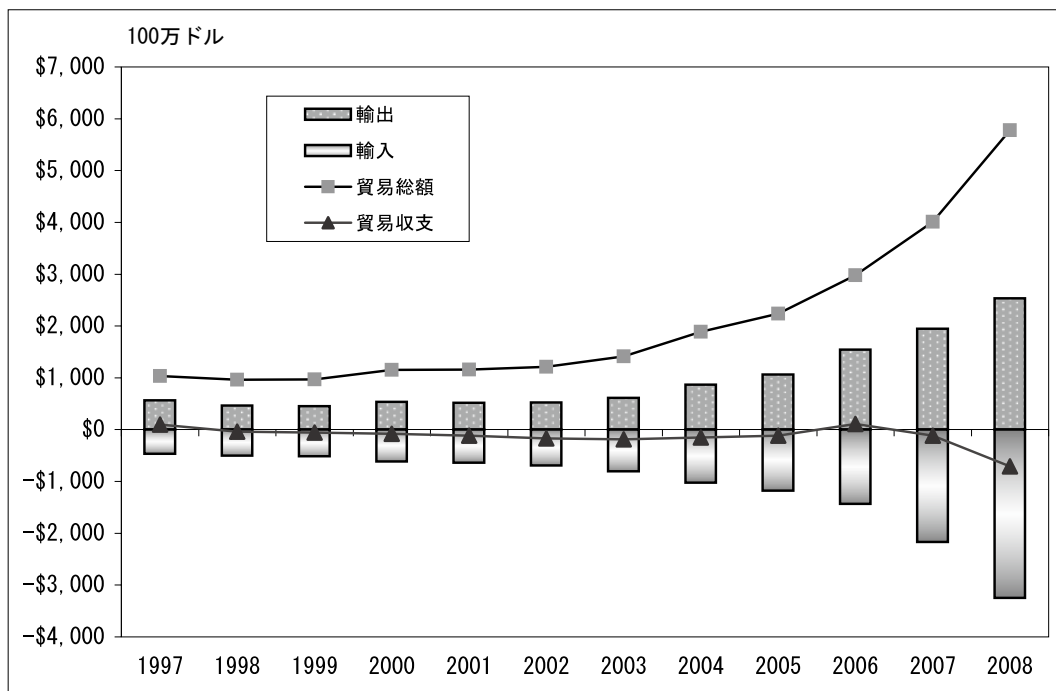


（出所）国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

5 対外貿易

対外貿易額は、引き続き上昇傾向にあり、2008年の輸出入はいずれも拡大して580億ドルとなった。しかし、輸入が輸出を上回ったため、GDPの13.5%にあたる7億1,000万ドルの赤字となった。これは過去10年で3番目の赤字額である。2008年半ばからの金、銅、亜鉛精鉱のようなモンゴルの主要輸出品目の国際市場における価格破壊によって、輸出収入は減少した。輸出は25億ドル、輸入は32億ドルであった（図3-5-1）。

図 3-5-1 貿易額の推移

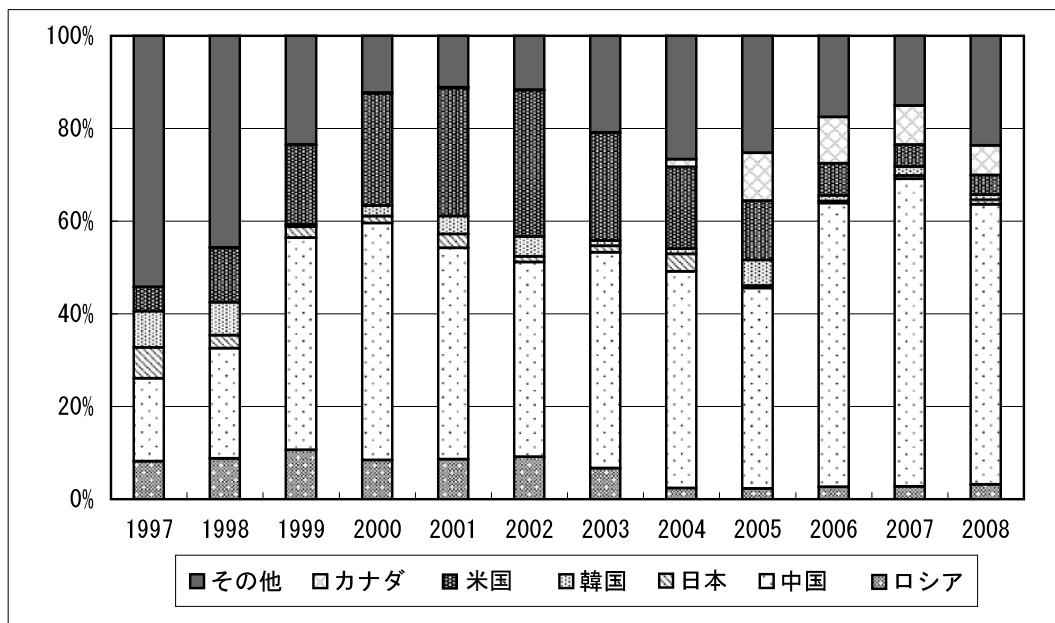


(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

モンゴルの輸出相手国は68か国で、引き続き中国が最大で全体の64.5%、16億ドルとなった。第2位はカナダで6.9%、続いてイギリスが6.5%となった。ロシア向けの輸出は4年連続で増加し、前年比47.5%増の8,630万ドルとなった。この増加の大半は蛍石鉱石・精鉱であった。日本への輸出は前年比82.8%増の2,760万ドル、韓国は28%減の2,990万ドルであった(図3-5-2)。

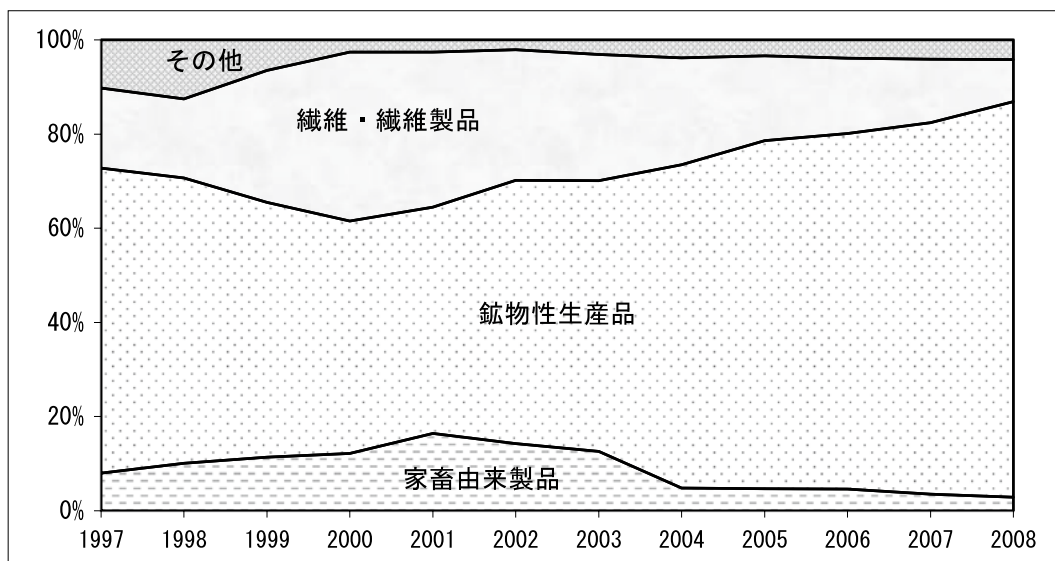
輸出品目構成の傾向は過去数年間ほとんど変化がなく、2008年も鉱物性生産品と貴金属(金)の割合が増加し、繊維、動物性生産品の割合は減少した。鉱物性生産品と貴金属を合わせた輸出の割合は、2007年の78.9%から2008年には84%に増加し、繊維、動物性生産品はそれぞれ前年比4.6%減と0.6%減であった。銅精鉱の輸出は582,900トン、蛍石精鉱は348,800トン、石炭120万トン、金22.1トンであった(図3-5-3、付表3)。

図 3-5-2 国別輸出構成



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

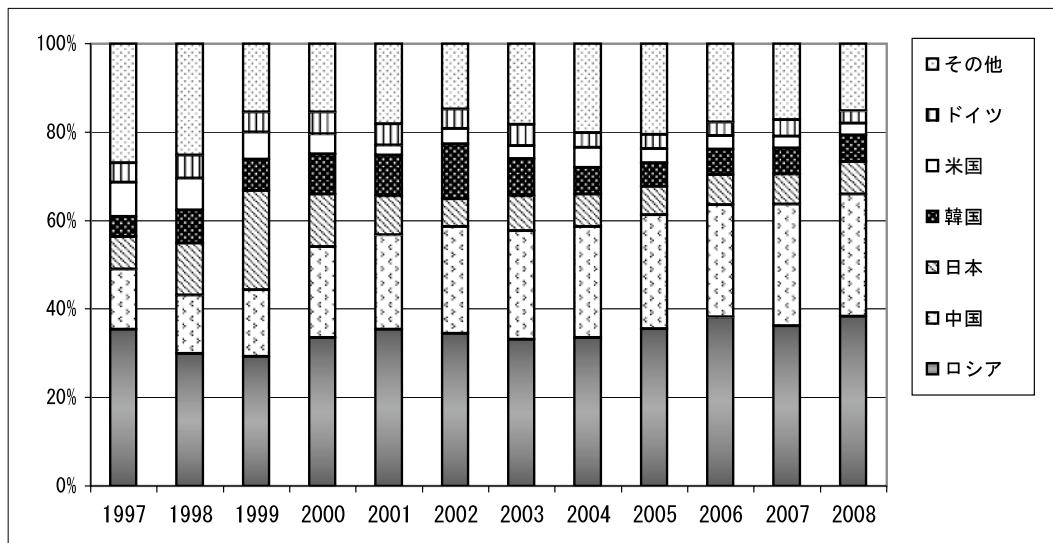
図 3-5-3 製品別輸出構成



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

モンゴルの輸入相手国は106か国であった。ロシアと中国が最大で、全体のそれぞれ38.3%、27.7%を占めた。日本は第3位で7.4%、2億3,850万ドル、続いて韓国が6%、1億9,400万ドルであった（図3-5-4、付表3）。

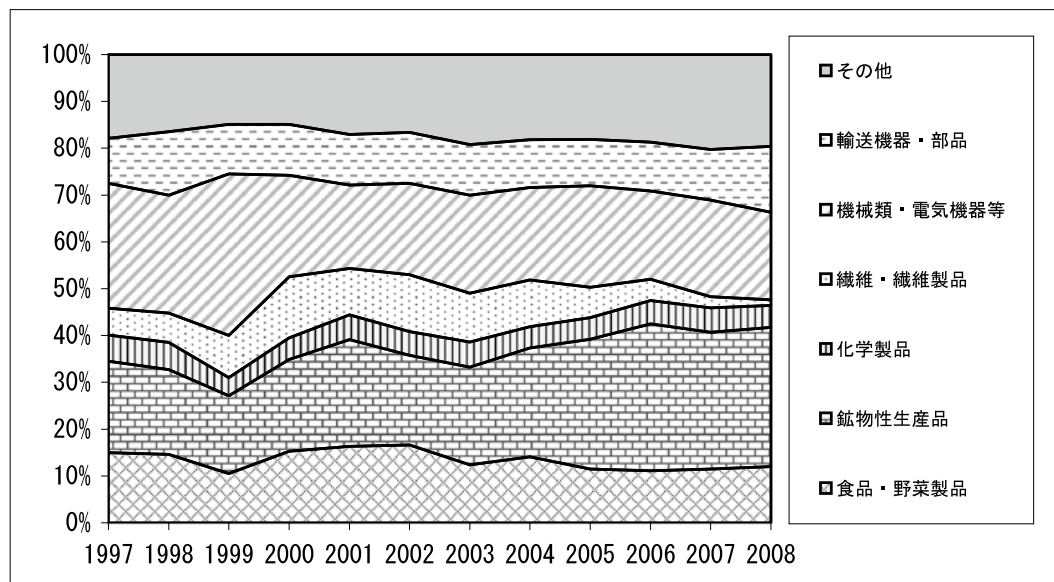
図 3-5-4 国別輸入構成



(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

輸入品目構成は前年からほとんど変化はなく、繊維・繊維製品を除く全ての品目で輸入高が増加した。繊維・繊維製品は2007年の4,950万ドルから2008年には3,890万ドルに減少した。これはモンゴルの繊維・繊維製品の輸出が減少していることと関連するが、一方でモンゴルはこれらを作る原料・補助材料のほとんど全てを輸入している。2008年の輸入製品では、中国から様々な工業品、消費財、ロシアから主に石油・石油製品、日本と韓国からは自動車であった（図3-5-5）。

図 3-5-5 製品別輸入構成



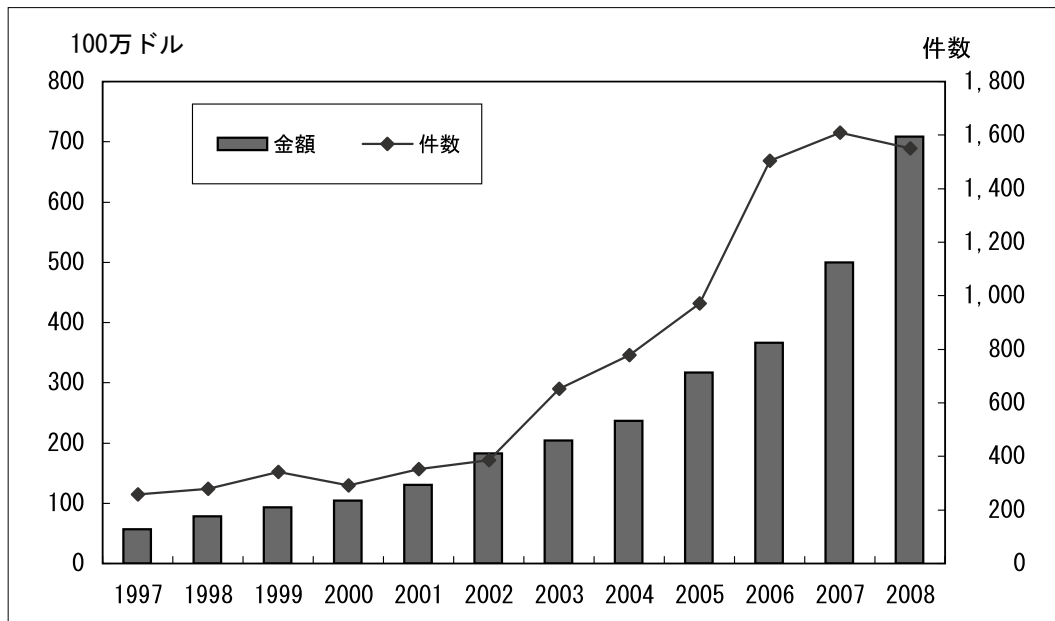
(出所) 国家統計局「Statistical Yearbook」各年版

6 外国直接投資

モンゴルに対する外国直接投資は、1997年以降、投資額、企業数共に増加が続いている。2008年の新規投資企業は1,551社、外国直接投資総額は7億890万ドル、前年比42%の増となった。これにより、1997～2008年の累積投資企業数は8,974社、投資総額は30億ドルとなった。1人当たりのFDIは1997年の2,379.6ドルから2008年には2,683.5ドルに増加した(図3-6-1)。

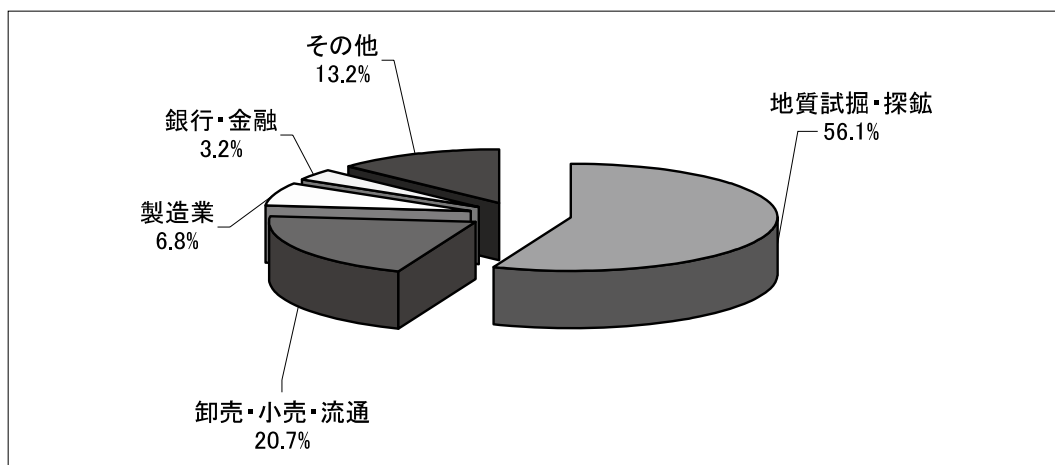
モンゴルの豊富な鉱物資源は外国直接投資を引き付け、引き続き地質試掘・探鉱部門が第1位で、続いて卸売・小売・流通部門であった。2008年のFDI総額の68.4%が地質試掘・探鉱部門へ、26.4%が卸売・小売・流通部門に投資された。1997～2008年の累積外国直接投資総額に占めるこの2つの部門の割合は、それぞれ56.1%、20.7%であった。2009年8月、銅精鉱と金に対する68%の超過利得税の2011年からの廃止がモンゴル議会で決議され、これによって鉱業部門への投資が促進されて、モンゴル南部に位置するオユトルゴイの世界的規模の銅・金鉱床の開発に関して、モンゴル政府とカナダのアイバンホー・マイン社並びに英国系オーストラリアの鉱業大手リオ・テイント社との間の長引く交渉に道が開かれた。この開発には少なくとも40億ドルの投資が見込まれている。また、外国直接投資総額の6.8%が製造業、3.2%が銀行・金融サービス部門向けであった(図3-6-2、付表3)。

図 3-6-1 対モンゴル外国直接投資



(出所) モンゴル外国投資貿易局

図 3-6-2 分野別外国直接投資構成
(1997-2008年累計)



(出所) モンゴル外国投資貿易局

第4部 韓国

1 マクロ経済の動向

(1) GDP とインフレ

2008年の韓国経済は、9月の米投資銀行リーマンブラザーズの破綻以降、深刻化した世界金融危機によって、大きく減速することとなった。実質経済成長率は、前年の5.1%から2.2%に急低下した。

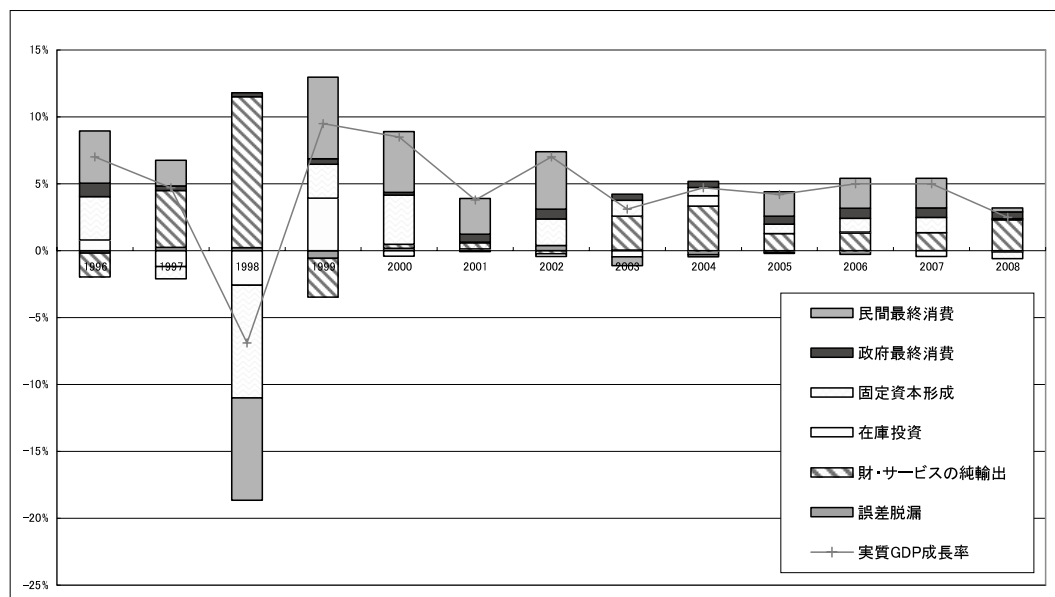
需要項目別の寄与度で見ると、内需では消費（民間最終消費）は0.3%、投資（固定資本形成）はマイナス0.2%と低迷しており、2.3%となった外需（財・サービスの純輸出）にほぼ全面的に依存する姿となっている（図4-1-1）。

韓国経済は2005年から2007年の3年間、比較的内需と外需のバランスのとれた形で、潜在成長率と言われた5%程度の成長を継続してきた。しかし、2008年は世界金融危機の影響でこうした成長の経路を大きく外れることとなった。

一方、物価上昇率を見ると、為替レート的大幅な減価により輸入物価（ウォンベース）の上昇率は、2007年の4.5%から、36.2%に上昇した。この影響で国内物価の上昇率も、生産者物価が8.6%、消費者物価が4.7%と高まった（図4-1-2）。

このように2008年の韓国は、GDPの成長率の鈍化と、インフレ率の上昇が、同時に発生しており、マクロ経済の悪化傾向がはっきり見て取れる。

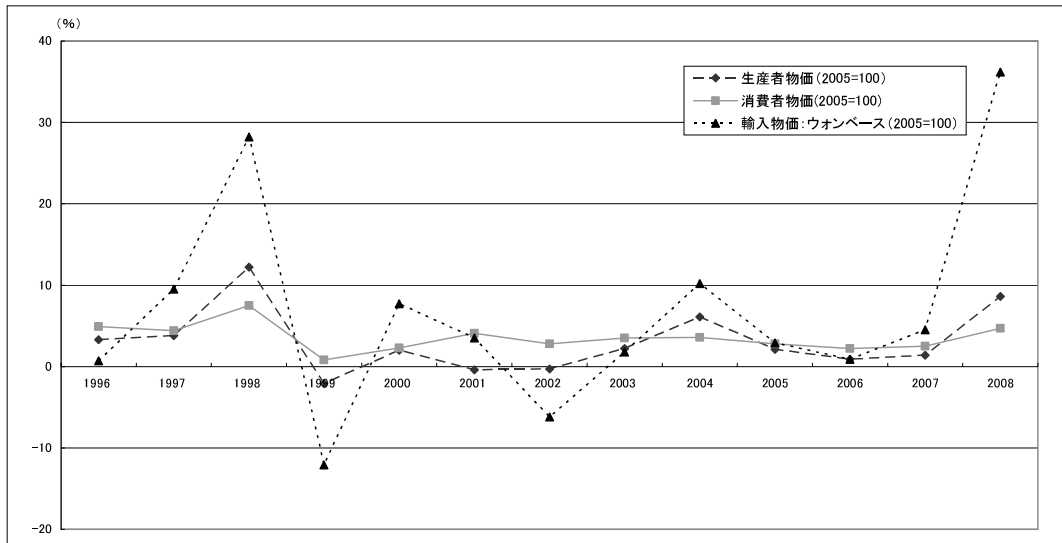
図 4-1-1 実質 GDP 成長率の推移と項目別寄与度



(注) 2000年価格

(出所) 韓国銀行

図 4-1-2 物価上昇率の推移

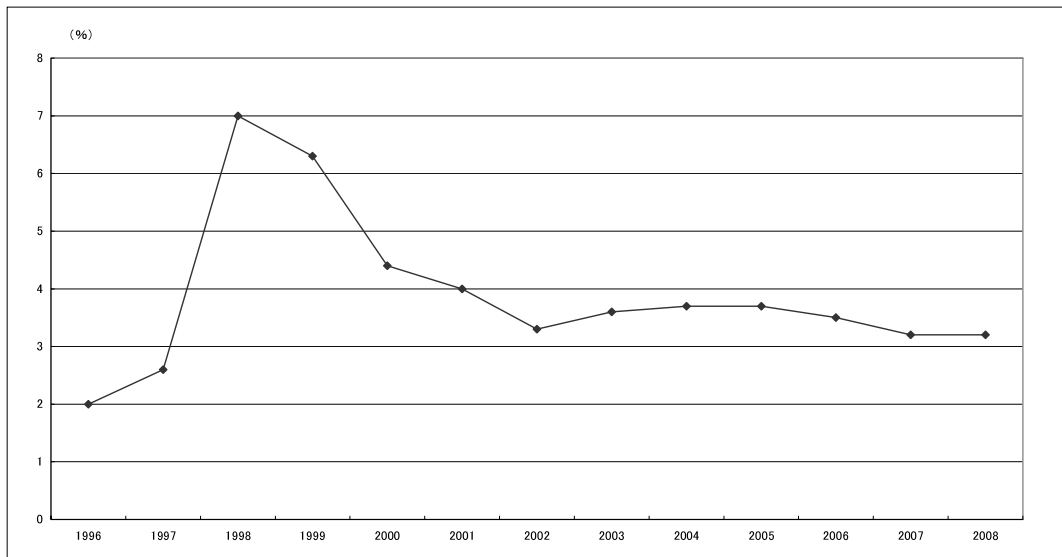


(出所) 統計庁

(2) 労働市場と所得格差

次に雇用関係の指標を見てみると、失業率は通貨危機後の1998年に7.0%まで上昇した後、景気回復によって低下し、2002年以降は3%台で安定的に推移している。2008年の失業率は世界金融危機の発生にもかかわらず、前年と同じ3.2%で推移した。このように表面上、雇用の状況は良好といえる(図4-1-3)。

図 4-1-3 失業率の推移



(出所) 統計庁

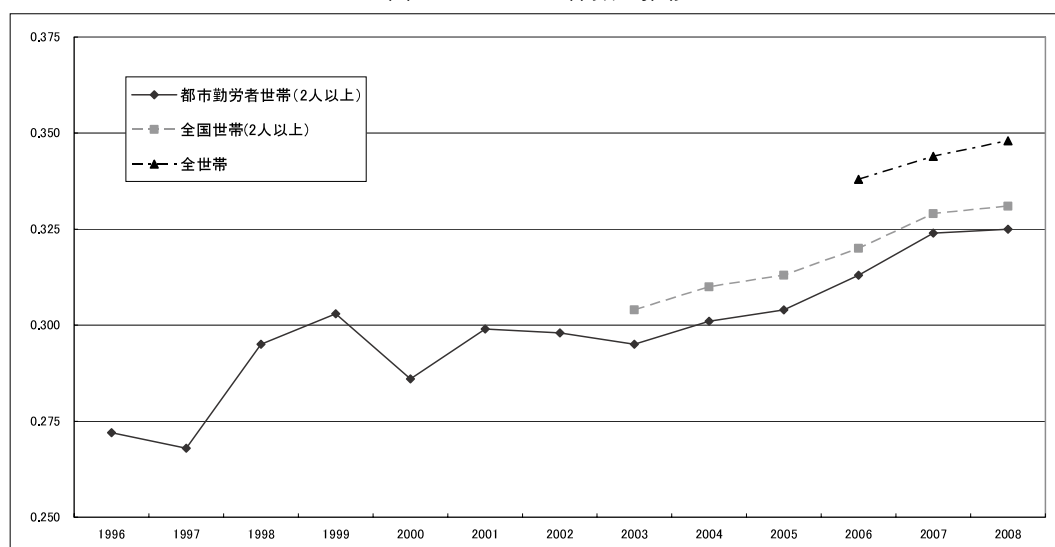
しかし一方で、所得格差の推移を見ると、都市勤労者世帯のジニ係数¹は通貨危機後に格差が急拡大し、1997年の0.283から1999年には0.320まで高まった後、縮小傾向にあったものが、2004年以降、再び上昇しはじめ、2008年には0.313となっている（図4-1-4）。さらに2003年からデータが把握できる全国世帯、2006年から把握できる全世帯のいずれについても、上昇の傾向を示しており、所得格差の拡大が継続していることがわかる²。

こうした格差の拡大の背景には非正規雇用の増大など、雇用の質の変化が指摘されている。図4-1-5は通貨危機を挟んだ失業率と非正規雇用比率³の推移を示したものである。

非正規雇用比率Aは通貨危機以前に40%台半ばであったが、1999年に51.6%まで上昇し、その後は徐々に低下して、2008年には44.4%となっている。一方、雇用形態等を加味した非正規雇用比率Bは、調査開始の2001年の26.8%から、2004年には37.0%まで高まり、その後若干低下したが2007年も33.8%となっている。

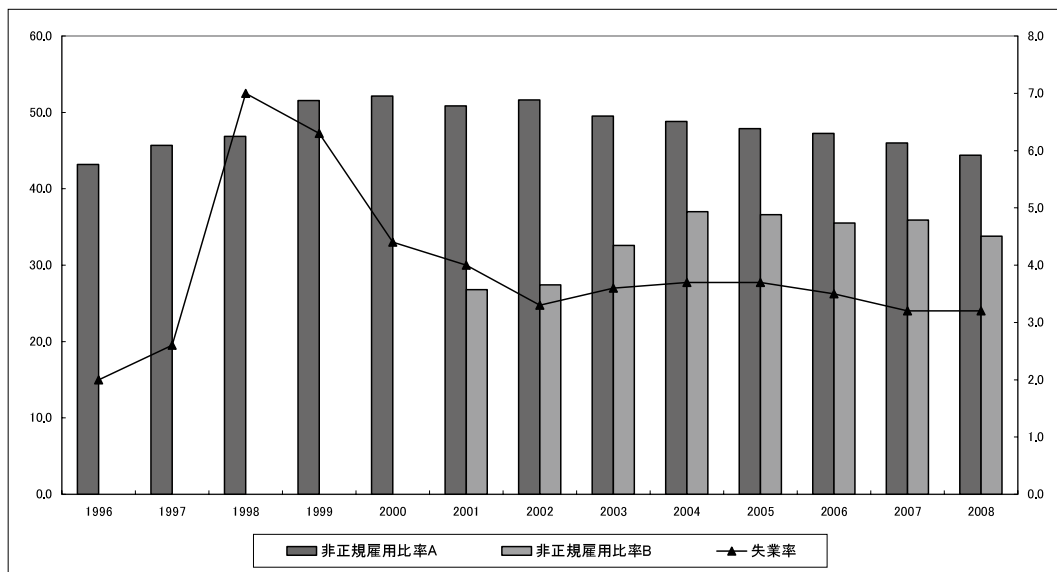
こうした非正規雇用の高止まりの中で、世界金融危機による景気後退が発生している。雇用調整が本格化する2009年以降、非正規雇用比率がさらに高まる可能性は高いといえ、所得分配にも悪影響をもたらすことが懸念される。

図 4-1-4 ジニ係数の推移



(出所) 統計庁

図 4-1-5 非正規雇用比率の推移



(出所) 統計庁

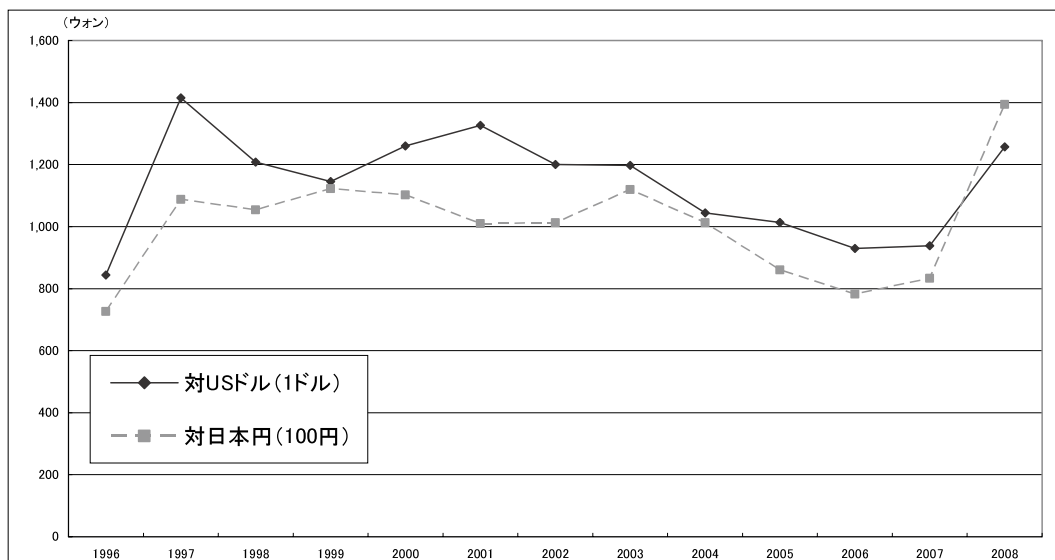
2 対外経済関係

(1) 為替レートと貿易収支

2008年、世界金融危機の進行する中、韓国ウォンはリスクの高い通貨と見なされ、激しく減価した。対ドル為替レートは2007年の1ドル=938ウォンから、2008年は同1,258ウォンと減価した。一方、ウォンの日本円に対する為替レートは、2007年の100円=833ウォンから、2008年は同1,394ウォンに減価した（図4-2-1）。

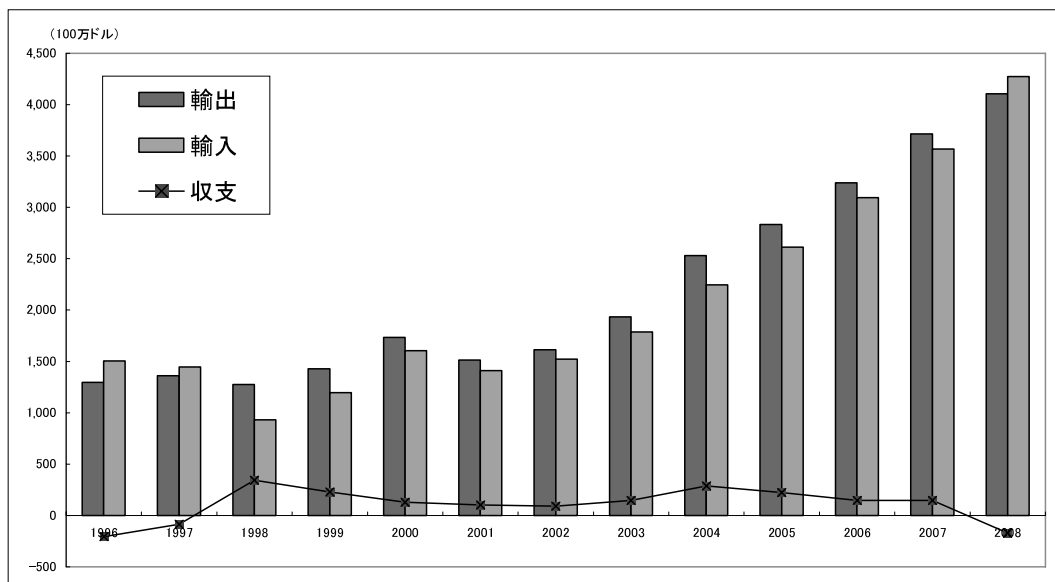
2008年の輸出額に4,105億ドルと過去最高を記録したが、輸入額は4,275億ドルで輸出額を上回り、貿易収支は170億ドルの赤字となった（図4-2-2）。韓国の貿易収支が赤字となるのはアジア通貨危機の発生した1997年以来となる。

図 4-2-1 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

図 4-2-2 貿易収支の推移



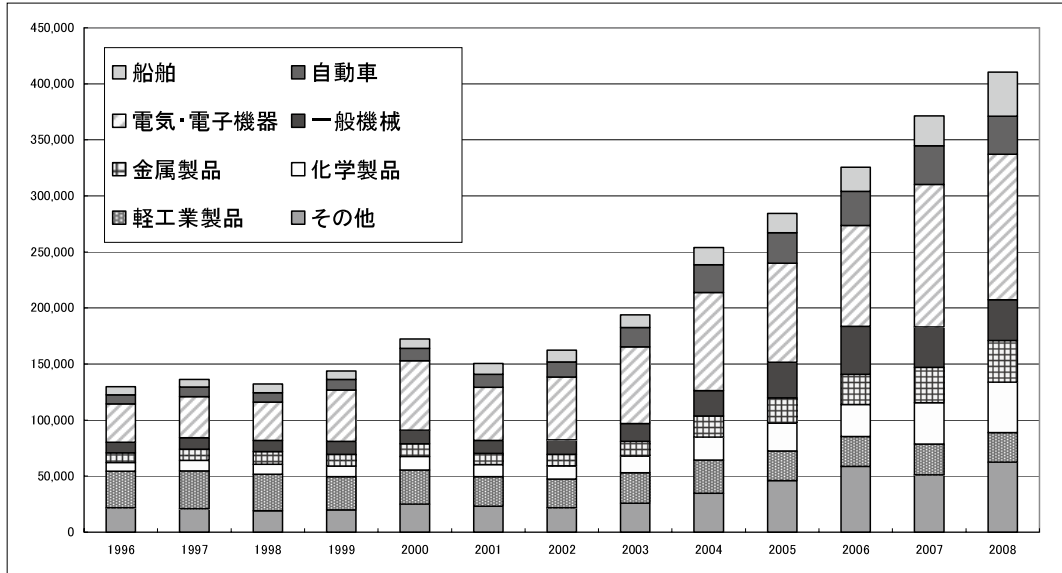
(出所) 韓国貿易協会

(2) 輸出の動向

2007年の輸出を品目別に見ると、基幹産業であるエレクトロニクスへの輸出額が1,297億ドルとなり、全体の31.6%をしめている。これに次ぐのが一般機械、化学製品、乗用車となっている。輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位になり、その後も拡大を続けている。

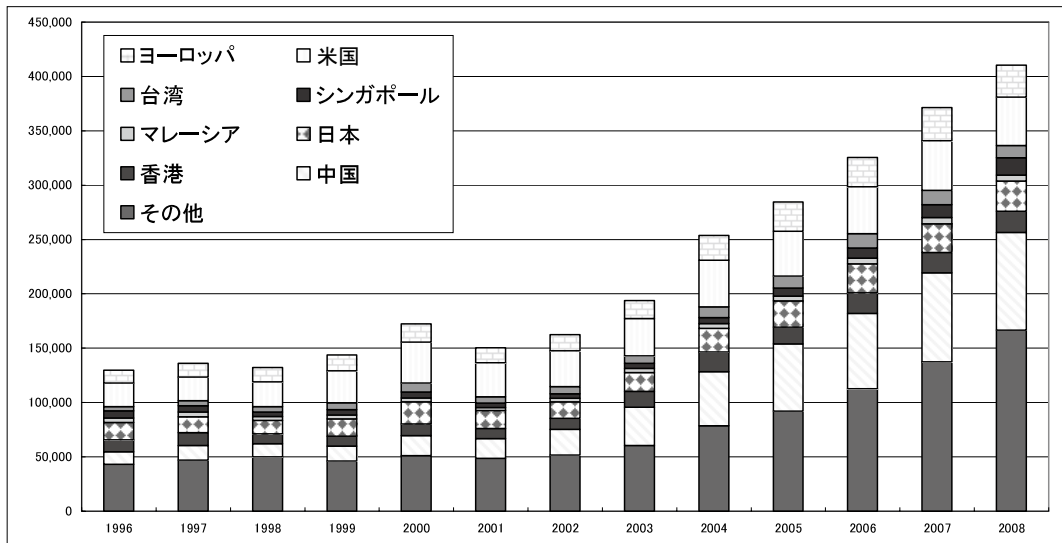
2008年の中国向け輸出のシェアは、全体の21.9%を記録した。

図 4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-4 国別輸出額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計である

(出所) 韓国貿易協会

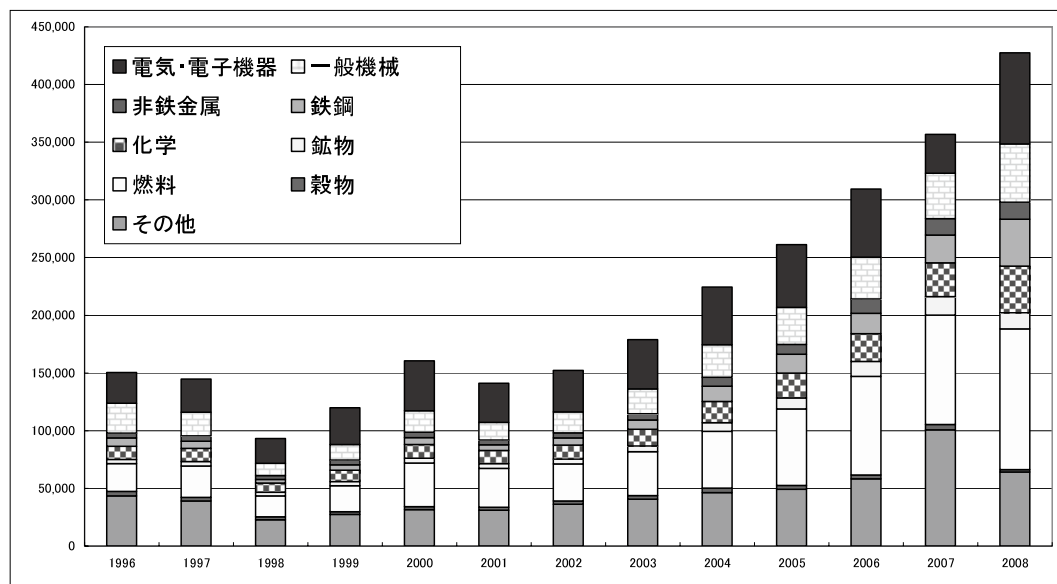
(3) 輸入の動向

2007年の輸入を品目別に見ると、前年に引き続き原油価格の上昇によって燃料が拡大していることがわかる(図4-2-5)。また主要輸出品である電気・電子機器は、中間部品として輸入さ

れるため、輸入品目としてもシェアが大きい。

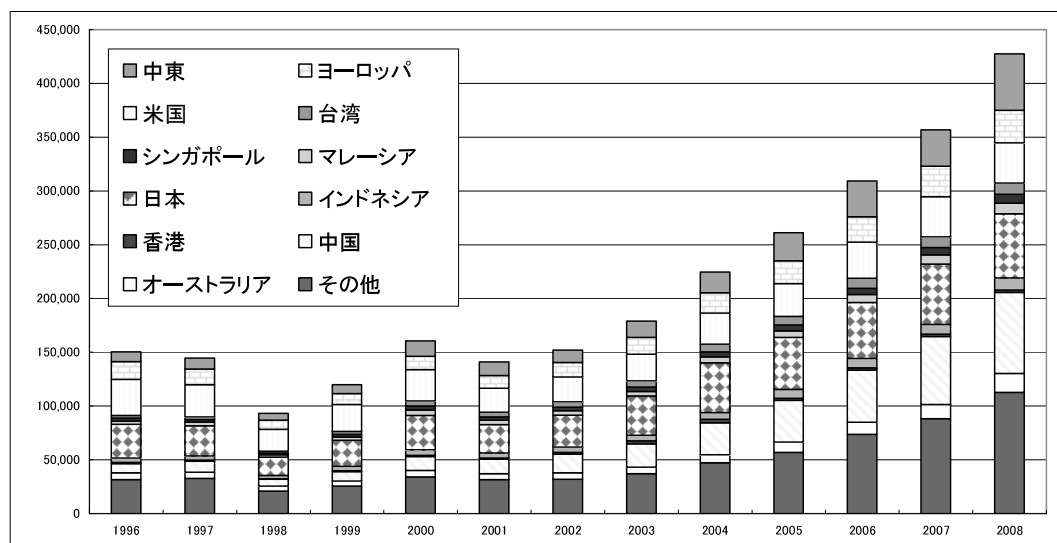
相手国別に見ると、2007年には中国が日本を抜いて第一位となった。これによって中国は輸出入の両方で、韓国の第一の相手国となった。2008年の中国のシェア17.7%、日本のシェアは14.0%となっている（図4-2-6）。

図 4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-6 国別輸入額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計である。

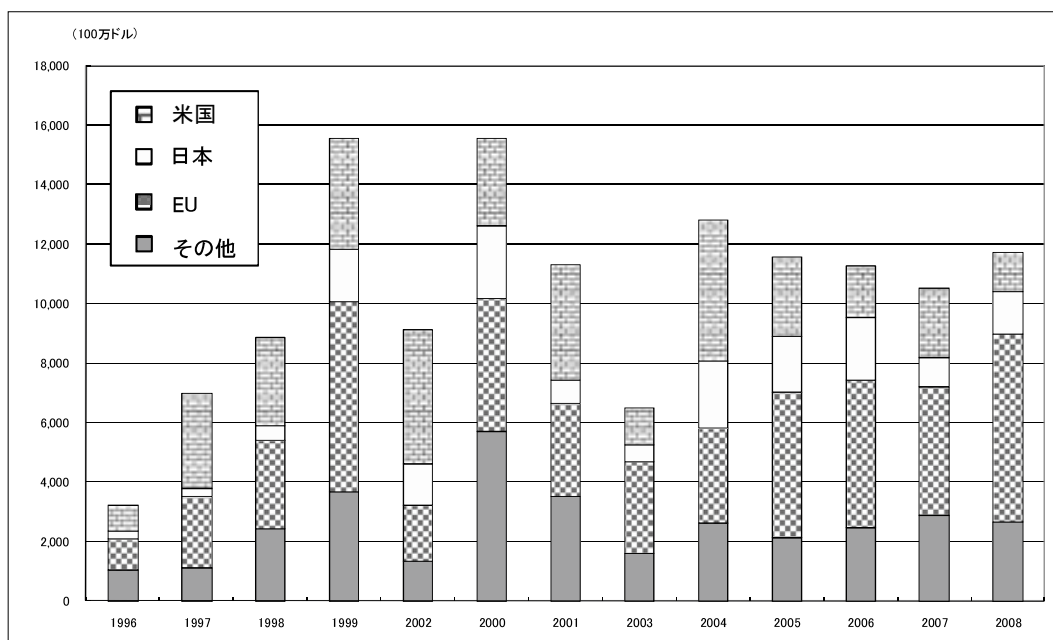
(出所) 韓国貿易協会

(4) 投資の動向

2008年の対韓投資額は前年を上回り、4年ぶりに増加に転じた。投資国・地域別に見ると、前年までも第一位であったEUがさらにシェアを拡大している。

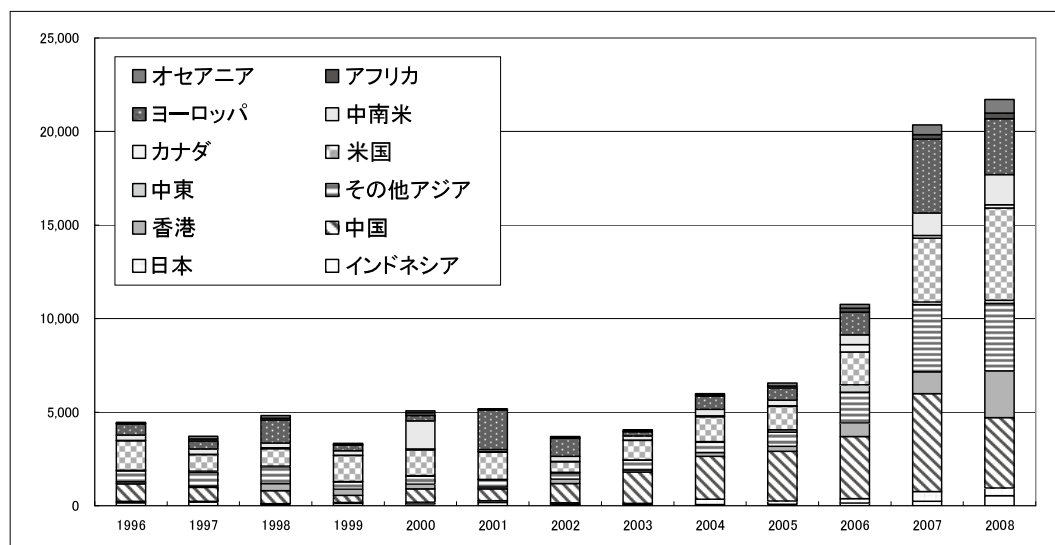
2008年の韓国の対外投資を見ると、総額では前年を上回っている。投資先では中国が2002年に米国を抜いて以来、第一位を継続してきたが、2008年は米国が中国を上回り、再び第一位となっている（図4-2-8）。

図 4-2-7 国別対韓投資額の推移



(出所) 企画財政省

図 4-2-8 地域別対外投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

¹ ジニ係数は経済における家計間の所得格差を示す指標。0と1の間の数で示され、全家計の所得が等しい場合は0、一つの家計に全ての所得が集中している場合は1となる。

² 図4-1-4の統計値は、新たな定義に基づいて遡及再集計されたもので、『北東アジアデータブック2007』に掲載の数値とは連続していない。

³ 二種類の非正規雇用比率うち、Aは通貨危機以前から公表されていたもので、賃金労働者全体に占める臨時職（雇用期間1ヶ月以上1年未満）及び日雇い（雇用期間1ヶ月未満）の割合を示したものである。単純に雇用期間の長さで正規雇用と非正規雇用を分けたものである。これに対しBは、雇用形態の多様化が進んでいること考慮し、雇用期間に加え、労働時間、労働提供の方式などの点を総合的に加味して非正規雇用を定義したもので、2001年から新たに公表が開始されている。具体例としてはパートタイマー、派遣労働者、下請用役、在宅勤務者などが該当する。

第5部 北朝鮮

1 マクロ経済動向

2000年以降、北朝鮮は経済再生のために「実利」を追求する経済政策を打ち出してきてきた。その中心的内容は、「社会主義原則を維持しながら、最も大きな実利を得る」ことで、経済管理の面で下部単位の創意工夫を重視し、海外との経済協力を拡大することにより先進技術を積極的に導入するというものであった。

2002年7月には「経済管理改善措置」と称する経済改革措置を行った。計画経済の分権化、価格機能の正常化、賃金保全による購買力維持、企業経営の自律権拡大、投資誘致・貿易の活性化などの特徴を持っている。この措置は政策として市場経済を本格的に導入したのではなく、1990年代の困難な経済状況の中で拡散した非計画経済的要素を一部追認するとともに、これらの要素を計画経済を主とする社会主義経済の枠内で管理しようとしたものである。

これ以後、地域市場（自由市場）の開設・増加や個人による商行為、国営企業や政府機関の副業の増加など、これまでとは異なる経済実体の登場にともない、一般国民の日常生活には市場的要素が増加した。このような「下からの市場化」の進行と、一部の国営企業における生産正常化に伴う収入の増加や様々な所得源泉が生まれたことによる国民間の所得格差などが発生している。2005～06年ごろから、このような改革措置の進行がおそくなる現象が見られるようになってきている。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。なお、韓国銀行は2005年には北朝鮮の経済に関する推計結果を出さなかった。その理由としては、北朝鮮経済の規模が過大評価されているという内部での論争などが伝えられているが、正式のアナウンスはない。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一にともなって発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であることを理解した上で利用する必要がある。例えば、名目GDPはもともと韓国ウォン建てで計算されているので、米ドル建ての金額は韓国ウォン建ての数値に、その年の韓国ウォンと米ドルの平均為替レートを適用して求められている。しかし、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

（1）経済は回復基調から2006～07年はマイナス成長へ、その後再びプラスへ

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。その結果、一人当たりの国民所得も1992年の1,013ドルから1998年には573ドルに下落したと推定された。しかし、1999年からはプラス成長と転じ、実質GDPは2005年まで連続して成長してきたと推定されている。2006年には1.1%の減少、2007年には2.3%の減少、2008年は、3.7%の成長があったと推定されており、一人当たりの国民所得は1,065ドルと推

定されている。

表 5-1-1 北朝鮮の GDP 推計

区分	単位	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
総人口	千人	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,298
GDP(名目)	億ドル	223	214	177	126	158	168	157	170	184	208	242	256	267	248
1人当たり国民所得	ドル	1,034	989	811	573	714	757	706	762	818	914	1,056	1,108	1,152	1,065
実質GDP成長率	%	▲4.1	▲3.6	▲6.3	▲1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	▲1.1	▲2.3	3.7

(注) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。

2006～08年にGDP成長率と米ドル建ての実額の増減に齟齬があるのは、もともと韓国銀行による推定が韓国ウォン建てであり、韓国ウォンを米ドルに換算する際に用いる平均為替レートが変動したためである。2007年分より米ドル建てのGDPおよび1人当たり国民所得の発表は行われていないが便宜上、ERINAで米ドル建てに換算した数値を収録している。

(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版（ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない）

1999年以降2005年まで経済成長率がプラスだった背景には、農業においては1998年以降作柄のよい年が続いたことや2000年6月の南北首脳会談以降、南北関係が好転して韓国が肥料などを支援しはじめたこと、自然流下式灌漑水路の建設があげられる。特に2005～06年においては農業を人民経済発展の中心に据え、大規模な国家的投資と労働力の動員を行ったことが生産増加を支えた。工業においては経済的苦境により更新が遅れていた工場の生産設備の更新や中・大型水力発電所の建設など、生産インフラの整備に注力してきたことがあげられる。また、南北経済交流による外貨の流入や貿易の拡大などで、不十分ではあるが、エネルギーや原材料の供給が輸入を含めて増加したことなどが考えられる。2006年以降経済成長率がマイナスになっているのは、2006年7月のミサイル発射実験や同年10月の核実験による中国や欧州諸国、日本などによる貿易の手控えや経済制裁の影響、悪天候や自然災害による農業部門の不振が原因と考えられる。

北朝鮮では電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「四大先行部門」という名称で優先的に成長させる基幹産業として位置づけられている。2005～06年には農業の振興が強調されたが、2007～08年には、農業だけでなく、軽工業の振興を通じて、国民生活の向上を図る施策に優先度が与えられている。

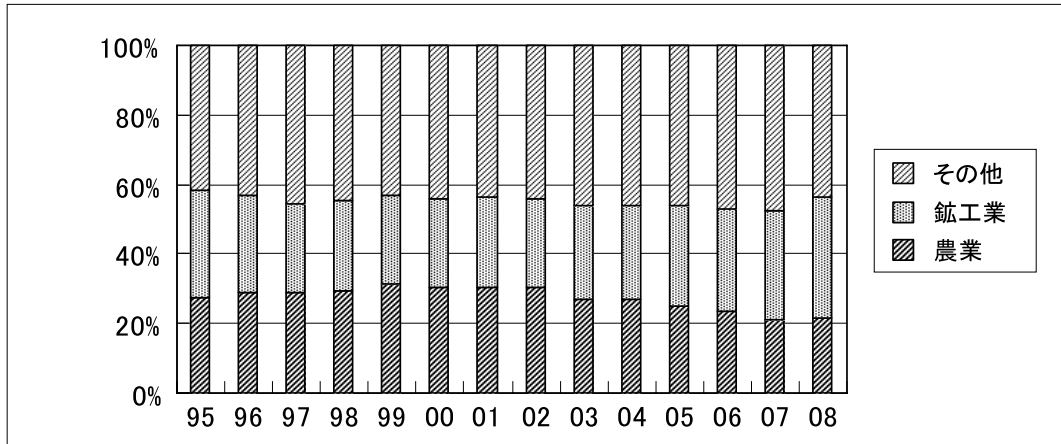
(2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年ころから比率が上昇し、2007年には31.3%になっている。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、毎年減少し、2007年には21.2%となり、2008年は若干増加し、21.6%となっている。

2001年以降の産業構造を見ると、農業が若干減少し、鉱工業が伸び率は少ないものの2002年の25.8%からコンスタントに増加し、2008年には34.6%となっている。しかし、その変化の割合は大きくとも年間3%以下であり、大きな変化はない。急激な経済成長はないが、伝統的

に大きな割合を占めていた鉱工業が若干ながらも増加し、マイナス成長と推計された2006～07年にも増加傾向が続いているのは、北朝鮮経済が回復基調に入っているからであると考えてよいであろう。

図 5-1-1 GDP ベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

(3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が、少しではあるが対前年比で増加を示している。2001年の歳出は98.1億ドルと前年比2.5%増加し、2002年の歳出予算は前年比2.3%増の100.3億ドルとなっているが、財政は依然として厳しい状況の下にある。2003年の歳出は14.4%増となったが、金額は公表されていない¹。この大幅な歳出の増加は、朝鮮戦争以来はじめての公債である、「人民生活公債」の発行により確保されることとなった。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では予算・決算の実数が再び発表された²。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び対前年度比でしか金額が表示されなくなっている。

2008年の実績は、歳入が計画に対して、1.62%の超過達成となっており、対前年比で5.7%の増加となった。地方予算の収入は17.1%の超過達成となった。歳出は、計画に対してマイナス0.1%の達成となった。国防費に対する支出は、国家予算支出総額の15.8%であった。

2009年の予算は、歳入が対前年比で5.2%増となった。国営企業から収められる法人税に相当する国家企業利得収入は対前年比5.8%増、協同農場をはじめとする協同団体から収められる法人税に相当する協同団体利得金収入は対前年比3.1%増、固定財産（固定資産）減価償却金収入は対前年比6.1%増、不動産使用料収入は対前年比3.6%増、社会保険料収入は対前年比1.6%増となっている。歳出は、対前年比7.0%増となり、そのうち国防費には15.8%が使用される。北朝鮮が主要な建設対象としている電力と石炭、金属工業、鉄道運輸に対しては対前年比8.7%増の資金が投入されることになっている。科学技術部門に対する支出は対前年比8.0%増、農業に対する支出は対前年比6.9%増、軽工業に対する支出は対前年比5.6%増、都市経営（都市の

インフラ、住宅など）部門に対する支出は対前年比11.5%増となっている。

予算規模が対前年比で基本的に増大を続けているのは、北朝鮮の経済が緩やかな回復基調にあることを示している。

軍事費負担は一見軽いように見えるが、北朝鮮の場合、国民経済に占める政府部門の割合は絶対的であるし、国家予算による支出以外にも第二経済委員会という別組織が軍事予算を担当しているため、対GDP比での軍事費は国家予算による支出を超えると考えられる。そのため、北朝鮮の経済において軍事費の負担は大変大きく、経済回復の足を引っ張っているといっても過言ではない。

表 5-1-2 北朝鮮の国家財政総額

(単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	前年比	歳出	前年比	収支
2004 (実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲ 1,126,100
2005 (計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005 (実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006 (計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006 (実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007 (計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007 (実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008 (計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008 (実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009 (計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、実勢レートは1ドル=4,000ウォン程度である。
(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』(アジア経済研究所、2007) p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成。

(4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。特に2005年は農業生産を伸ばすことを国家的な課題として推進した。

韓国農村振興庁の資料によると、2006年の北朝鮮の穀物生産は448万トンと推計されている。

表 5-1-3 2008年の北朝鮮の穀物生産量推計

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
栽培面積 (千ha)	1614	587	526	139	201	137	25
2008年生産量 (万トン)	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量 (万トン)	401	153	159	15	47	25	2

(出所) 韓国農村振興庁資料

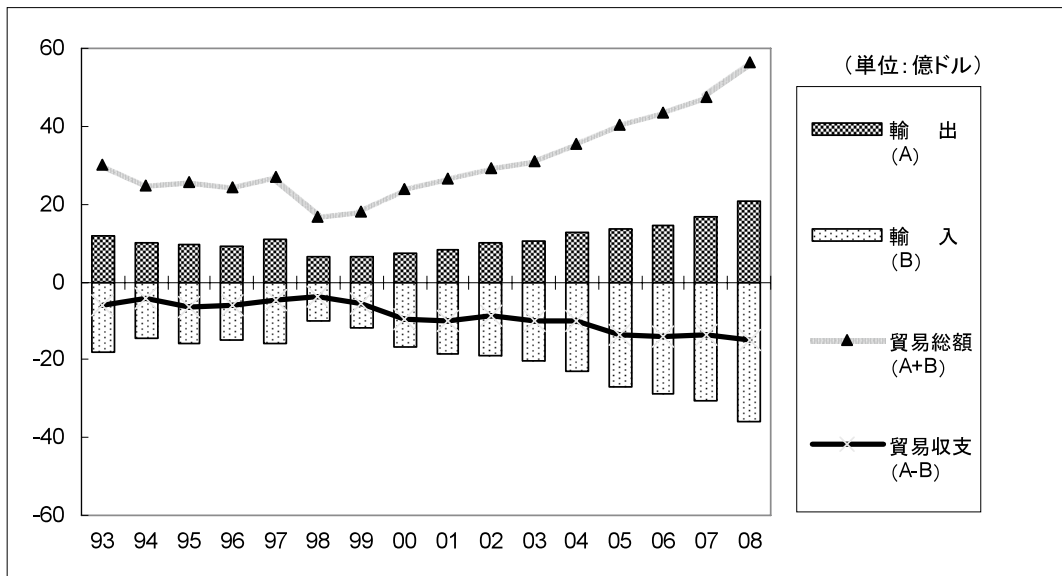
(http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641)

2 貿易

(1) 貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）もGDPが増勢に転じた1999年から連続で増加し、2007年には47.4億ドル(対前年比 9.1%増)に達した。ただし、完全回復には至っておらず、ピーク時(1988年52.4億ドル)の約9割の水準である。2007年の輸出は16.8億ドル(前年比14.9%増)、輸入は30.5億ドル(前年比6.1%増)であった。貿易収支は13.7億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。

図 5-2-1 貿易・貿易収支の推移（南北交易含む）

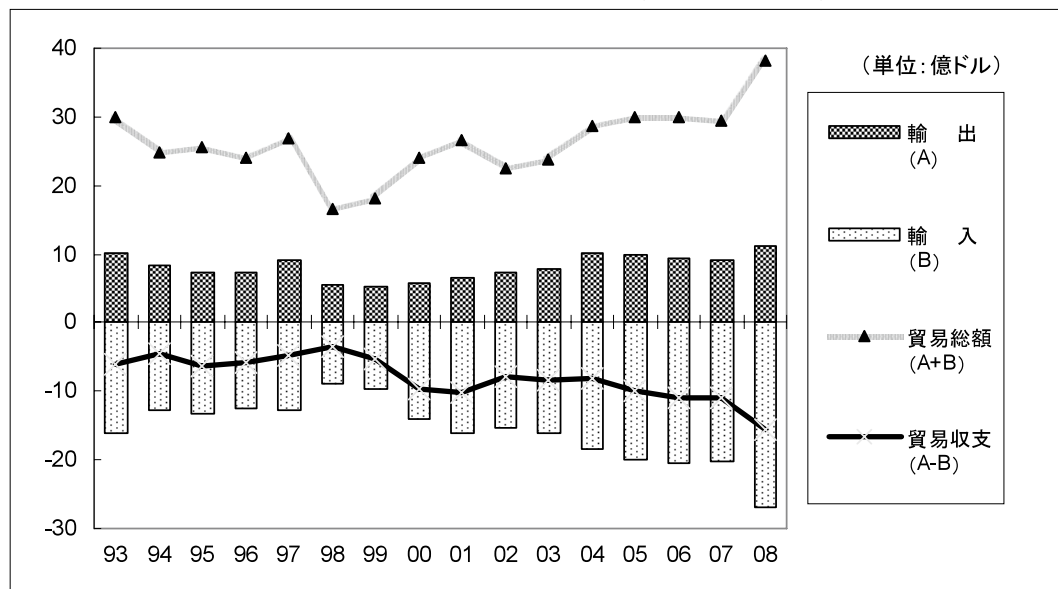


(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、1998年から2001年前で増加し、2002年に一度減少した後、2003年から2005年まで増加し、2006年にはマイナス0.2%ではあるが減少している。この動きを見ると、国際関係の変動により、対外貿易が影響を受けることと、南北交易の増加が北朝鮮経済に占める割合が継続的に大きくなってきていることがわかる。南北交易の統計には純粋な貿易だけでなく、開城工業地区（開城工業団地）や金剛山観光地区などの物資のやりとりも含まれているため、開城工業地区の建設作業が活発になると、韓国から一時的に搬入され、再び搬出される建設機器類や重機などもすべて輸出入にカウントされる。開城工業地区での生産の増加により、同地区で生み出される付加価値（その多くは進出している韓国の業者が受け取る）が北朝鮮の輸出となり、北朝鮮の対韓輸出が見かけ上増加する傾向にあることも南北交易の統計を見るうえで念頭に置くべき変化である。

図 5-2-2 貿易・貿易収支の推移（南北交易含まず）



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』 各号

(2) 輸出

2008年の輸出は鉱物性生産物（石炭、鉱石等）、非鉄金属類、衣類、化学・プラスチック製品、機械類・電気電子機器が主要な品目である。2000年以降増加し、2004年まで連続で輸出が最も多かった動物性産品（魚介類が主）は、中国市場での価格下落や日本の経済制裁により大幅に減少した。そのため、南北交易を除いた対外貿易だけを見ると、2005～07年の輸出は連続して減少していたが、2008年になって化学・プラスチック製品を除くその他の主要品目の輸出が増加している。

鉱物性生産品（石炭、鉱石など）の輸出は、2004年に急激に増加して以来、増加傾向にあるが、2008年も前年比33.5%の増加であった。非鉄金属の輸出は前年比約22.9%増加した。

(3) 輸入

輸入は、鉱物性生産物（石油など）、繊維、機械・電気電子機器、化学工業製品、プラスチックなどが主要品目であり、そのほか非鉄金属なども比較的多く輸入されている。国際的な石油価格の上昇によって、金額ベースでは輸入量が連続して伸びていたが、2007年には減少に転じた。2008年は対前年比で約41.4%増加している。機械・電気電子機器の輸入増加は、主に国内産業の改造・現代化のための投資や、中国などからの投資増加によるものである。繊維類は対前年比76.4%増加しているが、衣類の輸出はそれほど増加していないので、内需向けの輸入が増加したといえるだろう。これは国民生活の向上が重要な目標となっている現在、国内で生産するよりも安上がりな品目を輸入するようになったためだと思われる。

2000年以降は委託加工用の繊維、電気機器部品の輸入や生産財としての産業機械、鉱山機械、精密機械など機械類の輸入が増加している。このような品目の輸入増加は、北朝鮮経済が回復基

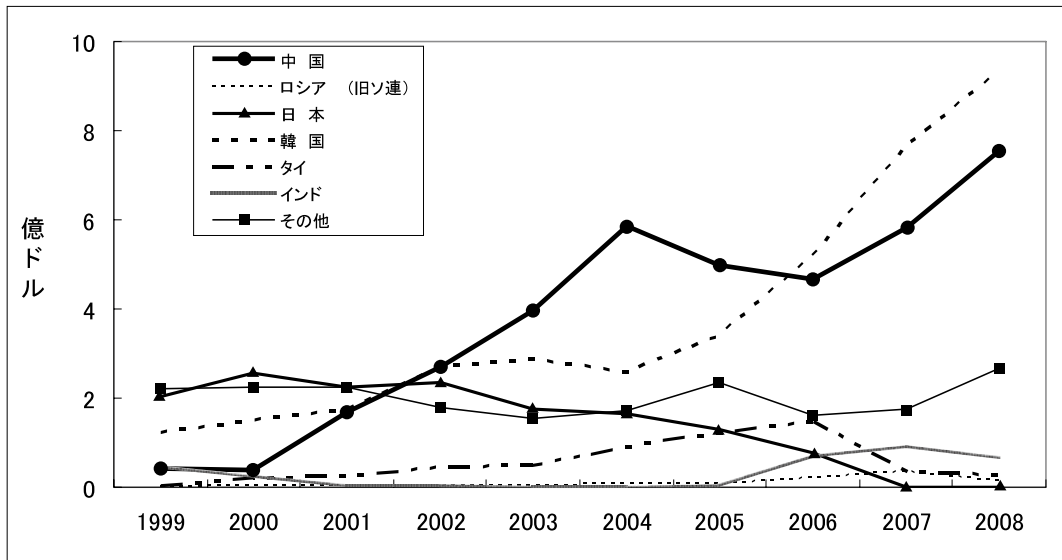
調に入ってきていることを示している。

(4) 貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年ころまで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少をつづけ、2008年の北朝鮮の貿易額全体に占める割合は0.14%である。2008年には、中国、韓国の2カ国で貿易全体の81.8%を占めている。(輸出の81.7%、輸入の81.8%)。

2001年から2007年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年に入ってから伸びが急である。韓国との貿易は年々その額が増えてきており、2002年には日本の貿易額を抜き、第3位となった。最近では、インド(2008年貿易額全体の2.1%)やブラジル(2008年貿易額全体の1.4%)、タイ(2008年貿易額全体の1.4%)が貿易相手として浮上してきている。

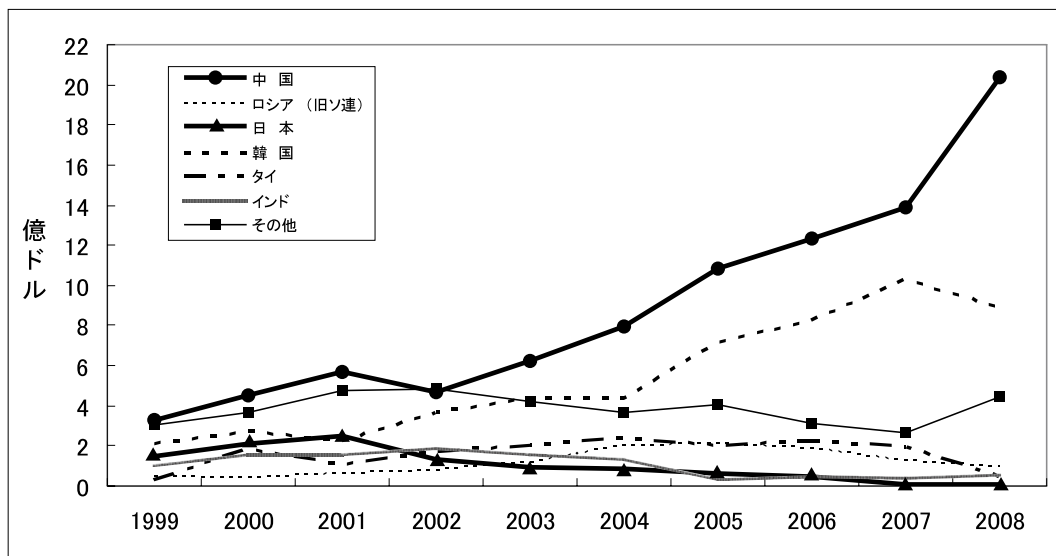
図 5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号。

図 5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』各号。

¹ この際、為替レートの変動を伴う大幅な価格の変更を行ったため、2003～04年の最高人民会議で報告される財政統計も実数ではなく、前年比の相対値で表されてきた。

² 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (1)

項目	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
人口	全国	1,223,890	1,236,260	1,247,610	1,257,860	1,267,430	1,276,270	1,284,530	1,292,270	1,299,880	1,307,560	1,314,480	1,321,290	1,328,020
	遼寧省	40,568	40,771	40,904	41,032	41,353	41,470	41,554	41,616	42,170	42,210	42,710	42,980	43,150
	吉林省	25,791	26,001	26,032	26,161	26,273	26,371	26,494	26,586	27,090	27,160	27,230	27,300	27,340
	黒龍江省	37,280	37,510	37,730	37,920	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	38,200	38,230	38,240	38,250
	内モンゴル自治区	23,066	23,257	23,449	23,619	23,724	23,775	23,786	23,796	23,844	23,860	23,970	24,051	24,140
GDP・地域内総生産 (名目)	全国	71,176	78,973	84,402	89,677	99,215	109,655	120,333	135,823	159,878	183,218	211,924	257,306	300,670
	遼寧省	3,158	3,583	3,882	4,172	4,669	5,033	5,458	6,003	6,672	8,009	9,251	11,023	13,462
	吉林省	1,347	1,464	1,577	1,682	1,952	2,120	2,349	2,662	3,122	3,620	4,275	5,285	6,424
	黒龍江省	2,371	2,668	2,774	2,866	3,151	3,390	3,637	4,057	4,751	5,512	6,189	7,065	8,310
	内モンゴル自治区	1,023	1,154	1,263	1,379	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,896	4,791	6,091	7,762
	全国	8,561	9,527	10,195	10,833	11,985	13,248	14,538	16,410	19,316	22,366	26,590	33,838	43,292
	遼寧省	380	432	469	504	564	608	659	725	806	978	1,161	1,450	1,938
	吉林省	162	177	190	203	236	256	284	322	377	442	536	695	925
	黒龍江省	285	322	335	346	381	410	439	490	574	673	777	929	1,197
	内モンゴル自治区	123	139	153	167	186	207	235	289	367	476	601	801	1,118
GDP・地域内総生産の成長率 (実質)	全国	10.0	9.3	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	13.0	9.0
	遼寧省	8.6	8.9	8.3	8.2	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.3	13.8	14.5	13.1
	吉林省	13.7	9.2	9.0	8.1	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.1	15.0	16.1	16.0
	黒龍江省	10.2	10.0	8.3	7.5	8.2	9.3	10.2	10.2	11.7	11.6	12.1	12.0	11.8
	内モンゴル自治区	14.4	10.8	10.7	8.8	10.8	10.7	13.2	17.9	20.5	23.8	18.7	19.1	17.2
	全国	5,846	6,420	6,796	7,159	7,858	8,622	9,398	10,542	12,336	14,053	16,165	19,524	22,698
	遼寧省	7,730	8,725	9,415	10,086	11,177	12,015	13,000	14,270	15,835	18,983	21,788	25,729	31,259
	吉林省	5,178	5,591	5,983	6,382	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348	15,720	19,383	23,514
	黒龍江省	6,382	7,133	7,375	7,578	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,434	16,195	18,478	21,727
	内モンゴル自治区	4,457	4,980	5,406	5,861	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,331	20,053	25,393	32,214
一人当たりGDP・地域内総生産 (名目)	全国	703	774	821	865	949	1,042	1,135	1,274	1,490	1,716	2,028	2,568	3,268
	遼寧省	930	1,052	1,137	1,218	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,317	2,733	3,384	4,501
	吉林省	623	674	723	771	888	954	1,063	1,191	1,394	1,629	1,972	2,549	3,386
	黒龍江省	768	860	891	915	1,002	1,075	1,163	1,285	1,504	1,762	2,032	2,430	3,128
	内モンゴル自治区	536	601	653	708	785	872	986	1,213	1,543	1,994	2,515	3,339	4,638

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
全国	総額	22,914	24,941	28,406	29,855	32,918	37,214	43,500	55,567	70,477	88,774	109,998	137,324	172,291
	国	12,006	13,092	15,369	15,948	16,504	17,607	18,877	21,661	25,028	29,667	32,963	38,706	N.A.
	集団所有	3,652	3,851	4,192	4,339	4,802	5,279	5,987	8,010	9,966	11,970	3,604	4,637	N.A.
	個人	3,211	3,429	3,744	4,196	4,709	5,430	6,519	7,720	9,881	13,891	5,164	33,114	N.A.
	その他	4,045	4,569	5,100	5,373	6,902	8,898	12,116	18,176	25,602	33,246	68,267	60,866	N.A.
	総額	876	954	1,053	1,102	1,268	1,421	1,606	2,083	3,000	4,234	5,690	7,435	10,016
遼寧省	国	549	604	651	663	649	691	649	712	928	1,246	1,700	2,051	2,523
	集団所有	103	97	119	111	154	158	174	229	341	526	185	279	445
	個人	60	54	95	133	149	179	240	336	590	820	1,487	2,092	3,016
	その他	165	198	187	195	315	393	543	805	1,141	1,642	2,317	3,014	4,033
吉林省	総額	395	365	421	499	587	680	808	969	1,172	1,802	2,804	4,003	5,131
	国	322	295	350	415	308	374	350	416	452	892	1,177	1,129	N.A.
	集団所有	25	33	39	43	44	26	26	32	52	85	29	70	N.A.
	個人	48	37	32	42	52	71	79	87	87	118	114	153	N.A.
	その他	0	0	0	0	183	209	353	433	580	707	1,486	2,651	N.A.
黒龍江省	総額	569	670	802	786	859	973	1,056	1,191	1,465	1,732	2,236	2,864	3,669
	国	428	531	607	563	450	525	531	563	610	755	911	1,178	N.A.
	集団所有	32	23	28	31	36	42	48	50	56	21	21	35	N.A.
	個人	60	69	95	90	91	110	100	125	125	214	289	217	277
	その他	49	47	72	102	283	296	377	453	584	668	1,088	1,375	N.A.
内モンゴル自治区	総額	276	318	350	383	430	496	715	1,209	1,809	2,688	3,406	4,405	5,468
	国	208	223	226	242	275	270	371	631	1,192	1,645	1,724	2,222	N.A.
	集団所有	12	12	15	25	27	28	28	33	36	41	62	89	N.A.
	個人	44	46	53	55	52	86	101	139	80	84	76	88	N.A.
	その他	11	36	57	62	77	112	216	407	502	918	1,545	2,006	N.A.
投資率	遼寧省	32.2	31.6	33.7	33.3	33.2	33.9	36.1	40.9	44.1	48.5	51.9	53.4	57.3
	吉林省	27.7	26.6	27.1	26.4	27.2	28.2	29.4	34.7	45.0	52.9	61.5	67.4	74.4
	黒龍江省	29.3	24.9	26.7	29.7	30.1	32.1	34.4	36.4	37.5	49.8	65.6	75.8	79.9
	内モンゴル自治区	24.0	25.1	28.9	27.4	27.3	28.7	29.0	29.4	30.8	31.4	36.1	40.5	44.2
		26.9	27.5	27.7	27.8	28.0	29.0	36.8	50.6	59.5	69.0	71.1	72.3	70.4

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (2)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
産業 構成比 (GDP・ 地域内 総生産 ベース)	全国	一次	19.7	18.3	17.6	16.5	15.1	14.4	13.7	12.8	13.4	12.2	11.3	11.1	11.3
		二次	47.5	47.5	46.2	45.8	45.9	45.1	44.8	46.0	46.2	47.7	48.7	48.5	48.6
		三次	32.8	34.2	36.2	37.7	39.0	40.5	41.5	41.2	40.4	40.1	40.0	40.4	40.1
	遼寧省	一次	15.0	13.2	13.7	12.5	10.8	10.8	10.8	10.3	12.0	11.0	10.6	10.3	9.7
		二次	48.7	48.7	47.8	48.0	50.2	48.5	47.8	48.3	45.9	49.4	51.1	53.1	55.8
		三次	36.3	38.1	38.5	39.5	39.0	40.7	41.4	41.4	42.1	39.6	38.3	36.6	34.5
	吉林省	一次	28.1	25.4	27.6	25.4	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	17.3	15.7	14.8	14.3
		二次	40.6	39.8	38.3	40.2	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	43.7	44.8	46.8	47.7
		三次	31.3	34.8	34.1	34.4	35.7	36.5	36.5	36.5	35.4	34.4	39.0	39.5	38.3
黒龍江省	一次	18.7	17.3	15.5	13.2	12.2	12.8	13.0	12.4	12.5	12.4	11.9	13.0	13.1	
	二次	53.6	53.7	53.4	54.3	55.0	52.3	50.7	51.4	52.4	53.9	54.4	52.3	52.5	
	三次	27.7	29.0	31.1	32.5	32.9	34.8	36.3	36.2	35.2	33.7	33.7	34.7	34.4	
内モンゴル 自治区	一次	30.6	28.0	27.1	24.9	22.8	20.9	19.3	17.6	17.2	15.1	13.6	12.5	11.7	
	二次	35.7	36.6	36.3	37.0	37.9	38.3	38.9	40.5	41.0	45.5	48.6	51.8	55.0	
	三次	33.7	35.4	36.6	38.1	39.3	40.8	41.8	41.9	41.8	39.4	37.8	35.7	33.3	
産業 構成比 (就業 者数 ベース)	全国	一次	50.5	49.9	49.8	50.1	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	40.8	N.A.
		二次	23.5	23.7	23.5	23.0	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8	N.A.
		三次	26.0	26.4	26.7	26.9	27.5	27.7	28.6	29.3	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4
	遼寧省	一次	31.7	32.5	33.6	32.7	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4	34.1	33.7	34.0	N.A.
		二次	37.0	36.4	35.0	33.0	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1	27.7	25.3	N.A.
		三次	31.3	31.1	31.4	34.3	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8	38.6	40.7	N.A.
	吉林省	一次	44.7	44.5	48.2	49.2	50.2	50.7	47.9	49.2	46.1	45.6	45.2	46.8	N.A.
		二次	26.2	25.5	19.6	20.0	19.1	18.6	17.5	17.4	18.6	18.7	19.0	19.5	N.A.
		三次	29.1	30.0	32.2	30.8	30.7	30.8	34.6	33.3	35.3	35.6	35.8	33.6	N.A.
黒龍江省	一次	35.9	35.3	48.6	48.8	50.2	50.5	50.4	51.3	48.3	46.0	45.2	46.6	N.A.	
	二次	34.3	31.0	22.7	22.7	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0	21.0	21.7	N.A.	
	三次	29.8	33.6	28.6	28.4	28.1	28.2	28.5	29.1	30.5	33.0	33.8	31.8	N.A.	
内モンゴル 自治区	一次	52.6	51.9	51.7	52.6	52.2	51.6	50.9	50.4	51.9	53.8	53.8	52.6	N.A.	
	二次	21.5	20.3	19.7	17.6	17.1	16.8	16.0	16.4	17.9	15.6	16.0	17.0	N.A.	
	三次	25.9	27.9	28.6	29.9	30.7	31.6	33.1	33.2	30.2	30.5	30.2	30.4	N.A.	

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
住民消費 価格指数	全国	108.3	102.8	99.2	98.6	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.5	104.8	105.9
	遼寧省	107.9	103.1	99.3	98.6	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	101.4	101.2	105.1	104.6
	吉林省	107.2	103.7	99.2	98.0	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	101.5	101.4	104.8	105.1
	黒龍江省	107.1	104.4	100.4	96.8	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	101.2	101.9	105.4	105.6
	内モンゴル自治区	107.6	104.5	99.3	99.8	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	102.4	101.5	104.6	105.7
都市部 失業率	全国	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2
	遼寧省	3.6	3.9	3.4	3.5	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	5.6	5.1	4.3	3.8
	吉林省	2.2	2.1	3.1	3.3	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	3.9	4.0
	黒龍江省	3.0	2.6	2.4	2.5	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.4	4.3	4.2
	内モンゴル自治区	3.5	3.4	3.1	3.1	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.3	4.1	4.0	4.1

付表1-2 中国の統計データ (1)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
産業別成長率													
第一次産業	5.1	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7	5.5
第二次産業	12.1	10.5	8.9	8.1	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1	11.7	13.0	14.7	9.3
工業	12.5	11.3	8.9	8.5	9.8	8.7	10.0	12.8	11.5	11.6	12.9	14.9	9.5
建設業	8.5	2.6	9.0	4.3	5.7	6.8	8.8	12.1	8.1	12.6	13.7	12.8	7.1
第三次産業	9.4	10.7	8.4	9.3	9.7	10.3	10.4	9.5	10.1	10.5	12.1	13.8	9.5
運輸・通信業	11.0	9.2	10.6	12.2	8.6	8.8	7.1	6.1	14.5	11.3	11.1	13.0	7.6
卸売りと小売	7.6	8.8	6.5	8.7	9.4	9.1	8.8	9.9	6.6	7.8	11.9	16.3	15.1
最終消費	43,920	48,141	51,588	55,637	61,516	66,878	71,691	77,450	87,033	97,823	110,595	128,445	149,113
民間消費	33,956	36,922	39,229	41,920	45,855	49,213	52,571	56,834	63,834	71,218	80,477	93,317	108,392
農村	13,907	14,576	14,472	14,584	15,147	15,791	16,272	16,306	17,551	19,228	21,107	23,914	N.A.
都市	20,049	22,346	24,757	27,336	30,707	33,422	36,300	40,529	46,283	51,989	59,370	69,404	N.A.
政府消費	9,964	11,219	12,359	13,717	15,661	17,665	19,120	20,615	23,199	26,605	30,118	35,127	40,720
1人当たり消費水準	2,789	3,002	3,159	3,346	3,632	3,869	4,106	4,411	4,925	5,463	6,138	7,103	8,181
農村住民	1,626	1,722	1,730	1,766	1,860	1,969	2,062	2,103	2,301	2,560	2,847	3,265	3,730
都市住民	5,532	5,823	6,109	6,405	6,850	7,113	7,387	7,901	8,679	9,410	10,423	11,904	13,519
財政収入①	7,408	8,651	9,876	11,444	13,395	16,386	18,904	21,715	26,396	31,649	38,760	51,322	61,317
税金収入	6,910	8,234	9,263	10,683	12,582	15,301	17,636	20,017	24,166	28,779	34,804	45,622	54,220
中央財政比率	49.4	48.9	49.5	51.1	52.2	52.4	55.0	54.6	54.9	52.3	52.8	54.1	53.3
財政支出②	7,938	9,234	10,798	13,188	15,887	18,903	22,053	24,650	28,487	33,930	40,423	49,781	62,427
経済建設費	3,234	3,647	4,180	5,061	5,748	6,473	6,674	6,912	7,933	9,317	10,735	N.A.	N.A.
社会文化教育費	2,081	2,469	2,931	3,639	4,385	5,213	5,925	6,469	7,491	8,953	10,846	N.A.	N.A.
国防費	720	813	935	1,076	1,208	1,442	1,708	1,908	2,200	2,475	2,979	N.A.	N.A.
行政管理費	1,185	1,359	1,600	2,021	2,768	3,512	4,101	4,691	5,522	6,512	7,571	N.A.	N.A.
その他	718	945	1,153	1,390	1,778	2,262	3,646	4,699	5,341	6,673	8,291	N.A.	N.A.
中央財政比率	27.1	27.4	28.9	31.5	34.7	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7	23.0	21.4
財政収支①-②	▲530	▲582	▲922	▲1,744	▲2,491	▲2,517	▲3,150	▲2,935	▲2,090	▲2,281	▲2,163	1,540	▲202
債務収入③	▲1,967	▲2,477	▲3,311	▲3,715	▲4,180	▲4,604	▲5,679	▲6,154	▲6,879	▲6,879	N.A.	N.A.	N.A.
実質財政赤字①-②+③	▲2,497	▲3,059	▲4,233	▲5,459	▲6,671	▲7,121	▲8,829	▲9,088	▲8,970	▲9,160	N.A.	N.A.	N.A.

(注) 財政収支中、2006年には500億元、2007には1,032億元、2008には908億元の「中央予算安定調節基金」を含む。
N.A.はデータ無し。

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2009年版より作成。

付表1-2 中国の統計データ (2)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
輸 出	総 額	1,511	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,285	
	日 本	309	318	297	324	417	449	484	594	735	840	916	1,020	1,161	
	米 国	267	327	379	419	521	543	699	925	1,249	1,629	2,034	2,327	2,523	
	香 港	329	438	387	369	445	465	585	763	1,009	1,245	1,553	1,844	1,907	
	韓 国	75	91	63	78	113	125	155	201	278	351	445	561	740	
	台 湾	28	34	39	39	50	50	66	90	135	165	207	235	259	
	ドイッ	58	65	74	78	93	98	114	174	238	325	403	487	592	
	ロシア	17	20	18	15	22	27	35	60	91	132	158	285	330	
	モンゴル	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3	4	7	
	北朝鮮	5	5	4	3	5	6	5	6	8	11	12	14	20	
	総 額	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	11,331	
	輸 入	日 本	292	290	283	338	415	428	535	741	943	1,004	1,157	1,339	1,507
		米 国	162	163	169	195	224	262	272	339	447	486	592	694	814
香 港		78	70	67	69	94	94	107	111	118	122	108	128	129	
韓 国		125	149	150	172	232	234	286	431	622	768	897	1,038	1,122	
台 湾		162	164	166	195	255	273	381	494	648	747	871	1,010	1,033	
ドイッ		73	62	70	83	104	138	164	243	304	307	379	454	558	
ロシア		52	41	36	42	58	80	84	97	121	159	176	197	238	
モンゴル		1	2	2	2	2	2	2	3	5	5	5	11	14	
北朝鮮		1	1	1	0	0	2	3	4	6	6	5	5	6	

(出所) 中国国家統計局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2009年版、「海関総合信息网」より作成。

付表1-2 中国の統計データ (3)

単位：億ドル

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
総額	1,510	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,286
初級製品	219	240	205	199	255	263	285	348	405	490	529	615	779
食品及び食用活動物	102	111	105	105	123	128	146	175	189	225	257	307	328
飲料及びタバコ類	13	10	10	8	7	9	9	10	12	12	12	14	15
非食用原料	40	42	35	39	45	42	44	50	58	75	79	91	114
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	59	70	52	47	79	84	84	111	145	176	178	200	316
動植物油脂及び糖	4	6	3	1	1	1	1	1	1	3	4	3	6
工業製品(完成品)	1,291	1,588	1,632	1,750	2,237	2,398	2,971	4,034	5,528	7,129	9,160	11,563	13,507
化学品及び関係製品	89	102	103	104	121	134	153	196	264	358	445	603	793
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	285	344	325	333	425	438	530	690	1,006	1,291	1,748	2,199	2,617
機械及び輸送設備	353	437	502	588	826	949	1,270	1,878	2,683	3,522	4,563	5,770	6,733
その他類製品	564	705	702	725	863	871	1,012	1,261	1,564	1,942	2,380	2,968	3,346
未分類のその他製品	0	0	0	0	2	6	6	10	11	16	23	22	17
総額	1,388	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	11,331
初級製品	254	286	229	268	467	457	493	728	1,173	1,477	1,871	2,431	3,628
食品及び食用活動物	57	43	38	36	48	48	50	60	92	94	100	115	141
飲料及びタバコ類	5	3	2	2	4	4	4	5	5	8	10	14	19
非食用原料	107	120	107	127	200	221	227	341	554	702	832	1,179	1,672
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	69	103	68	89	206	175	193	292	480	639	890	1,049	1,691
動植物油脂及び糖	17	17	15	14	10	8	16	30	42	34	39	73	105
工業製品(完成品)	1,134	1,138	1,173	1,389	1,784	1,978	2,459	3,400	4,440	5,122	6,043	7,129	7,703
化学品及び関係製品	181	193	202	240	302	321	390	490	655	777	870	1,076	1,192
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	314	322	311	343	418	419	485	639	740	812	869	1,029	1,072
機械及び輸送設備	548	528	568	695	919	1,070	1,370	1,928	2,528	2,905	3,570	4,125	4,419
その他類製品	85	86	85	97	128	151	198	330	501	609	713	875	976
未分類のその他製品	6	9	9	14	17	17	16	13	15	20	20	25	44

(出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」2008年版、「中国統計摘要」2009年版より作成。

付表1-2 中国の統計データ (4)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
為替レート(平均値)	8.31	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	7.60	6.95
外貨準備	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,188	10,663	15,282	19,460
対外債務残高	1,163	1,310	1,460	1,518	1,457	1,701	1,714	1,936	2,286	2,810	3,230	3,736	3,747
債務返済比率	6.0	7.3	10.9	11.3	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1	2.1	2.0	1.8

(出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2009年版より作成。

付表2-1 ロシアの統計データ

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人口	千人	147,802	147,539	146,890	146,304	145,649	144,964	144,168	143,474	142,754	142,221	142,009
GDP (名目)	10億ルーブル	2,629.6	4,823.2	7,305.6	8,943.6	10,830.5	13,243.2	17,048.1	21,625.4	26,879.8	32,987.4	41,540.4
	10億ドル	271.0	195.9	259.7	306.6	345.5	431.5	591.7	764.6	988.6	1,289.6	1,671.6
GDP	対ドル為替レート*	9.71	24.62	28.13	29.17	31.35	30.69	28.81	28.28	27.19	25.58	24.85
	GDP/人	1,833	1,328	1,768	2,096	2,372	2,977	4,104	5,329	6,925	9,067	11,771
固定資本投資	実質成長率 (前年比)	▲5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	7.4	8.1	5.6
	固定資本投資額 (名目)	407.1	670.4	1,165.2	1,504.7	1,762.4	2,186.4	2,865.0	3,611.1	4,730.0	6,626.8	8,606.7
産業	実質成長率 (前年比)	▲12.0	5.3	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	16.7	21.1	9.1
	実質成長率 鉱工業	▲5.2	11.0	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1
消費	実質成長率 (前年比)	▲13.2	4.1	7.7	7.5	1.5	1.3	3.0	2.3	3.6	3.4	10.8
	小売売上高 (名目)	1,042.8	1,797.4	2,352.3	3,070.0	3,765.4	4,529.3	5,642.5	7,041.5	8,711.9	10,866.2	13,853.2
通貨供給量	成長率	▲3.2	▲5.8	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	13.0
	物価指数上昇率 (対前年12月比)	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3
労働*	M2 (1月1日時点)	374.1	453.7	714.6	1,154.4	1,612.6	2,134.5	3,212.6	4,363.3	6,044.7	8,995.8	13,272.1
	前年同期比	-	121.3	157.5	161.5	139.7	132.4	150.5	135.8	138.5	148.8	147.5
財政 (総合予算)**	失業者数	8,725	9,100	7,525	6,411	5,712	5,948	5,927	5,600	5,332	5,560	4,800
	失業率	12.1	12.4	10.7	9.1	8.0	8.3	8.1	7.6	7.2	n.a.	6.4
外国貿易 (関税局統計)	歳入	686.8	1,213.6	2,097.7	2,683.7	3,519.2	4,138.7	5,429.9	8,579.6	10,625.8	13,368.3	16,003.4
	歳出	842.1	1,258.0	1,960.1	2,419.4	3,422.3	3,964.9	4,669.7	6,820.6	8,375.2	11,378.6	13,989.2
輸出	(収支)	▲155.3	▲44.4	137.6	264.3	97.0	173.8	760.2	1,759.0	2,250.6	1,989.7	2,014.2
	輸入	71,313.7	72,885.4	103,093	101,884	106,712	133,656	181,600	241,473	301,244	352,568	468,073
証券投資	輸出	43,579.6	30,277.9	33,880	53,764	46,177	57,347	75,569	98,708	137,807	199,720	266,918
	輸入	27,734.1	42,607.5	69,213	48,120	60,535	76,309	106,031	142,765	163,437	152,848	201,155
その他の	小計 (100万ドル)	3,361	4,260	4,429	3,980	4,002	6,781	9,420	13,072	13,678	27,797	27,027
	(内訳) 株式資本	1,246	1,163	1,060	1,271	1,713	2,243	7,307	10,360	8,769	14,794	15,883
外国投資	海外共同出資者からの借入	1,690	1,872	2,738	2,117	1,300	2,106	1,695	2,165	3,987	11,664	9,781
	その他直接投資	425	1,225	631	592	989	2,432	418	547	922	1,339	1,363
その他の	小計 (100万ドル)	191	31	145	451	472	401	333	453	3,182	4,194	1,415
	(内訳) 株式	33	27	72	329	283	369	302	328	2,888	4,057	1,126
合計	債券	156	2	72	104	129	32	31	125	294	128	289
	小計 (100万ドル)	8,221	5,269	6,384	9,827	15,306	22,517	30,756	40,126	38,249	88,950	75,327
その他の	(内訳) 貿易信用	1,971	1,452	1,544	1,835	2,243	2,973	3,848	6,025	9,258	14,012	16,168
	貸付・借入	6,297	3,349	4,735	7,904	12,928	19,220	26,416	33,745	28,458	73,765	57,895
合計	その他	253	468	105	88	135	324	356	533	533	1,173	1,264
	合計	11,773	9,560	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,109	120,941	103,769

(出所) 「ロシア統計年鑑 (各年版)」、「中央銀行年次報告書」(各年版)、ロシア連邦国家統計庁HP。

** International Financial Statistics Yearbook 2007 (IMF)。

**2008年は速報値。

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人口	千人	7,360	7,248	7,137	7,027	6,913	6,832	6,743	6,680	6,634	6,593	6,547	6,509	6,487
鉱工業生産高の動向 (対前年比)*	%					112.4	102.8	102.1	104.4	107.2	101.8	104.2	121.3	97.5
固定資本投資の動向 (対前年比)	%	74.2	92.2	96.8	144.3	117.4	110.0	102.8	112.5	113.7	110.9	113.7	113.2	107.8
輸出		3,572.0	3,337.0	2,989.0	2,489.8	3,788.4	5,842.1	3,917.1	4,122.1	4,625.5	6,581.6	9,065.8	13,533.4	15,370.8
	日本	1,244.0	1,077.0	748.3	679.8	722.2	652.0	782.1	849.2	1,202.0	1,568.2	1,534.7	4,070.1	4,391.9
	中国	744.2	445.7	876.7	385.1	978.1	1,696.8	1,046.9	1,517.2	1,491.8	2,162.9	2,573.1	1,981.1	1,891.1
	韓国	418.2	425.7	315.3	348.8	382.7	801.2	690.4	722.8	811.2	1,277.8	1,185.4	4,552.5	5,770.3
	米国	325.2	395.9	403.5	418.9	377.4	333.3	251.5	182.0	185.5	206.0	300.5	354.8	198.4
	その他	840.4	992.7	645.2	657.2	1,328.0	2,358.8	1,146.2	850.9	935.0	1,376.7	3,472.1	2,574.9	3,119.1
貿易	100万ドル	1,865.0	2,322.0	1,767.0	1,081.2	934.2	1,216.8	1,518.6	1,764.5	3,015.0	5,813.0	6,983.3	7,745.1	8,848.4
	日本	177.2	253.8	140.6	140.1	131.3	189.3	186.0	441.8	1,204.2	1,941.0	1,710.7	2,035.1	2,683.4
	中国	217.2	312.1	172.2	132.7	141.1	173.4	424.1	487.6	655.3	1,187.4	1,701.8	2,540.9	3,206.8
	韓国	324.7	476.5	587.2	166.3	184.3	244.0	302.9	299.2	352.7	905.7	1,603.3	1,294.0	703.7
	米国	458.9	525.7	328.2	247.4	177.5	183.0	241.5	155.4	208.1	488.6	426.8	501.4	668.0
	その他	687.0	753.9	538.8	394.7	300.0	427.1	364.1	380.5	594.7	1,290.3	1,540.7	1,373.7	1,586.5
総貿易高		5,437.0	5,659.0	4,756.0	3,571.0	4,722.6	7,058.9	5,435.7	5,886.6	7,640.5	12,394.6	16,049.1	21,278.5	24,219.2
貿易収支		1,707.0	1,015.0	1,222.0	1,408.6	2,854.2	4,625.3	2,398.5	2,357.6	1,610.5	768.6	2,082.5	5,788.3	6,522.4
直接投資		242.5	195.7	250.0	1,096.7	304.7	458.4	724.2	2,092.9	3,396.5	3,942.3	4,027.1	4,071.6	4,171.4
証券投資		5.0	0.6	2.8	1.6	0.5	1.2	4.0	11.2	0.2	0.7	0.0	0.0	11.7
その他	100万ドル	160.5	74.7	301.7	159.3	272.0	307.2	413.3	742.8	1,675.8	1,991.7	2,692.8	2,188.5	4,487.6
合計		408.0	271.1	554.5	1,257.6	577.2	766.8	1,141.5	2,846.8	5,072.5	5,934.7	6,719.9	6,260.1	8,670.7

*連邦管区制度導入前(1996-1999年)の管区単位の鉱工業生産に関しては、整合性ある公式データ発表なし。
(出所)「ロシア統計年鑑(2006・2007年版)」。貿易データ：1996～98年は「在/ハ/ロ/フ/ス/ク極東守ハイカバル協会事務局2001&2003年発表」；1999～2001年は「同事務局2005年発表」；
2002年以降は「ロシア東欧貿易調査月報」(2008年9-10月号・2009年8月号)「ロシアNIS貿易会」。

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(1)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 名目値; 単位100万ルーブル)

	面積 1,000㎢	人口 (千人)**	全国に占める割合(%)	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007		
				全国に占める割合(%)	全国に占める割合(%)	全国に占める割合(%)	全国に占める割合(%)	全国に占める割合(%)	全国に占める割合(%)	全国に占める割合(%)	全国に占める割合(%)	全国に占める割合(%)	全国に占める割合(%)	全国に占める割合(%)	人口1人あたり
ロシア連邦	17,075.4	100.0	142,009	2,251,978	3,827,376	5,753,672	7,170,968	8,741,219	10,742,423	13,964,305	18,034,385	22,492,120	26,254,788	100.0	198,817
ウラル連邦管区	3,083.5	18.1	951	33,632	62,751	81,960	100,922	115,117	132,964	153,497	183,027	206,845	246,469	0.9	259,249
カムチャツカ地方	464.3	2.7	346	11,678	14,920	18,141	23,032	25,882	29,747	35,139	43,974	56,120	67,918	0.2	196,070
沿海地方	164.7	1.0	1,996	31,373	53,242	62,089	72,826	96,832	119,334	152,301	186,623	215,934	263,272	0.9	131,579
ハバロフスク地方	787.6	4.6	1,404	29,310	40,307	64,795	79,892	101,049	116,318	133,331	161,194	194,260	232,640	0.8	165,629
アムール州	361.9	2.1	870	14,436	20,676	26,315	39,053	45,718	53,200	64,250	76,861	95,091	114,282	0.4	131,040
マガタン州	462.5	2.7	166	6,983	10,539	13,010	17,152	22,375	24,326	24,612	27,168	31,203	35,424	0.1	211,896
サハリン州	87.1	0.5	518	12,611	26,270	34,777	47,140	47,140	63,139	91,730	121,014	166,105	286,049	1.0	590,228
ユダヤ自治管区	36.3	0.2	186	1,510	3,026	3,784	4,789	6,839	8,565	11,231	14,204	17,977	24,607	0.1	132,586
チュコト自治管区	721.5	4.2	50	2,635	3,199	3,931	6,945	10,155	13,501	12,358	12,355	15,538	21,222	0.1	421,288
極東連邦管区(小計)	6,169.3	36.1	6,487	44,168	234,929	308,802	391,750	471,106	561,094	678,448	826,422	999,073	1,291,882	4.6	198,822
ザバイカル地方	431.9	2.5	1,119	12,865	20,784	30,025	35,139	44,556	53,146	61,262	69,647	90,732	113,230	0.4	101,052
ブリヤート共和国	351.3	2.1	960	11,140	16,185	21,575	30,075	37,885	52,254	63,919	74,913	91,712	109,554	0.4	114,126
極東ザバイカル協会(小計)	6,952.5	40.7	8,566	168,173	271,899	360,401	456,964	553,546	666,493	803,629	970,982	1,181,518	1,514,666	5.4	n.a.
イルクーツク州	774.8	4.5	2,508	50,422	77,701	103,014	120,240	140,196	167,927	213,244	258,096	330,834	403,031	1.4	160,523
クラスノヤルスク地方	2,366.8	13.9	2,890	70,150	124,517	214,663	239,420	230,995	272,727	365,454	439,737	585,882	734,414	2.6	253,942
トウヴァ共和国	168.6	1.0	312	1,959	2,728	3,594	5,197	6,847	8,121	9,839	11,663	15,147	19,776	0.1	63,686
ハカシア共和国	61.6	0.4	537	8,159	13,192	17,418	20,041	25,423	28,969	33,103	41,728	53,669	64,029	0.2	119,253
東シベリア(小計)	4,155.0	24.3	8,326.0	154,694	255,107	390,288	450,113	485,902	583,144	746,820	895,782	1,167,997	1,444,035	5.1	n.a.
アルタイ共和国	92.9	0.5	207	1,528	2,186	2,738	4,499	5,311	6,904	8,517	8,806	11,609	15,318	0.1	74,266
アルタイル地方	168.0	1.0	2,508	21,366	32,431	46,737	61,854	73,107	88,733	114,841	135,666	173,811	223,751	0.8	88,935
ケメロヴォ州	95.7	0.6	2,823	42,890	64,491	88,728	113,800	136,157	164,903	244,462	295,378	342,211	444,352	1.6	157,298
ノヴォシビルスク州	177.8	1.0	2,636	34,399	52,747	72,013	95,299	123,085	153,799	191,827	235,382	296,065	382,186	1.4	144,869
オムスク州	141.1	0.8	2,018	26,855	33,735	46,028	61,536	92,629	115,030	192,877	220,666	262,507	301,803	1.1	149,273
トムスク州	314.4	1.8	1,035	20,288	26,663	40,540	57,041	75,547	97,084	132,439	159,579	188,801	216,059	0.8	208,946
シベリア連邦管区(小計)	5,145.0	30.1	19,553	302,020	467,360	687,071	844,142	991,737	1,209,597	1,631,783	1,951,299	2,442,999	3,027,504	10.7	154,687
チュメニ州*	1,464.2	8.6	3,374	188,611	316,195	570,790	753,119	898,722	1,117,514	1,536,734	2,215,584	2,551,355	2,785,336	9.9	829,155

*チュメニ州は、ウラル連邦管区所属。

**2008年1月1日時点。

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(2)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 前年比% (実質))

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
ロシア連邦	93.5	105.6	110.6	106.0	105.5	107.6	107.4	107.6	108.3	108.3
サハ共和国	94.1	106.6	107.8	101.8	101.0	104.3	107.7	104.9	103.4	104.5
カムチャツカ地方	91.8	92.9	106.3	96.0	96.4	105.8	94.1	104.9	105.7	105.8
沿海地方	93.9	106.5	98.3	100.0	104.6	105.8	108.0	105.5	104.1	106.6
ハバロフスク地方	93.7	109.2	111.6	108.1	106.4	104.1	105.5	104.2	105.3	105.1
アムール州	89.4	104.0	106.3	117.5	96.6	104.1	103.3	103.1	103.2	109.0
マガダン州	81.2	96.9	101.8	102.6	105.2	94.6	100.0	97.9	100.4	99.3
サハリン州	95.9	119.0	84.7	116.6	106.3	116.4	117.3	108.8	112.2	126.3
ユダヤ自治州	86.9	105.1	102.9	108.5	109.3	107.5	112.8	104.4	105.3	119.4
チュコト自治管区	78.4	92.3	105.1	129.4	142.0	125.9	92.0	85.6	105.5	113.6
極東連邦管区	92.4	106.1	103.1	105.9	103.7	105.9	106.6	104.6	105.3	109.4
サバイカル地方	86.8	109.8	109.2	107.5	101.6	107.4	103.4	103.7	105.7	111.8
アリヤート共和国	94.1	108.0	104.9	106.4	106.4	106.7	103.7	104.8	105.8	107.7
イルクーツク州	90.6	101.0	105.2	102.8	101.2	105.3	106.1	108.3	112.0	109.1
クラスノヤルスク地方	93.6	105.1	105.1	106.3	104.0	105.6	106.4	103.3	104.4	106.0
トゥヴァ共和国	95.3	106.1	103.1	114.0	103.5	105.8	105.4	99.9	103.9	106.2
ハカシア共和国	91.3	99.2	107.8	103.7	96.8	103.4	103.9	103.1	102.7	103.6
アルタイ共和国	90.6	104.8	109.0	119.5	95.5	114.9	107.9	101.5	104.0	107.5
アルタイ地方	96.7	102.8	111.7	107.1	103.8	107.7	107.2	101.6	110.2	109.5
ケメロヴォ州	91.9	108.2	106.8	104.6	103.8	107.0	104.7	106.8	107.2	106.8
ノヴォシビルスク州	95.0	104.7	113.7	111.6	105.4	109.7	110.0	108.9	108.5	111.7
オムスク州	87.6	101.1	107.9	112.7	107.8	110.7	128.5	106.1	100.6	105.2
トムスク州	92.4	104.2	109.9	110.8	109.2	111.8	105.0	96.2	102.7	104.0
シベリア連邦管区	92.2	104.4	107.5	106.9	104.1	107.5	108.3	104.8	106.2	107.5
チユメニ州*	97.1	101.9	109.4	110.4	104.9	108.2	106.5	110.8	106.0	103.1

*チユメニ州は、ウラル連邦管区所属。
(出所) ロシア連邦国家統計庁HP。

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (3)

対外貿易 (単位: 100万ドル)

	2000		2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007		2008											
	輸出	総貿易 輸入	輸出	総貿易 輸入	輸出	総貿易 輸入	輸出	総貿易 輸入	輸出	総貿易 輸入	輸出	総貿易 輸入	輸出	総貿易 輸入	輸出	総貿易 輸入	輸出	総貿易 輸入										
ロシア連邦	103,093	33,880	136,973	99,970	41,881	141,851	106,712	46,174	152,896	133,655	57,346	191,001	181,600	75,589	257,169	241,473	98,708	340,181	137,807	439,051	352,588	199,720	552,288	467,907	267,086	734,992		
カザクスタン	1,099.5	39.0	1,128.5	1,298.3	31.8	1,330.1	957.4	37.5	994.9	1,162.3	48.3	1,210.6	1,684.3	51.7	1,736.0	2,151.8	70.6	2,222.4	2,158.0	66.5	2,244.5	64.5	2,156.4	2,291.4	102.7	2,394.1		
モンゴリア	122.5	29.6	152.1	155.4	46.8	202.2	143.0	23.3	166.3	154.7	41.3	196.0	110.7	32.3	143.0	146.6	40.3	188.9	146.6	56.7	203.3	156.8	80.5	237.3	170.7	117.7	288.4	
沿海地方	612.4	329.3	941.7	1,146.1	466.1	1,612.2	789.6	758.8	1,548.4	758.8	935.9	1,685.7	808.8	1,351.2	2,160.0	1,048.2	2,208.1	3,257.3	1,071.7	2,941.0	4,012.7	1,105.2	4,214.0	871.0	5,810.1	6,681.1		
ハバロフスク地方	1,308.2	122.2	1,430.4	2,352.1	145.9	2,498.0	1,175.4	215.5	1,393.9	1,602.6	274.9	1,875.5	1,840.5	266.2	2,126.7	2,808.5	561.4	3,393.9	3,437.2	882.3	4,319.5	1,753.2	1,052.3	2,895.5	1,714.5	1,093.9	2,808.4	
アムール州	58.4	17.1	75.5	96.5	21.6	118.1	70.7	24.3	95.0	76.6	37.0	113.6	99.4	50.3	149.7	164.7	113.9	278.6	156.8	145.0	301.8	203.8	278.1	487.9	272.2	413.6	665.8	
ウラヤ州	3.8	41.3	45.1	2.8	58.4	58.2	6.4	47.9	54.3	7.7	51.3	59.0	25.2	78.6	103.8	19.9	80.4	100.3	20.0	84.3	104.3	117.2	103.9	221.1	128.4	128.7	257.1	
イリクツク州	425.3	85.1	510.4	331.2	168.7	499.9	636.3	233.4	869.7	646.0	364.2	1,010.2	707.8	759.9	1,467.7	1,063.7	2,486.9	3,549.6	1,038.4	2,215.4	3,613.8	7,037.8	1,791.9	8,629.7	8,582.3	1,006.2	9,596.5	
エフレンボ州	12.1	4.6	16.7	16.7	4.0	20.7	8.1	4.1	12.2	8.4	3.8	12.2	5.4	4.8	10.2	8.4	9.1	17.5	11.6	17.3	28.9	18.0	16.7	34.7	22.5	36.9	59.4	
チタ自治州																												
チタ自治州	0.3	1.9	2.2	0.1	2.2	2.3	0.1	14.2	14.3	0.1	35.3	35.4	723.8	28.8	752.6	1,524.3	70.9	1,595.2	122.1	67.5	188.6	0.7	115.9	116.6	1.2	140.3	141.5	
チタ自治州	3,632.5	670.1	4,302.6	5,398.9	942.4	6,341.3	3,786.9	1,359.1	5,146.0	4,418.4	1,792.1	6,210.5	6,006.0	2,643.7	8,649.7	8,938.1	5,641.7	14,579.8	8,162.5	6,866.1	15,016.6	12,490.6	7,717.8	20,208.4	14,063.9	8,650.1	22,914.0	
チタ自治州	103.6	93.9	163.5	85.4	263.4	348.8	87.7	206.6	294.3	89.4	106.1	196.5	84.8	101.7	166.5	246.7	166.8	412.5	239.9	240.4	460.3	353.5	401.7	755.2	218.1	482.2	700.3	
チタ自治州	116.5	29.7	146.2	141.8	30.2	172.0	212.4	38.5	250.9	340.2	29.4	369.6	288.7	27.2	315.9	228.3	42.0	270.3	281.1	71.8	352.9	330.0	187.5	517.5	339.2	185.4	524.6	
チタ自治州	3,852.6	759.7	4,612.3	5,626.1	1,236.0	6,862.1	4,087.0	1,604.2	5,691.2	4,848.0	1,927.6	6,775.6	6,379.5	2,772.6	9,152.1	9,413.1	5,849.5	15,282.6	8,683.5	7,168.3	15,851.8	13,174.1	8,307.0	21,481.1	14,621.2	9,517.7	24,138.9	
チタ自治州	2,942.2	537.3	3,479.5	2,710.1	434.4	3,144.5	2,688.6	435.2	3,103.8	2,754.1	418.8	3,172.9	3,380.1	681.3	4,061.4	3,307.4	837.3	4,144.7	4,008.6	1,655.3	5,063.9	4,588.5	1,423.8	6,013.3	5,189.0	1,785.0	6,974.0	
チタ自治州	3,622.9	648.6	4,282.5	2,859.5	610.5	3,470.0	3,285.1	476.6	3,761.7	3,995.0	498.5	4,497.5	5,210.5	656.6	5,867.1	6,214.9	647.2	6,862.1	6,304.7	1,061.8	9,366.5	12,051.2	1,260.0	13,311.2	8,754.4	2,039.7	10,794.1	
チタ自治州	39.5	18.1	57.6	14.4	9.8	24.2	1.5	7.8	9.3	4.5	2.9	7.4	2.5	3.7	6.2	3.0	4.2	7.2	2.0	15.7	17.7	0.8	19.8	20.6	0.8	6.6	7.4	
チタ自治州	380.0	187.2	567.2	360.8	169.6	530.4	345.1	160.9	506.0	465.3	195.6	660.9	673.0	229.3	920.3	703.8	326.3	1,030.1	1,102.6	524.8	1,827.4	1,900.1	633.4	2,533.5	2,088.4	811.9	2,900.3	
チタ自治州	10,847.2	2,151.9	12,999.1	11,570.9	2,460.3	14,031.2	10,387.3	2,684.7	13,072.0	12,070.9	3,043.4	15,114.3	15,645.6	4,343.5	19,989.1	19,642.2	7,664.5	27,306.7	22,101.4	9,825.9	31,827.3	31,715.7	11,644.0	43,359.7	30,663.8	14,160.9	44,814.7	
チタ自治州	51.8	66.5	120.3	42.0	138.1	180.1	28.6	157.2	185.8	20.0	119.6	139.6	50.8	114.9	165.7	32.1	102.6	134.7	22.1	170.6	192.7	20.6	147.2	167.8	28.7	48.2	76.9	
チタ自治州	206.6	114.0	320.6	274.9	144.0	418.9	262.8	116.0	378.8	402.5	135.0	537.5	652.9	242.4	886.3	744.1	206.3	949.4	594.0	308.7	902.7	942.4	337.2	1,279.6	1,317.3	663.4	1,980.7	
チタ自治州	1,854.7	169.0	2,023.7	2,102.8	181.0	2,283.8	1,773.4	147.9	1,921.3	2,649.6	161.8	2,810.4	4,203.8	425.0	4,628.8	4,905.8	697.0	5,602.8	6,331.9	687.7	7,019.6	6,991.5	667.9	7,629.4	9,747.6	9,978.8	10,745.4	
チタ自治州	463.8	262.2	726.0	502.3	326.8	829.1	586.2	356.3	942.5	672.3	447.7	1,120.0	814.3	563.9	1,868.2	954.1	608.0	1,562.1	1,046.6	1,016.5	2,063.1	1,421.3	1,450.8	2,872.1	1,563.8	1,838.6	3,402.4	
チタ自治州	911.2	150.9	1,062.1	809.7	163.8	973.5	870.5	169.4	1,039.9	1,312.1	183.2	1,485.3	4,165.1	2,589	4,425.0	7,180.3	230.1	7,470.4	8,919.8	411.9	5,231.7	556.5	529.8	1,086.3	568.2	724.2	1,282.4	
チタ自治州	719.1	50.8	769.9	630.9	63.3	894.2	592.7	40.9	633.6	572.5	84.8	657.3	861.7	62.9	924.6	1,112.9	54.9	1,167.8	719.5	135.1	854.6	854.2	144.4	988.6	735.1	1,983	833.4	
チタ自治州	11,421.9	2,297.2	13,719.1	10,534.5	2,534.8	13,069.3	10,714.7	2,313.1	13,027.8	13,281.6	2,382.5	15,664.1	20,388.2	3,359.0	23,747.2	25,633.4	3,980.7	29,614.1	27,463.7	5,708.1	33,191.8	29,981.6	7,203.2	37,184.8	30,540.8	9,781.3	40,322.1	
チタ自治州	15,821.4	807.0	16,628.4	15,153.1	830.2	15,983.3	16,699.4	740.1	19,439.5	22,877.2	684.6	23,561.8	22,999.5	654.1	23,563.6	30,725.0	693.8	31,418.8	40,069.0	846.0	40,915.0	42,745.8	1,148.7	43,894.5	59,553.0	1,874.2	61,427.2	

*ウラル連邦管区所属。
(出所)「ロシア統計年報2003～2008」:「極東連邦管区の社会経済情勢2009年第1四半期」;「シベリア連邦管区の社会経済情勢2009年第1四半期」;「ウラル連邦管区の社会経済情勢2009年第1四半期」;「ロシア連邦国統計庁」

付表3 モンゴルの統計データ (1)

項目	明細	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008*
1 人口	千人	2,307.5	2,340.1	2,373.5	2,407.5	2,442.5	2,475.4	2,504.0	2,533.1	2,562.4	2,594.8	2,635.2	2,683.5
2 GDP	10億トゥグルグ 100万ドル(年平均 対米為替レート による)	832.6	817.4	925.3	1,018.9	1,115.6	1,240.8	1,479.7	1,815.8	2,306.1	3,149.4	3,929.9	5,242.7
3 1人当たりGDP	実質(2005年価格)	1,822.4	1,909.7	2,004.5	2,030.4	2,090.4	2,189.3	2,342.7	2,591.6	2,779.6	3,017.4	3,325.9	3,620.5
	名目	362.5	351.1	392.6	426.2	460.1	504.6	594.3	854.5	1,091.0	1,440.7	1,758.9	2,305.2
	名目	458.3	419.3	383.9	395.5	419.2	464.4	518.4	721.0	905.2	1,221.3	1,502.8	1,971.4
	ドル(年平均対米 為替レートによる)												
3.1 1人当たりGNI	千トゥグルグ	789.8	816.1	844.5	843.4	855.8	884.4	935.6	1,023.1	1,084.8	1,162.9	1,262.1	1,349.2
4 実質GDP成長率	世界銀行アトラスメソッド**	510.0	460.0	420.0	410.0	440.0	490.0	512.0	739.0	829.0	1,009.0	1,290.0	1,639.0
5 支出項目別GDP	%	4.3	4.8	5.0	1.3	3.0	4.7	7.0	10.6	7.3	8.6	10.2	8.9
	最終消費支出	68.6	79.8	78.7	82.1	84.6	89.8	82.5	77.2	67.2	59.1	60.1	72.6
	家計最終消費支出	55.9	63.0	63.0	65.7	67.1	72.0	66.2	62.0	54.1	46.7	46.7	54.5
	政府・対家計民間非営利団体最終消費支出	12.6	16.8	15.8	16.5	17.5	17.8	16.4	15.2	13.1	12.4	13.4	18.1
	総資本形成	25.9	32.8	34.1	33.2	32.4	30.1	35.9	33.1	36.5	34.5	38.5	43.6
	総固定資本形成	20.0	23.7	25.7	25.6	24.9	24.8	27.5	29.5	30.0	31.8	35.4	40.3
	純輸出	5.5	▲12.6	▲12.8	▲15.3	▲17.0	▲19.9	▲18.4	▲10.3	▲3.7	6.4	1.4	▲16.2
6 GDP産業別構成比(名目)	農林業・狩猟採集	34.9	35.6	35.4	29.8	23.8	20.4	20.3	21.2	21.9	19.5	20.5	18.8
	鉱工業	26.7	26.4	25.9	26.5	29.0	27.8	26.8	29.2	31.1	38.3	38.1	36.5
	探掘・採石	19.3	19.2	19.0	20.0	21.4	19.2	17.9	21.2	22.1	30.0	29.5	28.2
	製造業	3.9	3.8	3.5	3.2	4.3	5.2	5.6	4.9	5.8	5.5	6.1	6.1
	電気・ガス・水連	3.5	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.1	3.2	2.8	2.5	2.2
	建設	1.6	1.5	1.5	1.2	1.4	1.6	2.3	2.0	2.5	2.1	2.2	2.0
	運輸・保管・通信	6.0	6.1	6.2	7.2	8.1	9.2	10.0	9.7	12.3	9.9	10.0	10.4
	卸売・小売	7.2	6.7	6.4	7.6	7.9	9.6	9.9	8.5	14.9	14.1	13.6	14.6
	その他	23.6	23.7	24.6	27.7	29.9	31.3	30.7	29.4	17.3	16.1	15.6	17.7
7 GDPに占める民間部門	N/A	N/A	N/A	70.3	72.2	75.0	74.5	73.0	71.3	71.9	67.9	66.6	64.4
8 年間インフレ率(年末)	%	20.5	6.0	10.0	8.1	8.0	1.6	4.7	11.0	9.5	6.2	17.8	22.1
8.1 年平均インフレ率***	%	37.8	9.8	7.6	11.6	8.0	0.3	5.1	8.2	12.7	4.3	9.6	28.0
9 年平均対米為替レート	トゥグルグ/ドル	791.0	837.4	1,022.6	1,077.7	1,097.6	1,110.4	1,146.5	1,185.2	1,205.3	1,179.6	1,170.4	1,169.3
10 失業率	%	7.7	5.9	4.7	4.6	4.6	3.4	3.5	3.6	3.3	3.2	2.8	2.8
11 雇部門別雇用	千人	765.1	792.6	813.6	809.0	832.3	870.8	926.5	950.5	968.3	1,009.9	1,024.1	1,041.7
	農林業・狩猟採集	374.5	394.2	402.6	393.5	402.4	391.4	387.5	381.8	386.2	391.4	385.6	377.6
	鉱工業	100.4	97.9	98.8	91.0	93.3	99.2	109.5	114.2	113.9	118.9	123.1	124.1
	建設	27.4	27.6	27.6	23.4	20.4	25.5	35.1	39.2	48.9	56.3	60.0	66.8
	貿易・運輸・通信その他サービス	125.6	135.7	146.8	145.3	156.0	184.5	214.4	231.4	238.9	261.5	270.6	282.3
	行政・教育・健康・社会奉仕その他サービス	133.5	134.1	134.7	151.6	156.1	165.2	173.9	177.9	171.7	171.1	173.2	179.1
	その他	3.7	3.2	3.1	4.2	4.1	5.0	6.1	6.0	8.7	10.6	11.6	11.8
12 国家財政	10億トゥグルグ(名目)	212.0	225.5	254.8	351.1	439.3	477.0	553.9	713.1	837.9	1,360.4	1,880.5	2,156.4
	歳入	287.6	342.2	361.7	429.7	489.7	548.6	615.8	752.5	764.6	1,237.0	1,747.3	2,462.0
	財政赤字	▲75.6	▲116.7	▲106.9	▲78.6	▲50.4	▲71.6	▲61.9	▲39.4	73.3	123.4	133.2	▲305.6
	GDP赤字比率	▲9.1	▲14.3	▲11.6	▲7.7	▲4.5	▲5.8	▲4.5	▲1.8	2.6	3.3	2.9	▲5.0

付表3 モンゴルの統計データ (2)

項目	明細	単位	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008*	
13 株式市場 名目総額	名目	10億トゥグルグ	43.3	35.9	34.4	40.5	41.3	35.8	49.5	29.3	55.7	131.2	716.3	515.9	
	対GDP比率	GDPに対する%	5.2	4.4	3.7	4.0	3.7	2.9	3.3	1.4	2.0	3.5	15.6	8.4	
	市場流動性	10億トゥグルグ	12.2	10.8	3.3	14.1	33.7	46.0	25.6	15.9	12.0	18.0	102.6	62.3	
	対GDP比率	GDPに対する%	1.5	1.3	0.4	1.4	3.0	3.7	1.7	0.7	0.4	0.5	2.2	1.0	
14 家畜頭数	合計		31,292.3	32,897.5	33,569.0	30,227.4	26,075.2	23,897.6	25,427.7	28,027.9	30,398.8	34,802.9	40,263.8	43,288.4	
	国・企業所有		1,763.3	1,541.2	1,290.3	990.7	739.6	617.6	538.9	510.4	497.1	487.9	511.8	516.5	
	個人所有		29,529.0	31,356.3	32,278.7	29,236.7	25,335.6	23,880.0	24,888.8	27,517.5	29,901.7	34,315.0	39,762.0	42,771.9	
	山羊		10,265.3	11,061.9	11,033.9	10,269.8	9,591.3	9,134.8	10,652.9	12,238.0	13,267.4	15,451.7	18,347.8	19,969.4	
	羊		14,165.6	14,694.2	15,191.3	13,876.4	11,937.3	10,636.6	10,756.6	11,686.4	12,884.5	14,815.1	16,990.1	18,362.3	
	牛		3,612.8	3,725.8	3,824.7	3,097.6	2,069.6	1,884.3	1,792.8	1,841.6	1,963.6	2,167.9	2,425.8	2,503.4	
	馬		2,893.2	3,059.1	3,163.5	2,660.7	2,191.8	1,988.9	1,968.9	2,005.3	2,029.1	2,114.8	2,239.5	2,186.9	
	ラクダ		355.4	355.6	355.6	322.9	285.2	293.0	256.7	256.7	256.6	254.2	253.5	260.6	
	成畜死亡頭数		617.7	766.5	800.1	3,491.2	4,758.9	2,917.6	1,324.3	291.7	677.2	476.4	294.1	1,640.6	
	統計		376.3	383.0	426.7	419.5	394.2	368.2	423.6	668.5	851.7	981.8	1,297.5	1,608.4	
	牧畜		326.8	335.8	383.5	353.9	318.5	284.9	328.6	564.5	738.5	834.5	1,124.8	1,353.0	
	農耕		49.5	47.2	43.2	65.6	75.7	73.3	95.0	103.9	113.2	147.3	172.7	255.4	
	16 鉱工業生産(名目)	総計	10億トゥグルグ	464.1	476.1	527.8	645.4	726.3	760.8	881.1	1,275.9	1,475.5	2,327.2	3,060.5	3,524.2
		鉱・採石業小計	10億トゥグルグ	222.1	229.2	271.2	333.8	342.3	355.2	436.1	765.4	978.3	1,627.6	1,938.9	2,103.5
採炭			24.3	31.3	33.6	37.5	41.0	43.9	53.3	63.5	73.4	104.6	147.5	175.6	
金属鉱石採掘			174.8	172.8	213.8	269.0	273.3	291.5	355.6	673.7	866.0	1,459.9	1,710.7	1,763.7	
原油採掘			-	-	-	0.7	1.7	2.6	5.4	4.3	11.0	19.3	31.7	114.6	
その他			23.0	25.1	23.8	26.6	26.3	17.2	21.8	23.9	27.9	43.8	49.0	49.6	
製造業小計		10億トゥグルグ	157.1	152.7	161.6	209.1	253.7	255.5	287.1	351.9	310.3	499.7	877.6	1,165.8	
食品・飲料			81.2	73.2	67.2	81.0	88.9	91.5	98.0	119.2	104.2	156.8	237.6	385.3	
繊維製品			37.1	10.4	52.8	72.3	84.4	65.4	54.8	80.7	66.0	111.0	209.7	217.4	
衣料			6.5	6.2	11.7	22.7	32.0	45.2	61.6	46.3	31.3	37.2	36.7	19.7	
たばこ			-	-	-	-	0.8	1.7	1.7	5.5	12.3	13.4	23.5	26.0	
皮なめし・皮革製品・靴			1.9	2.9	0.8	1.3	2.5	2.5	3.8	4.1	0.6	8.1	11.5	2.3	
木・木製品	10億トゥグルグ	5.0	3.0	3.3	4.3	3.2	3.9	4.6	7.1	7.9	11.0	12.7	31.6		
出版・印刷・記録メディア		3.3	3.5	4.7	7.3	9.2	8.6	9.6	12.4	8.3	17.4	23.4	38.4		
化学製品		2.9	3.2	3.4	4.2	4.8	4.8	5.6	6.7	4.7	12.5	14.2	33.1		
単金属		4.0	5.0	6.9	4.6	10.6	8.5	18.5	36.9	50.4	76.7	226.7	209.4		
その他非金属製品		9.3	7.8	5.1	5.9	11.9	13.9	15.6	16.3	14.6	29.7	45.8	97.2		
家具・その他		5.9	37.5	5.7	5.5	5.4	9.5	13.3	16.7	10.0	25.9	35.8	45.4		
電気・水道小計	10億トゥグルグ	84.9	94.2	95.0	102.5	130.3	140.2	157.8	158.6	186.9	199.9	244.0	314.9		

項目	明細	単位	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008*	
17 主要製品生産量	石炭	100万トン	4.9	5.1	5.0	5.2	5.1	5.5	5.7	6.9	7.5	8.1	9.2	10.1	
	原油	千バレル	-	44.8	71.9	655	73.7	193.2	183.0	215.7	200.7	376.5	850.2	1,174.2	
	鉱石精鉱	千トン	135.1	157.0	184.2	210.0	209.0	198.4	159.8	198.4	148.2	134.1	137.6	131.8	142.9
	鉱石	千トン	567.1	612.7	597.1	733.5	584.7	513.9	488.2	468.2	507.9	521.9	637.9	671.9	545.8
	35%銅精鉱	千トン	357.9	358.4	361.9	357.8	381.4	372.2	376.3	372.2	371.4	371.6	371.9	371.9	362.3
	45%モリブデン精鉱	千トン	4.2	4.2	4.2	2.8	3.0	3.4	3.4	3.8	2.4	2.5	3.0	4.2	4.0
	亜鉛精鉱	千トン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22.8	109.9	154.7	143.6
	金	トン	8.5	9.5	10.2	11.8	13.7	12.1	11.1	11.1	19.4	24.1	22.6	17.5	15.2
	鉄鉱石	千トン	-	-	-	-	-	-	-	-	33.5	167.7	180.0	265.1	1,387.4
	セメント	千トン	111.6	109.0	103.5	91.7	67.7	147.6	162.3	162.3	61.9	111.9	140.8	179.8	269.3
	鋼ピレット	千トン	22.7	16.3	13.1	13.0	10.0	15.9	39.3	39.3	54.9	65.5	70.0	80.4	81.4
	金屈棒	千トン	5.7	6.7	8.7	7.4	7.2	10.4	20.7	29.5	36.2	54.2	67.4	67.4	75.9
	電線	トン	-	-	-	-	-	-	-	-	103.8	196.0	221.2	294.8	705.8
	肉	千トン	7.5	6.7	4.3	6.4	12.0	6.8	11.1	6.8	4.3	4.8	7.8	6.8	12.0
	牛肉	トン	650.8	322.0	71.9	0.0	33.7	63.7	44.7	44.7	75.2	201.4	349.8	139.3	538.9
	ソーセージ	トン	793.2	662.5	439.1	754.7	727.5	650.6	1,170.6	1,170.6	1,272.2	1,299.7	1,225.4	1,412.3	1,784.1
	豚	千本	150.2	427.8	458.6	669.4	382.6	456.9	437.8	385.4	612.3	700.4	644.3	644.3	641.1
	乳・乳製品	100万リットル	1.6	2.6	1.6	1.5	1.2	3.2	3.2	5.2	5.9	7.1	6.2	9.2	13.0
	紡績糸	トン	135.9	66.4	14.3	40.8	45.6	55.9	55.1	55.1	57.4	69.7	38.5	32.8	28.1
	製毛カシミヤ	トン	432.2	609.7	612.5	450.9	608.4	622.1	396.9	357.0	581.9	1,064.4	1,554.7	1,554.7	1,723.8
	ラクダの毛布	千メートル	23.6	22.1	21.2	28.5	43.1	38.3	27.4	36.8	33.5	34.4	37.7	37.7	35.0
	洗い上げ羊毛	千本	0.8	0.5	1.3	1.4	2.1	1.2	1.2	0.5	1.8	0.9	1.1	1.7	1.8
	繊維	千平方メートル	643.6	587.7	628.6	704.8	614.8	533.9	663.1	690.4	586.9	606.3	658.1	658.1	866.5
	ニット製品	千点	319.6	352.6	696.8	1,233.5	2,315.7	5,533.6	5,148.1	7,999.9	3,448.5	4,529.3	4,220.1	2,148.2	2,148.2
	フェルト	千メートル	75.0	102.6	102.0	113.9	110.5	111.7	303.0	67.8	69.1	68.8	87.8	87.8	86.5
	フェルトの靴	千足	48.0	47.9	11.9	34.0	33.4	16.1	9.0	9.0	4.9	10.5	7.8	9.3	6.3
	毛織物	千メートル	8.1	11.0	18.5	21.0	38.0	32.0	54.6	54.6	58.7	64.8	50.4	120.2	195.8
底革	千トン	0.0	4.1	0.4	0.0	0.9	0.6	0.7	2.3	2.3	2.1	1.0	0.5	1.1	
羊なめし皮	千平方メートル	5.2	0.0	0.0	4.6	12.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
山羊なめし皮	千平方メートル	4.7	0.0	0.1	0.8	6.2	2.8	2.8	1.3	2.4	0.4	0.0	29.4	3.7	
革靴	千足	41.7	33.1	6.6	5.6	16.7	9.5	4.6	3.0	3.0	3.0	4.9	21.4	5.5	
革服飾品	千点	1.2	0.9	0.7	0.2	0.1	0.0	0.0	7.8	6.3	7.8	8.2	8.0	3.3	
羊皮のコート	千着	2.6	0.5	0.2	1.0	2.4	2.1	3.5	3.5	3.5	5.5	7.1	12.4	11.4	
電気	GWh	2,662.0	2,675.0	2,842.0	2,946.0	3,017.0	3,117.7	3,137.7	3,303.4	3,418.9	3,544.2	3,700.7	4,000.6	4,000.6	
熱エネルギー	千Gcal	6,456.8	6,521.8	6,420.9	6,885.4	6,597.2	6,867.6	7,133.3	7,746.6	7,805.6	7,850.4	7,723.5	7,769.6	7,769.6	
水道	百万立方メートル	28.3	25.7	44.8	53.5	62.1	59.5	60.5	60.5	63.6	62.3	60.1	64.7	65.4	
貨物量合計	10億トンキロ	2.7	2.9	3.6	4.4	5.4	6.6	7.5	9.2	10.3	9.7	9.0	9.1	9.1	
鉄道	10億トンキロ	2.6	2.8	3.5	4.3	5.3	6.5	7.3	8.9	9.9	9.9	9.2	8.4	8.3	
旅客合計	100万人	1,725.7	1,789.7	1,800.7	1,946.0	1,972.2	2,108.3	2,246.3	2,246.3	2,621.6	2,646.3	2,772.2	3,263.1	3,607.3	
鉄道	100万人	950.6	981.3	1,009.6	1,062.2	1,066.5	1,038.8	1,038.8	1,234.3	1,287.1	1,234.3	1,287.1	1,406.4	1,400.4	
道路	100万人	331.7	339.9	358.4	364.2	371.1	380.6	556.5	644.6	639.8	648.4	648.4	669.7	1,215.0	
航空	100万人	443.4	468.5	432.7	514.6	538.9	661.2	651.0	758.1	772.2	736.6	987.1	991.9	991.9	
車両台数	千台	70.1	71.5	74.8	81.7	93.1	103.8	105.8	120.4	131.2	140.9	162.0	190.5	190.5	
個人所有	千台	35.6	37.8	39.9	44.1	53.2	63.2	68.5	79.7	87.8	94.4	110.2	127.5	127.5	
改良道路の総延長	千キロメートル	3.35	3.35	3.39	3.45	3.52	3.52	5.67	5.67	6.13	6.28	6.46	6.55	6.55	
舗装	千キロメートル	1.52	1.53	1.56	1.57	1.57	1.80	1.90	1.90	1.90	2.28	2.40	2.60	2.67	

付表3 モンゴルの統計データ (3)

項目	明細												
	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008*	
19 情報・通信	電話回線数	38	40	44	47	53	55	58	61	63	61	57	57
	パソコン台数	N/A	N/A	N/A	N/A	15	18	21	24	33	39	46	57
	携帯電話利用者数	-	-	482	751	912	2568	3194	4451	5709	7701	1,175.1	1,745.9
	インターネットプロバイダ数 (ISP)	1	2	5	5	5	5	8	12	26	24	34	30
	インターネットサービス利用者数	0.6	2.9	4.2	5.2	10.3	10.0	11.2	20.4	22.0	26.0	30.0	42.0
	ケーブルテレビ利用者数	-	-	-	-	40.6	46.3	53.2	64.1	77.3	81.8	89.7	101.3
	貿易総額	1,036.8	965.6	967.0	1,150.3	1,159.2	1,214.8	1,416.9	1,990.8	2,241.2	2,977.0	4,009.3	5,779.0
	輸出	568.5	462.3	454.2	535.8	521.5	524.0	615.9	869.7	1,063.9	1,542.0	1,947.5	2,534.5
	輸入	468.3	503.3	512.8	614.5	637.7	690.8	801.0	1,021.1	1,177.3	1,435.0	2,061.8	3,244.5
	貿易収支	100.2	▲41.0	▲58.6	▲78.7	▲116.2	▲166.8	▲185.1	▲151.4	▲113.4	107.0	▲114.3	▲710.0
20 対外貿易	国別輸出額	101.6	110.1	208.2	274.3	238.3	220.5	287.0	413.9	513.2	1,049.4	1,411.4	1,635.9
	ロシア	46.6	40.6	48.2	45.1	44.9	48.0	41.2	20.6	27.2	45.1	58.5	86.3
	韓国	44.3	33.2	2.1	12.2	20.1	22.5	7.5	9.7	65.1	21.4	41.5	29.9
	日本	37.7	12.6	10.9	8.1	15.7	6.3	8.5	33.4	5.8	7.1	15.1	27.6
	米国	30.1	54.4	78.0	130.2	144.5	165.7	142.9	156.3	152.5	119.0	99.9	114.2
	カナダ	0.0	0.2	0.4	0.8	1.0	0.6	0.7	14.7	122.1	171.2	178.6	174.6
	イギリス	11.3	10.1	14.6	14.5	16.9	8.6	9.1	17.3	24.8	40.4	56.7	42.2
	イタリヤ	224.9	167.9	59.6	33.1	27.7	34.3	92.9	66.4	66.1	49.8	63.7	258.0
	その他	18.8	19.0	21.8	23.0	26.6	28.8	22.8	18.3	19.2	26.2	27.3	32.9
	動物及び動物性生産品	251.3	156.3	146.7	188.6	175.2	173.4	214.3	354.0	454.3	894.4	1,300.9	1,528.3
	鉱物性生産品	26.7	27.7	30.0	42.3	58.9	46.1	54.8	23.5	30.9	44.7	40.9	40.6
	皮革・毛皮及びその製品	96.6	77.7	127.2	192.4	171.6	145.1	165.1	197.4	191.5	246.7	262.9	225.6
	繊維・繊維製品	117.1	123.9	99.0	75.5	75.6	119.5	139.8	243.5	331.9	269.9	235.6	600.7
	貴金属・宝石	21.6	11.1	8.2	5.9	5.2	4.2	8.6	20.0	18.1	24.7	27.3	22.8
	卑金属及びその製品	36.4	46.7	21.3	8.0	8.3	6.8	10.5	13.0	18.1	35.5	52.6	83.6
	その他	447.6	485.7	492.7	496.0	540.9	548.6	568.9	562.6	587.1	599.5	607.8	582.9
	主要輸出品目	147.9	113.1	164.1	197.1	214.1	192.5	257.4	289.1	311.4	355.0	360.0	348.8
銅精鉱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105.8	132.6	137.5
亜鉛精鉱	0.2	3.1	0.0	0.6	1.9	10.9	435.4	1,635.1	2,217.8	2,380.1	3,269.0	4,169.3	
石炭	-	-	11.0	7.8	8.5	12.6	12.4	19.3	23.8	15.4	11.6	22.1	
金	7.1	7.5	15.0	16.7	19.8	23.3	15.1	8.4	7.8	11.7	10.9	10.3	
肉	3.0	2.2	2.7	4.1	1.7	1.0	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	
皮革	1.4	0.8	1.2	0.8	1.0	0.6	0.6	0.8	0.9	1.4	1.8	1.6	
製毛カシミヤ	225.0	219.9	1,872.4	3,393.5	6,698.1	12,545.7	14,850.0	22,817.1	15,368.8	13,662.5	9,489.3	3,485.2	
ニット製品	3,241.9	3,799.0	4,893.4	6,874.7	6,470.0	7,827.7	7,255.6	7,040.8	4,893.6	3,900.2	1,643.7	381.1	
縫製品	165.9	150.2	149.8	206.2	226.0	237.6	265.4	341.9	417.9	547.8	745.0	1,242.3	
ロシア	63.3	66.6	77.6	125.8	136.2	167.7	196.3	257.2	303.2	365.0	568.9	898.7	
中国	34.8	59.3	115.0	73.3	56.0	42.8	63.4	75.0	75.5	97.6	140.2	238.5	
日本	21.0	37.7	36.2	55.6	58.3	86.3	67.7	61.2	82.5	119.6	194.8	194.8	
韓国	36.6	36.4	31.5	28.4	14.9	23.4	23.5	46.5	37.1	43.6	55.7	84.1	
米国	20.4	25.9	23.6	29.7	30.3	30.4	38.0	33.5	37.6	43.0	76.5	92.6	
ドイツ	126.3	127.2	79.1	95.5	116.0	102.6	146.7	205.8	242.3	255.5	355.9	493.5	
その他	38.4	46.8	35.9	47.3	52.9	56.6	61.7	73.5	78.9	96.1	158.8	230.4	
食品	31.8	26.7	17.9	46.7	51.0	58.0	37.6	70.5	56.5	63.1	78.3	159.0	
野菜製品	91.3	91.1	85.1	120.4	145.4	132.6	166.6	236.9	326.1	450.6	602.0	963.6	
鉱物性生産品	26.2	29.2	20.0	28.3	33.8	34.5	43.3	47.0	54.2	71.8	107.2	162.5	
化学製品	26.7	31.7	46.2	79.9	63.1	84.3	83.3	102.1	76.5	64.6	49.5	38.9	
繊維・繊維製品													

項目	明細	単位	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008*
I. 食料品	単金属及びその製品		32.8	28.2	19.5	22.7	30.0	31.1	44.1	70.5	85.9	97.6	164.9	269.3
	機類類・電気機器等		125.0	126.8	176.9	133.3	113.5	134.7	168.2	201.2	255.5	271.2	424.7	606.7
	輸送機器・部品		45.0	67.9	54.4	67.0	68.9	75.3	86.5	104.2	116.6	149.2	222.7	457.5
	その他		51.0	54.9	56.9	68.8	79.1	83.6	109.7	115.2	127.1	170.8	253.6	366.6
	小麦	千トン	17.3	46.5	18.2	92.2	29.9	139.3	61.5	114.9	97.5	102.2	92.8	171.3
	小麦粉	千トン	66.4	45.3	38.2	99.2	92.8	96.9	75.2	79.3	103.9	105.6	112.3	132.9
	植物油	千トン	0.8	0.3	0.1	1.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.6	0.2	0.1	3.6
	バター	千トン	96.7	183.8	80.9	55.0	62.4	18.6	55.1	5.0	8.4	104.6	114.5	77.1
	グラニュー糖	千トン	11.6	17.0	16.1	22.1	23.9	27.0	19.0	33.7	26.8	26.3	36.7	42.9
	米	千トン	7.7	7.3	7.8	13.6	10.3	36.0	14.8	26.7	13.8	19.1	28.4	27.9
	じゃがいも	千トン	12.2	11.8	8.9	13.2	21.9	35.6	40.2	38.4	41.0	35.6	30.2	35.4
	緑茶	千トン	0.9	1.3	0.9	1.7	2.2	2.2	1.9	2.2	1.5	2.0	2.5	2.7
	果物	千トン	7.2	8.2	8.4	11.4	12.1	18.7	23.3	22.9	22.6	15.3	17.0	17.0
	清涼飲料	100万リットル	4.3	3.8	5.8	8.9	9.2	5.0	5.0	4.2	5.5	6.6	9.9	9.9
	ビール	100万リットル	9.3	16.5	9.3	17.8	13.3	14.1	15.7	12.9	7.8	10.8	17.0	20.5
発たばこ	100万本	1,013.3	1,247.1	1,263.0	1,746.2	971.7	703.7	673.0	629.3	761.4	1,512.4	1,867.2	1,867.2	
たばこ	トン	575.4	548.4	671.5	581.9	497.0	440.3	474.2	1,035.3	1,383.3	1,178.7	1,405.5	1,532.2	
II. 非食品消費者製品	石鹸	千トン	4.4	5.2	5.5	5.7	6.6	6.2	6.0	6.1	6.3	6.7	6.8	7.0
	洗剤	千トン	0.6	1.0	1.0	1.3	1.4	1.6	2.3	2.2	2.2	2.8	3.2	4.5
	冷蔵庫・冷凍庫	千台	2.9	4.4	4.1	6.1	10.1	14.8	25.9	39.4	29.9	29.2	55.0	75.6
	洗濯機	千台	3.8	3.7	5.1	5.8	8.3	11.9	14.4	23.4	23.1	31.5	41.5	58.3
	データ処理装置及びその部品	千台	17.4	12.7	11.9	25.7	43.9	60.6	64.6	75.6	114.0	224.7	89.6	105.7
	テレビ	千台	18.4	16.5	16.8	25.0	22.5	34.0	36.7	48.8	41.1	43.8	67.7	91.1
	窓ガラス	千平方メートル	305.7	328.0	183.4	289.2	486.9	653.7	710.1	743.3	818.5	803.8	936.3	1,456.6
	窒素肥料	千トン	8.5	12.6	9.0	10.4	13.3	14.4	12.4	18.4	13.3	20.3	18.7	27.3
	セメント	千トン	1.5	7.5	3.3	12.7	27.4	52.6	85.9	131.8	175.1	243.5	415.4	643.7
	タイヤ	千本	60.2	75.6	109.3	113.1	116.7	150.0	130.4	148.1	121.2	124.8	186.6	163.8
	車	千台	1.7	5.7	4.9	11.5	8.4	7.2	10.3	12.9	14.4	21.8	22.2	38.5
	トラック	千台	0.3	1.2	2.8	3.1	1.9	1.9	2.9	4.9	6.2	7.5	13.1	18.1
	石油	千トン	178.9	212.2	193.2	233.7	247.2	243.7	259.1	270.1	254.8	280.4	346.2	366.0
	アイゼン燃料	千トン	128.2	130.1	159.4	161.7	197.1	190.6	214.8	258.2	270.9	310.0	387.6	428.3
	ジェット燃料	千トン	24.7	20.8	15.9	18.4	22.8	20.5	23.9	22.8	18.9	41.4	39.2	31.6
アズツト	千トン	34.5	31.8	22.7	14.6	17.5	9.5	12.4	11.1	4.9	4.4	7.6	6.8	
潤滑油	千トン	0.5	0.4	2.5	1.5	2.9	6.3	2.7	1.7	1.8	1.5	2.6	2.8	
21 外国直接投資	電気	GWh	344.4	367.8	223.1	181.5	151.4	158.0	173.1	240.9	175.5	241.8	207.6	197.6
	金額	100万ドル	57.1	78.7	93.0	104.4	130.2	182.6	204.3	237.0	316.8	366.5	500.0	708.9
	件数		256	279	336	291	352	387	653	778	971	1,505	1,609	1,551
	地産試験・探鉱		14.760	19.441	24.995	16.842	56.937	38.476	150.237	147.623	183.962	195.390	336.986	485.189
	農業		1.332	1.423	3.315	253	825	346	86	445	2,787	363	208	1,242
	製造業		10.416	16.448	36.833	48.898	13,207	9,608	9,761	5,264	4,960	6,828	20,538	18,748
	卸売・小売・流通		7,347	3,579	5,124	5,545	5,272	89,543	7,127	37,472	53,377	103,388	111,528	187,448
	銀行・金融		246	96	2,179	701	19,713	4,002	225	21,009	9,671	11,983	21,987	4,496
	運輸		2,749	642	3,767	6,367	582	1,154	2,256	37	933	25	657	174
	通信		73	6	3,078	75	160	442	4,091	435	6,288	481	6,917	1,443
	観光		243	300	213	304	97	719	826	2,453	1,490	1,637	487	1,366
	その他		19,908	36,726	13,531	25,382	25,768	34,711	29,874	17,773	53,087	48,297	14,415	7,027

注1. *一部は予測値である。2. na: 該当なし。3. -: 生産なし。4. GDPデータは2006年の事業所調査後に修正されている
 (出所) 1. 1～20はモンゴル国家統計局 (Mongolian Statistical Yearbook) 各年版。2. 21はモンゴル外国投資貿易局 (FITA)
 3. **1997～2002年、WDI 2008、世界銀行。4. ***1997～2000年、モンゴル銀行Annual Report 1999年、2001年

付表4 韓国の統計データ (1)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
1	総人口 経済活動人口 (注1) 失業率 (注2) 産業別雇用構造 (注3)	千人	45,525	45,954	46,287	46,617	47,008	47,357	47,622	47,859	48,039	48,138	48,297	48,456	48,607	
		千人	21,288	21,782	21,428	21,666	22,134	22,471	22,921	22,957	23,417	23,743	23,978	24,216	24,347	
		%	2.0	2.6	7.0	6.3	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.5	3.2	3.2	
2	名目GDP 1人当りの名目GDP	10億ウォン	448,596	491,135	484,103	529,500	603,236	651,415	720,539	767,114	826,893	885,241	908,744	975,013	1,023,938	
		億ドル	5,574	5,164	3,461	4,452	5,336	5,047	5,769	6,436	7,224	8,447	9,511	10,493	9,287	
		ドル	12,197	11,176	7,355	9,438	11,292	40,631	12,100	13,460	15,082	17,531	19,722	21,695	19,231	
4	実質GDP成長率 (2000年価格) 農林水産業 比・増加率 (注4)	金額	23,846	24,947	23,355	24,730	25,030	25,309	24,422	23,138	25,259	25,447	25,067	25,339	26,236	
		構成比	5.4	5.4	5.3	5.2	4.9	4.7	4.3	3.9	4.1	4.0	3.7	3.6	3.6	
		増加率	%	2.3	4.6	▲6.4	5.9	1.2	1.1	▲3.5	▲5.3	9.2	0.7	▲1.5	1.1	3.5
5	鉱業	金額	2,274	2,239	1,906	2,010	2,037	2,035	1,879	1,895	1,947	1,914	1,946	1,978	1,839	
		構成比	%	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
		増加率	%	▲2.5	▲1.5	▲14.9	5.4	1.4	▲0.1	▲1.7	0.9	2.7	▲1.7	1.7	1.6	▲7.0
6	製造業	金額	109,926	115,274	106,173	129,288	151,243	154,503	166,243	175,417	194,866	208,673	226,372	241,045	249,068	
		構成比	%	24.8	24.8	24.3	27.2	29.4	28.9	29.1	29.8	31.5	32.4	33.5	34.0	34.3
		増加率	%	6.4	4.9	▲7.9	21.8	17.0	2.2	7.6	5.5	11.1	7.1	8.5	6.5	3.3
7	電気・ガス・水道	金額	9,800	10,779	10,742	11,708	13,213	14,169	15,268	15,981	17,035	18,361	18,991	19,753	20,720	
		構成比	%	2.2	2.3	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9	2.8	2.8	
		増加率	%	10.3	10.0	▲0.3	9.0	12.8	7.2	7.7	4.7	6.6	7.8	3.4	4.0	4.9
8	建設業	金額	52,192	53,667	48,295	44,459	42,927	45,279	46,529	50,549	51,459	51,413	51,579	52,523	51,496	
		構成比	%	11.8	11.6	11.0	9.3	8.4	8.5	8.2	8.6	8.3	8.0	7.6	7.4	7.1
		増加率	%	8.9	2.8	▲10.0	▲7.9	▲3.4	5.5	2.8	8.6	1.8	▲0.1	0.3	1.8	▲2.0
9	卸・小売・宿泊・飲食	金額	49,227	50,418	44,436	51,380	55,574	58,138	61,301	59,564	59,471	60,687	62,822	65,019	65,756	
		構成比	%	11.1	10.9	10.2	10.8	10.8	10.9	10.7	10.1	9.6	9.4	9.3	9.2	
		増加率	%	6.7	2.4	▲11.9	15.6	8.2	4.6	5.4	▲2.8	▲0.2	2.0	3.5	3.5	
10	運輸・倉庫・通信	金額	24,537	27,299	26,815	30,311	36,139	41,525	45,329	47,486	50,809	53,254	55,692	58,673	60,520	
		構成比	%	5.5	5.9	6.1	6.4	7.0	7.8	7.9	8.1	8.2	8.3	8.3	8.3	
		増加率	%	9.1	11.3	▲1.8	13.0	19.2	14.9	9.2	4.8	7.0	4.8	4.6	5.4	3.1
11	金融・保険	金額	33,979	35,198	33,967	34,596	35,256	38,235	46,462	46,856	46,212	48,392	50,933	56,165	57,525	
		構成比	%	7.7	7.6	7.8	7.3	6.9	7.2	8.2	8.0	7.5	7.5	7.9	7.9	
		増加率	%	6.2	3.6	▲3.5	1.9	1.9	2.0	0.5	▲1.4	4.7	5.3	10.3	2.4	
12	不動産・事業サービス	金額	58,808	63,000	62,260	64,153	68,063	68,377	71,726	73,292	74,690	77,248	80,933	83,165	85,725	
		構成比	%	13.3	13.6	14.2	13.5	13.2	12.8	12.6	12.5	12.1	12.0	11.9	11.7	
		増加率	%	7.6	7.1	▲1.2	3.0	6.1	0.5	4.9	2.2	1.9	3.4	3.8	3.6	2.7
13	公共行政・社会保障	金額	26,839	27,846	28,010	29,062	29,149	29,618	30,394	31,190	31,838	32,663	33,728	34,574	34,993	
		構成比	%	6.1	6.0	6.4	6.1	5.7	5.5	5.3	5.2	5.1	5.0	4.9	4.8	
		増加率	%	4.8	3.8	0.6	3.8	0.3	1.6	2.6	2.6	2.1	2.6	3.3	2.5	1.2
14	教育サービス	金額	24,696	25,205	24,917	25,182	25,697	26,943	28,173	29,170	29,814	30,174	30,956	31,447	32,052	
		構成比	%	5.6	5.4	5.7	5.3	5.0	5.0	4.9	5.0	4.8	4.7	4.6	4.4	
		増加率	%	2.9	2.1	▲1.1	1.1	2.0	4.8	4.4	3.7	2.2	1.2	2.6	1.6	

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
			金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額
	保健・社会福祉事業	10億ウオン	12,085	12,833	12,191	12,792	12,576	11,978	12,654	13,299	13,965	14,753	15,819	17,100	17,992
		%	2.7	2.8	2.8	2.7	2.4	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4
	その他	10億ウオン	14,748	15,524	14,586	15,949	17,152	18,316	19,937	20,156	20,368	21,007	22,235	23,138	23,624
		%	3.3	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.5	3.4	3.3	3.3	3.3	3.2	3.3
6	財政（中央政府、一般会計 基準）（注5）	10億ウオン	60,276	65,959	74,641	84,281	92,602	102,008	113,380	119,676	119,646	136,459	147,867	156,518	174,985
		%	5.7	5.3	6.0	9.3	7.5	6.8	8.9	1.1	1.1	3.1	5.8	4.1	2.1
	歳入	10億ウオン	12.2	9.4	13.2	12.9	9.9	10.2	11.1	5.6	▲0.0	14.1	8.4	5.9	11.8
		%	58.481	63.962	73.226	80.510	87.465	98.669	108.918	117.223	118.236	135.216	146.963	156.518	174.985
	歳出/名目GDP	10億ウオン	13.6	9.4	14.5	9.9	8.6	12.8	10.4	7.6	0.9	13.5	9.5	6.5	11.8
		%	13.0	13.0	15.1	15.2	14.5	15.1	15.1	15.3	14.3	15.6	16.2	16.1	17.1
	機能別歳出割合（中央政府、一般会計基準）	10億ウオン	2.8	2.9	3.2	2.9	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9
		%	10.7	10.7	10.0	9.7	9.3	9.3	9.3	10.8	10.1	11.0	11.8	10.5	10.2
	国防	10億ウオン	22.2	21.3	19.3	17.3	17.7	16.4	16.0	15.8	16.9	16.4	16.0	16.4	15.9
		%	18.9	18.9	16.6	14.2	14.5	18.1	17.2	17.7	18.7	20.5	19.4	19.5	20.2
	教育	10億ウオン	8.6	9.2	9.8	11.4	12.1	13.8	12.7	13.1	14.0	13.3	13.2	14.2	14.6
		%	22.4	25.5	30.3	29.2	27.3	25.8	23.4	27.7	26.0	21.0	20.3	18.9	16.8
	経済開発	10億ウオン	10.9	10.6	9.6	8.3	9.5	12.5	11.3	12.6	12.2	14.9	14.6	15.7	16.5
		%	6.3	3.8	4.4	9.9	9.6	4.1	4.2	2.3	2.1	2.9	4.7	4.8	5.7
	債務償還・その他	10億ウオン	408,989	482,438	596,168	676,675	691,394	739,337	824,228	888,989	925,904	993,960	1,076,682	1,197,095	1,367,713
		%	20.9	18.0	23.6	13.5	2.2	6.9	11.5	7.9	4.2	7.4	8.3	11.2	14.3
7	マネーサプライ	M2/対前年伸び率	91.2	98.2	123.1	127.8	114.6	113.5	114.4	115.9	112.0	114.9	118.5	122.8	133.6
		M2/名目GDP	2005=100	78.2	81.2	91.1	89.2	91.0	90.6	90.3	92.3	97.9	100.0	100.9	102.3
8	物価指数	生産者物価指数	73.3	76.6	82.3	83.0	84.9	86.3	90.8	93.9	97.3	100.0	102.2	104.8	109.7
		消費者物価指数	844.2	1,415.2	1,207.8	1,145.4	1,289.7	1,326.1	1,200.4	1,197.8	1,043.8	1,013.0	929.6	938.2	1,257.5
9	対米為替レート	ウオン/ドル	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
		年平均値	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(注) 1. 経済活動人口とは、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。

2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。

3. 建設業は第3次産業に含まれる。

4. 2000年の新産業区分によるものである。

5. 企画財政省の「2007年予算概要」によるものである。

付表4 韓国の統計データ (2)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
10	貿易 (通関ベース) (注6)														
	輸出 (A)	億ドル	1,297	1,362	1,276	1,427	1,734	1,514	1,613	1,934	2,531	2,835	3,240	3,715	4,105
	輸入 (B)	億ドル	1,503	1,446	933	1,198	1,605	1,411	1,521	1,788	2,245	2,612	3,094	3,568	4,275
	貿易黒差 (A+B)	億ドル	2,801	2,808	2,209	2,624	3,339	2,925	3,134	3,722	4,776	5,447	6,334	7,283	8,380
	貿易収支 (A-B)	億ドル	▲206	▲95	344	229	130	103	92	146	286	222	146	147	▲170
	貿易/名目GDP	%	50.2	54.4	63.8	58.9	62.6	58.0	54.4	57.8	66.1	64.5	66.6	69.4	90.2
	主要国別貿易 (通関ベース) (注7, 8)														
	対米国	100万ドル	21,670	21,625	22,805	29,475	37,611	31,211	32,780	34,219	42,849	41,343	43,184	45,766	44,667
		100万ドル	33,305	30,122	20,403	24,922	29,242	22,376	23,009	24,814	28,783	30,586	33,654	37,219	37,537
	貿易収支	100万ドル	▲11,635	▲8,497	2,402	4,552	8,369	8,835	9,772	9,405	14,067	10,757	9,529	8,547	7,120
	対中国	100万ドル	11,377	13,572	11,944	13,685	18,455	18,190	23,754	35,110	49,763	61,915	69,459	81,985	89,885
		100万ドル	8,539	10,117	6,484	8,867	12,799	13,303	17,400	21,909	29,585	38,648	48,557	63,028	75,510
	貿易収支	100万ドル	2,839	3,456	5,460	4,818	5,656	4,888	6,354	13,201	20,178	23,267	20,903	18,957	14,375
	対ロシア	100万ドル	1,968	1,768	1,114	637	788	938	1,066	1,559	2,339	3,864	5,179	9,088	9,628
		100万ドル	1,810	1,535	999	1,590	2,058	1,929	2,218	2,922	3,671	3,937	4,573	6,977	8,246
	貿易収支	100万ドル	157	233	115	▲953	▲1,270	▲991	▲1,152	▲863	▲1,332	▲72	606	1,111	1,382
	対日本	100万ドル	15,767	14,771	12,238	15,862	20,466	16,506	15,143	17,276	21,701	24,027	26,534	26,370	27,706
		100万ドル	31,449	27,907	16,840	24,142	31,828	26,633	29,856	36,313	46,144	48,403	51,926	56,250	59,680
	貿易収支	100万ドル	▲15,682	▲13,136	▲4,603	▲8,280	▲11,362	▲10,128	▲14,713	▲19,037	▲24,443	▲24,376	▲25,392	▲29,880	▲31,974
	対北朝鮮	100万ドル	70	115	130	212	273	227	370	435	439	715	830	1,033	883
		100万ドル	182	193	92	122	152	176	272	289	288	340	520	765	937
	貿易収支	100万ドル	▲113	▲78	37	90	120	51	99	146	181	375	310	268	▲54
	対モンゴル	100万ドル	26	26	39	40	55	77	87	100	75	78	110	170	232
		100万ドル	2	2	5	4	2	2	2	6	4	5	6	21	31
	貿易収支	100万ドル	24	23	34	35	53	74	82	96	71	73	104	149	201
	合計	100万ドル	129,715	136,164	132,313	143,686	172,288	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	325,465	371,489	410,497
	軽工業製品	//	32,662	33,750	32,486	29,709	30,286	26,316	25,480	27,306	29,626	26,346	26,874	27,470	26,384
	化学製品	//	7,923	9,333	9,017	9,409	12,145	10,827	11,845	14,782	20,541	24,753	28,338	36,822	45,013
	金属製品	//	8,544	9,943	11,119	10,308	11,363	10,031	10,312	13,090	18,614	22,474	27,169	31,594	37,101
	一般機械	//	9,428	10,189	10,064	11,594	11,997	11,640	12,825	16,008	22,605	32,033	42,704	36,164	36,338
	電気・電子機器	//	34,021	36,745	34,284	45,807	62,043	47,360	56,117	68,189	87,770	88,269	89,800	126,914	129,763
	自動車	//	8,255	8,635	8,167	9,417	11,102	11,451	13,322	17,480	24,577	27,180	30,496	34,483	33,891
	船舶	//	7,127	6,520	8,014	7,490	8,229	9,699	10,672	11,104	15,321	17,232	21,493	26,855	39,477
	その他	//	21,755	21,050	19,162	19,952	25,103	23,115	21,898	25,859	34,791	46,131	58,591	51,187	62,530
	合計	100万ドル	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	141,088	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	427,519
	穀物	//	3,835	3,101	2,320	2,438	2,529	2,665	2,934	3,717	3,365	3,471	4,750	1,833	
	燃料	//	24,182	27,213	18,166	22,653	37,801	33,790	32,129	38,156	49,355	66,487	85,347	94,626	121,997
	鉱物	//	3,536	3,861	3,146	3,578	4,192	4,064	4,144	4,850	7,517	9,388	13,050	16,043	14,067
	化学	//	11,476	11,438	7,974	9,796	11,838	11,275	12,269	14,443	18,234	21,531	24,046	29,172	40,341
	鉄鋼	//	7,188	6,266	3,319	4,750	6,007	5,030	6,268	8,205	13,251	16,408	17,702	24,076	40,594
	非鉄金属	//	4,319	4,664	3,347	4,016	4,845	4,222	4,342	5,276	7,762	8,597	12,325	14,306	14,973
	一般機械	//	25,893	20,448	10,492	13,514	18,426	15,264	17,999	21,704	28,224	31,925	36,314	39,293	50,408
	電気・電子機器	//	26,474	28,592	21,583	31,673	43,293	33,839	35,997	42,529	49,997	54,483	58,975	33,839	78,979
	その他	//	43,436	39,044	22,736	27,452	31,643	31,085	36,314	40,731	46,406	49,076	58,154	100,741	64,327

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
11	海外直接投資(実行ベース)	合計	4,504	3,780	4,757	3,351	5,184	5,251	3,962	4,666	6,392	6,954	11,481	21,411	21,712
		アジア	1,917	1,819	2,016	1,306	1,646	1,407	1,853	2,601	3,497	4,139	6,283	11,039	10,809
		中東	26	69	21	4	31	25	48	26	36	43	170	158	179
		北米	1,600	900	991	1,417	1,463	1,531	610	1,076	1,451	1,293	2,195	3,599	5,097
		中南米	273	278	259	228	1,506	122	296	614	565	542	1,213	1,464	1,617
		ヨーロッパ	601	469	1,243	303	292	2,129	1,056	228	715	654	214	4,372	2,988
		その他	88	245	227	93	246	37	99	121	128	283	1,406	779	1,022
		1次エネルギー消費(石油換算)	165.2	180.6	165.9	181.4	192.9	198.4	208.6	215.1	220.2	228.6	233.4	236.5	238.2
		石炭	32.2	34.8	36.0	38.2	42.9	45.7	49.1	51.1	53.1	54.8	56.7	59.7	
		石油	99.9	109.1	90.6	97.3	100.3	100.4	102.4	102.4	100.6	101.5	101.8	104.5	
水力	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.0	1.3	1.7	1.5	1.3	1.3	1.1			
原子力	18.5	19.3	22.4	25.8	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7	36.7	37.2	30.7			
LNG	12.2	14.8	13.8	16.8	18.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	32.0	33.3			
その他	1.2	1.3	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	4.0	4.0	4.4	4.8			
発電量		205,494	224,445	215,300	239,325	266,400	285,224	306,474	322,452	342,148	364,639	381,181	403,124		

(注) 6. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。

7. 北朝鮮については、統一省の「月刊南北交流協力動向」によるものである。

8. 中国については香港を含まない。

(出所) 統計庁、韓国銀行、韓国輸出入銀行、韓国貿易協会、企画財政省、統一省

付表5 北朝鮮の統計データ

NO	区分	単位	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	
1	総人口	千人	20,495	20,798	21,123	21,353	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175	22,263	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,200	
2	GDP (名目)	億ドル	229	211	205	212	223	214	177	126	158	168	157	170	184	208	242	256	267	248	
3	1人当たり国民所得	ドル	1,115	1,013	969	992	1,034	989	811	573	714	757	706	762	818	914	1,056	1,108	1,152	1,065	
4	実質GDP成長率	%	▲3.5	▲6.0	▲4.2	▲2.1	▲4.1	▲3.6	▲6.3	▲1.1	6.2	1.3	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	▲1.1	▲2.3	3.7	
5	名目GDPの産業部門別構成	構成比	28.0	28.5	27.9	29.5	27.6	29.0	28.9	29.6	31.4	30.4	30.4	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	21.6	
		成長率	2.8	▲2.7	▲7.6	2.7	▲10.5	1.0	▲3.9	4.2	9.2	▲1.9	6.8	4.2	1.7	4.1	N/A	▲2.6	▲3.4	8.2	
	鉱工業計	構成比	38.0	33.8	32.9	31.4	30.5	28.0	25.5	25.6	25.6	25.4	26.0	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	29.6	34.6
		成長率	7.9	9.2	8.2	7.8	8.0	7.1	6.7	6.6	7.3	7.7	8.0	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	10.2	12.1
	鉱業	構成比	▲6.8	▲6.1	▲7.2	▲5.5	▲2.3	▲11.8	▲11.8	▲6.1	14.1	5.8	4.8	▲3.8	3.2	2.5	N/A	1.9	0.4	2.3	
		成長率	30.0	24.6	24.7	23.6	22.5	20.9	18.8	19.0	18.3	17.7	18.1	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	19.5	22.5
	製造業	構成比	▲13.4	▲17.8	▲1.9	▲3.8	▲5.3	▲8.9	▲16.8	▲3.1	8.5	0.9	3.5	▲2.0	2.6	0.4	N/A	0.4	0.8	2.5	
		成長率	34.1	37.7	39.2	39.0	41.9	43.0	45.6	44.9	43.0	44.2	43.6	44.0	46.0	46.0	46.1	47.1	47.1	47.5	43.9
	SOC及びサービス計	構成比	5.0	5.1	4.8	4.8	4.8	4.3	4.3	4.2	4.5	4.8	4.8	4.4	4.5	4.4	4.3	4.5	4.6	4.6	3.4
		成長率	▲4.5	▲5.7	▲8.7	4.2	0.1	▲7.8	▲9.6	▲9.2	6.8	3.0	3.6	▲3.8	4.2	4.5	N/A	2.7	4.8	6.1	
	電気・ガス・水道	構成比	8.2	9.1	8.5	6.2	6.7	6.4	6.3	5.1	6.1	6.9	7.0	8.0	8.7	9.3	9.6	9.0	8.8	8.3	
		成長率	▲3.4	▲2.1	▲9.7	▲26.9	▲3.2	▲11.8	▲9.9	▲11.4	24.3	13.6	7.0	10.4	2.1	0.4	N/A	▲11.5	▲1.5	1.1	
	サービス	構成比	20.9	23.5	25.9	27.9	30.3	32.3	35.0	35.6	32.4	32.5	31.8	31.6	32.8	32.3	32.2	32.2	33.6	34.1	32.2
		成長率	2.5	0.8	1.2	2.2	1.5	0.8	1.1	▲0.5	▲1.9	1.2	▲0.3	▲0.2	0.7	1.4	N/A	1.1	1.7	0.7	
	(製造業内訳)	構成比	8.0	6.3	6.8	7.0	6.8	6.9	6.5	6.4	6.1	6.5	6.7	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.7	6.5	6.7
		成長率	▲4.4	▲7.3	5.0	▲0.1	▲4.0	▲7.1	▲12.0	▲0.2	2.4	6.2	2.3	2.7	2.3	▲0.2	N/A	N/A	▲1.7	1.3	
	重工業	構成比	22.0	18.3	17.9	16.6	15.7	14.0	12.3	12.6	12.2	11.2	11.4	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	13.5	15.8	
		成長率	▲15.8	▲21.0	▲4.2	▲5.2	▲5.9	▲9.7	▲18.7	▲4.6	11.6	▲1.5	4.1	▲4.4	2.6	0.7	N/A	N/A	2.3	3.3	
	(サービス内訳)	構成比	13.0	15.0	16.8	18.6	20.7	22.5	25.1	25.3	22.8	22.2	22.0	22.2	22.0	22.9	22.6	22.6	23.7	24.0	22.8
		成長率	4.4	2.4	2.3	3.3	2.8	1.7	2.2	▲0.3	▲4.5	0.5	▲0.4	▲1.3	0.2	0.0	N/A	0.8	1.8	0.3	
	その他	構成比	7.9	8.6	9.0	9.3	9.6	9.7	9.9	9.9	10.3	9.6	9.8	9.7	9.8	9.7	9.6	9.6	9.8	10.1	9.4
		成長率	▲0.3	▲1.7	▲0.5	0.4	▲0.7	▲0.7	▲1.0	▲1.1	3.9	2.5	▲0.1	2.4	1.7	4.6	N/A	1.8	1.5	1.7	
6	国家予算 (注1)	歳入	371.9	395.4	405.7	416.0	N/A	N/A	197.1	197.9	198.0	209.0	216.4	N/A	N/A	N/A	3,375.5	3,916.8	N/A	N/A	N/A
		歳出	369.1	393.0	402.4	414.4	N/A	N/A	200.2	209.6	216.8	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	3,488.1	4,056.7	N/A	N/A	N/A
7	石炭生産	千トン	31,100	29,200	27,100	25,400	23,700	21,000	20,600	18,600	18,600	21,000	22,500	23,100	21,900	22,300	22,800	N/A	24,680	24,100	25,060
		万吨	189	152	136	91	110	93.6	50.6	60.9	31.7	38.9	57.9	59.7	59.7	57.4	61.3	52.3	52.4	52.3	52.9
8	石油 (注2)	原油輸入	59.6	68.8	71.1	71.1	50.5	84.2	80.4	84.0	82.8	72.8	67.2	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
		石油製品輸入	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4	7.4
9	電力	発電能力	263.0	247.0	221.3	230.0	212.7	192.7	169.5	185.7	193.6	201.5	190.0	196.0	206.0	N/A	237.1	254.6	N/A	N/A	750
		発電量	4,427	4,268	3,884	4,125	3,450	3,690	3,489	3,886	4,222	3,688	3,948	4,130	4,252	4,312	4,540	4,480	4,010	4,310	
10	穀物	生産量	1,290	830	1,093	490	982	1,050	1,630	1,120	1,070	1,225	1,400	1,005	809	581	860	10	348	282	
		輸入量 (注3)	2.15	2.26	2.19	2.16	2.05	2.14	2.16	2.20	2.17	2.19	2.21	N/A	145.00	139.00	139.00	135.00	135.00		
11	対米為替レート (注4)	ウォン/ドル																			

NO	区分	単位	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008		
12	貿易 (注5)	輸出 (A)	億ドル	11.2	11.9	12.0	10.2	9.6	9.1	11.0	6.5	6.4	7.2	8.3	10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	16.8	20.6	
		輸入 (B)	"	18.2	18.0	18.1	14.6	15.0	15.8	10.1	11.8	16.8	18.5	18.9	19.5	22.8	27.2	28.8	30.5	35.7		
		貿易総額 (A + B)	"	29.4	29.9	30.1	24.8	25.6	24.1	26.8	16.6	18.1	24.0	26.7	29.0	29.8	35.5	40.6	43.5	47.4	56.4	
		貿易収支 (A - B)	"	▲6.0	▲6.1	▲6.1	▲4.4	▲6.4	▲5.9	▲4.8	▲3.6	▲5.4	▲9.6	▲10.2	▲8.8	▲9.3	▲10.0	▲13.8	▲14.1	▲13.7	▲15.1	
		貿易/GNP	%	12.4	14.2	14.7	11.7	11.5	11.3	15.1	13.2	11.5	14.3	17.0	17.1	16.2	17.1	16.8	17.0	17.7	22.7	
	(主要国別)	中国	輸出	100万ドル	86	156	297	199	64	69	122	57	42	37	167	271	395	586	499	468	582	754
		輸入	"	525	541	602	425	486	497	535	356	329	451	571	467	628	800	1,081	1,232	1,392	2,033	
		貿易総額	"	611	697	900	624	550	566	656	413	370	488	737	738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,787	
		貿易収支	"	▲439	▲386	▲305	▲225	▲423	▲428	▲413	▲288	▲287	▲414	▲404	▲197	▲232	▲214	▲582	▲764	▲811	▲1,279	
		ロシア	輸出	"	171	65	40	40	16	29	17	8	2	3	5	4	3	7	8	20	34	14
	日本	輸入	"	194	227	188	100	68	36	67	57	49	43	64	77	116	206	213	191	126	97	
		貿易総額	"	365	292	227	140	83	65	84	65	50	46	68	81	118	213	221	211	160	111	
貿易収支		"	▲23	▲182	▲148	▲60	▲92	▲7	▲50	▲48	▲47	▲39	▲59	▲73	▲113	▲199	▲206	▲170	▲93	▲83		
輸出		"	284	257	252	323	340	291	310	219	203	257	226	234	174	163	131	78	0	0		
輸入		"	224	223	220	171	255	227	179	175	148	207	249	135	92	89	63	44	9	8		
韓国	貿易総額	"	508	480	472	494	595	518	489	395	350	464	475	370	265	253	194	122	9	8		
	貿易収支	"	60	34	33	152	85	64	132	44	55	50	▲23	99	82	74	69	34	▲9	▲8		
	輸出	"	106	163	178	176	223	182	193	92	122	152	176	272	289	268	340	520	765	932		
	輸入	"	6	11	8	18	64	70	115	130	212	273	227	370	435	439	715	830	1,033	888		
	貿易総額	"	111	174	187	195	287	252	308	222	333	425	403	642	724	697	1,056	1,350	1,798	1,820		
13	累積対外債務	金額	億ドル	93	97	103	107	118	120	119	121	123	125	125	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	

(注) 1. 北朝鮮は2002年7月に大幅な通貨改革を行った。そのため、公式為替レートが約75倍になった。これにより、2002年以前と03年以降の数値は直接比較することができない。
2. 石油製品輸入のうち1995年まではIEA統計であり、1996年以降は韓国統一省の統計である。

- 各国および国際機関からの税務支援を含んだ量である。
- 為替レートは公式レートで、～2004年が韓国銀行資料、2005年以降の数値は、ERINAによる調査結果である。
- KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易総額には韓国向けが含まれていないため、南北間の取引金額をERINAにて加算
- 韓国銀行が北朝鮮のGDP推計の基準年を2000年に変更したため、2002年以降の数値が以前のものから若干変更になっている。
- 2007年以降の名目GDPと一人当たり国民所得は、韓国ウオン建てのものをERINAでドルに換算した。

(出所)

- 韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度
- 朝鮮民主主義人民共和国高人民会議「月次算報告書」、各年度および「朝鮮中央通信」報道
- 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 「北朝鮮の対外貿易動向」各年度
- 韓国統一省「南北交流協力動向」
- IEA, 「Energy Statistics and Balances of Non-OECD Countries 1994-1995」
- 「アジア動向年報2007」

北東アジア経済データブック2009

発行日 2009年（平成21年）10月15日
発行人 吉田進
編集人 中村俊彦 中島朋義
編集・発行 財団法人環日本海経済研究所（ERINA）広報・企画室
〒951-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階
TEL 025-290-5545 FAX 025-249-7550
E-mail webmaster@erina.or.jp URL <http://www.erina.or.jp>
(禁無断転載)